



自己点検・評価報告書

平成 29 年度

九州産業大学

自己点検・評価報告書

平成 29 年度

九州産業大学

凡 例

- I. 本報告書は、(公財)大学基準協会が指定する項目及び構成に基づき作成した。
- II. 平成29年度大学基礎データは、(公財)大学基準協会が指定する「大学基礎データ」項目に基づき作成した。
- III. 平成29年度の資料については、原則として平成29年5月1日現在のデータを収録した。ただし、各表において作成年に関与する指示がある場合は、それに基づいて作成した。
- IV. 略語等は、原則として以下のとおりとする。

アドミッション・ポリシー (AP)	→ 入学者の受け入れ方針
カリキュラム・ポリシー (CP)	→ 教育課程編成・実施の方針
ディプロマ・ポリシー (DP)	→ 学位の授与方針
ファカルティ・ディベロップメント	→ FD
スタッフ・ディベロップメント	→ SD
プロジェクト・ベースド・ラーニング	→ PBL
ラーニング・アシスタント	→ LA
ティーチング・アシスタント	→ TA
スチューデント・アシスタント	→ SA
ウィークディ・キャンパス・ビジット	→ WCV
日本技術者教育認定機構	→ JABEE
アドミッション・オフィス入試	→ AO入試
学生教育支援・事務情報システム	→ K's Life

目 次

第1章 理念・目的	
(1) 現状説明	3
(2) 長所・特色	7
(3) 問題点	7
(4) 全体のまとめ	7
第2章 内部質保証	
(1) 現状説明	11
(2) 長所・特色	17
(3) 問題点	18
(4) 全体のまとめ	18
第3章 教育研究組織	
(1) 現状説明	23
(2) 長所・特色	24
(3) 問題点	24
(4) 全体のまとめ	25
第4章 教育課程・学習成果	
(1) 現状説明	29
(2) 長所・特色	37
(3) 問題点	38
(4) 全体のまとめ	39
第5章 学生の受け入れ	
(1) 現状説明	43
(2) 長所・特色	49
(3) 問題点	49
(4) 全体のまとめ	50
第6章 教員・教員組織	
(1) 現状説明	55
(2) 長所・特色	57
(3) 問題点	58
(4) 全体のまとめ	58
第7章 学生支援	
(1) 現状説明	61
(2) 長所・特色	66
(3) 問題点	67
(4) 全体のまとめ	68
第8章 教育研究等環境	
(1) 現状説明	71
(2) 長所・特色	81
(3) 問題点	81
(4) 全体のまとめ	81

第9章 社会連携・社会貢献	
(1) 現状説明	85
(2) 長所・特色	88
(3) 問題点	88
(4) 全体のまとめ	89
第10章 大学運営・財務	
1. 大学運営	
(1) 現状説明	93
(2) 長所・特色	100
(3) 問題点	100
(4) 全体のまとめ	100
2. 財務	
(1) 現状説明	102
(2) 長所・特色	103
(3) 問題点	104
(4) 全体のまとめ	104
平成29年度大学基礎データ	105
基本情報	
(表1) 組織・設備等	109
(表2) 学生	112
学生の受け入れ	
(表3) 学部・学科、研究科における志願者・合格者・入学者推移	137
教員・教員組織	
(表4) 主要授業科目の担当状況(学士課程)	153
(表5) 専任教員の年齢構成	159
学生支援	
(表6) 在籍学生数内訳、留年者数、退学者数	165
(表7) 奨学金給付・貸与状況	172
教育研究等環境	
(表8) 教育研究費内訳	175
大学運営・財務	
(表9) 事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率(法人全体)	191
(表10) 事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率(大学部門)	192
(表11) 貸借対照表関係比率	193

第 1 章 理念・目的

(1) 現状説明	3
(2) 長所・特色	7
(3) 問題点	7
(4) 全体のまとめ	7

第1章 理念・目的

(1) 現状説明

点検・評価項目①：大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点1：学部においては、学部、学科又は課程ごとに、研究科においては、研究科又は専攻ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の設定とその内容

評価の視点2：大学の理念・目的と学部・研究科の目的の連関性

本学は、昭和35年に九州商科大学商学部商学科の単科大学として発足した。その後、時代のあらゆるニーズに対応するため、学部・学科・大学院研究科を拡充させてきた。学部については、昭和38年に工学部、昭和39年に商学部第二部、昭和41年に芸術学部、昭和43年に経営学部、平成5年に経済学部、平成6年に国際文化学部、平成14年に情報科学部、平成29年には工学部と情報科学部を再編し、新たに理工学部、生命科学部、建築都市工学部を設置した。大学院については、昭和48年に工学研究科、昭和49年に芸術研究科、昭和50年に経済学研究科、平成6年に経営学研究科、平成8年に商学研究科、平成10年に国際文化研究科、平成16年には、情報科学研究科を設置した。そして平成21年に経済学研究科、商学研究科、経営学研究科を統合し、経済・ビジネス研究科を設置し、現在では学部9学部21学科、大学院5研究科を擁する総合大学となっており、平成27年度には開学55周年を迎えた。

本学は、「産学一如」の建学の理想のもと、「市民的自覚と中道精神の振興」及び「実践的な学風の確立」を建学の理念として掲げている。これは、「視野が広く、とらわれない精神と優れた判断力を持ち、社会において指導的役割を果たすことができる人材を育成する」ことを表し、「産業と大学は、車の両輪のように一体となって、時々の社会のニーズを満たすべきである」とする創設者の意である。

また、学則には教育基本法に則り、学校教育法の定めるところに従って大学教育を施し学術の理論及び応用を研究、教授すべく、建学の理想を「産学一如」と定めている。

建学の理想と理念のもと、広く産業界の期待に応えられる「実践力」「熱意」「豊かな人間性」を持った心身共に健全な国際的教養人を育成することを目的とし、建学の理想と理念に導かれた本学の目指す教育は、(1) 創造的能力を伸ばし、理論に偏ることなく応用技術を身につける教育、(2) 自国の文化とともに世界の多様な文化を理解し、これに対応できる感性を養う教育、(3) 九州という立地を活かし、アジア・太平洋地域に目を向けた教育である。

更に、近年の社会的動向を踏まえ、理事会において「教育改革の考え方」を明確に定め、目指すべき教育目標を「グローバル化に対応できる心身共に健全な人間教育の実現」とした。この教育目標を実現するための具体的な方策として本学独自の「KSU（九州産業大学）基盤教育」や「KSUプロジェクト型教育」を新たに導入し、「産学一如」の理想を具現化すべく、総合大学の強みを生かした教育を日々実践している。

例えば文系学部では、多様な文化理解とアジア、太平洋地域に目を向けた教育目標の実現において強みを発揮している。商学部は、「旧来の狭い範囲での商業活動に限定せず、グローバルなビジネスと観光の一大拠点である福岡を基盤とした実践的教育を通して、企業・経済活動、地域社会、国際社会に対応できる多様な価値観と幅広い視野をもつ人材」の育成を目指している。その教育理念を具現化するため「快活で行動力のあるビジネスリーダー」を育成すべく、商学科では福岡の地の利と伝統を活かしながら「ニュービジネスを創出できる人材」の育成を、観光産業学科では「観光プロフェッショナル人材」の育成を目的としている。経営学部は、「経営学の理論と実践を通して実社会で即戦力となる人材」として、国際経営学科では「グローバル社会で活躍できる国際ビジネス・パーソン」の育成を、産業経営学科では「IT社会で活躍できる独立心あふれるビジネス・パーソン」の育成を目的としている。国際文化学部は、「1. 外国文化・日本文化・人間心理を中心とした幅広い教養を身につけ、さらにそれを専門的に探究する意欲を持っている」、「2. グローバル社会で活躍できるコミュニケーション力と国際感覚を有している」、「3. 文化に関する自分の知識や考えを論理的に表現できる」、「4. 人の心や異なる考え方を理解し、尊重することができる」人材の育成を目的として、学科毎にさらに具体的な人材像を設定している。

理系学部においては特に、創造的能力の伸長と応用技術を身につける教育において強みを発揮している。例えば生命科学部は、「ナノサイエンス、ライフサイエンス及びフードサイエンス関連の分野で活躍できる知識と技能をもった専門性の高い人材」の育成を目的としている。建築都市工学部は、「工学における基礎的知識をベースに、国土から住まいまで連続する空間のあり方を追求する広い視野を持ち、多様な社会ニーズに応えることのできる実践的能力を有した人材」の育成を目的としている。また、建築都市工学部は、建築都市工学部の理念・目的に沿って学問分野の特徴や社会のニーズを反映させた理念・目的を学科毎に設定している。

芸術学部では「地域と学際」を主要なテーマとしたカリキュラム編成にしている。地域産業との積極的な連携を行ない、学科間、専攻間の垣根を超えた教育の実践を通し、「社会と文化のさらなる発展に貢献できる創造的なアーティスト、デザイナー、写真家等、また芸術に関する研究者・教育者」の育成を目的としている。

大学院においては、さらに高い水準で本学の理念及び目的とする人材の育成を目指している。例えば経済・ビジネス研究科では、「グローバル化、リージョナル化、情報化およびサービス化それぞれの現状を把握し、理論に基づく科学的分析を遂行する技能を学生に教授する（経済学専攻）」ことや、「企業環境を意識して、ビジネスで競争優位を担うビジネス・パーソン、マーケティング分野の専門的職業人、戦略的マーケティングにおけるICT（情報通信技術）活用人材の育成（現代ビジネス専攻）」を目的としている。また、両専攻とも多様な資格取得を目指す院生のため、学部授業科目と連携したカリキュラムで教育を行っている。博士後期課程では、研究者として自立した研究活動をおこなう能力を修得し、またはその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる学識を有する人材育成を行っている。工学研究科は、「地域社会及び産業界の要請に対応するため、物事を総合的な観点から捉え、人・社会・地球に受容されかつその発展に貢献する産業技術を創生し展開できる人材」の育成を目的としている。この目的に沿って

「自由に専門分野を横断できる柔軟で学際的な教育研究システムの採用」を実施し、他分野科目履修や他分野共同研究を積極的に推進している。

以上のように、本学の理想・理念及び目的は、その他の学部、研究科も含め、全ての学部、研究科において、それぞれの学問の特徴に応じて反映されている。

点検・評価項目②：大学の理念・目的及び学部・研究科等の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点1：学部においては、学部、学科又は課程ごとに、研究科においては、研究科又は専攻ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の適切な明示

評価の視点2：教職員、学生、社会に対する刊行物、ウェブサイト等による大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知・公表

本学の理念・目的は、学生便覧、ホームページ等に掲載しており、入学式、オープンキャンパスなど、様々な機会により大学構成員をはじめ、保護者や高校生、そして社会へ広く公表している。

また、本学の学部・学科及び研究科ごとの3つのポリシー、人材養成に関する目的及びその他の教育研究上の目的を、「学則」及び「大学院学則」に明示し、教職員及び学生等に周知・公表している。

本学は、教職員の採用条件として、「本学の建学の理想（産学一如）と建学の理念（市民的自覚と中道精神の振興、実践的な学風の確立）に賛同する者でなければならない」とうたっており、採用後には新任職員研修会等で建学の理想、理念に関して理解を深めるプログラムにより浸透を図っている。

学生には、入学時に全員に学生便覧や学生手帳が配付される。周知徹底の場としては、入学時オリエンテーション、全学共通科目である「基礎ゼミナール」、教務ガイダンスを設け、理念・目的および学則が正しく理解されるよう努めている。また、K's Lifeでも公開している。

教員には、教授会、学科会議においてこれらの周知を図り、共有している。

高校生に対しても、入学案内やホームページ等を利用して、全学及び各学部の理念・目的を明確に伝えるよう努めている。

点検・評価項目③：大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学及び各学部・研究科として将来を見据えた計画その他諸施策を設定しているか。

評価の視点1：将来を見据えた計画その他諸施策の設定

建学の理想「産学一如」を具現化するため、前中期事業計画を振り返り、大学を取り巻く社会環境の急速な変化等を踏まえた上で、平成27年度に中期事業計画（平成28年度から平成32年度）を策定した。平成28年度から平成32年度を創設者の想いを継承した「第2の創生期」と位置づけ、本学園のあるべき姿を明確にし、改革を更に推進・完遂する。中期目標は「実践的教育、地域に根ざした研究・社会貢献活動を通して、九州を基盤とした地域密着型大学を目指す。」とし、これを具現化するため、推進領域と支援領域の2領域に分け、更に5分野（教育・研究・社会貢献・人材育成・経営基盤）毎に柱となる10項目と項目別の重点施策及び具体策を設定し、取り組むものとしている。

中期的事業計画の一環として行われた再編の事例として、理工系学部・学科再編がある。

理工学部においては、人材育成に関する目的及び教育研究上の目的を実現するため、平成29年度に理工系学部・学科の再編を実施し、情報科学科、機械工学科、電気工学科の3学科からなる学部として教育・研究体制を新たにした。理工学部長を中心とした理工学部改革推進委員会等の委員会、あるいは必要に応じてワーキング・グループを設置することで、将来を見据えた教育改革のための対策について検討している。なお、理工学部及び各学科の理念・目的の適切性は、毎年の学生便覧改定にあわせて理工学部教授会、学科会議で審議している。また、ホームページ内の教育情報の公表内容の作成に合わせて、学科主任会議、学科会議で審議している。更に、情報科学科及び機械工学科では、将来を見据えた施策の一つとして、JABEEにより技術者教育プログラムとして認定を受けている。この認定を維持するために、社会の要求水準を満たす高い教育目標を定め、定期的に同機関の審査を受けることにより継続的な見直しを行っている。

その他の各学部・研究科においても将来を見据えた計画を立てている。例えば商学部では、大学の理念・目的等を実現していくため、理論・実践科目のバランスの取れた配置に努めている。さらに将来の長期インターンシップの全員履修、「アジアビジネス科目群」の設置などの計画を立て、その取り組みを実行している。具体的に商学科では、商学を中心とするカリキュラムを編成し、専門科目の教科構成をよりわかりやすく再構築するとともに「広告制作論」、「広告制作演習」などを設置し、実践力育成に取り組んでいる。観光産業学科においても「観光インターンシップ」、「観光振興プロジェクト」などを設置し、現場実習を通して実社会を体感し、主体性、自立心、コミュニケーション力を育てる取り組みを進めている。さらに産業界、行政、外国の大学との連携を強化している。産業界においては西日本シティ銀行、西日本鉄道株式会社からの寄付講座、株式会社JR博多シティやコングレなど国内外9企業の長期インターンシップ生の受け入れ、福岡市、柳川市との地域振興連携協定による課題解決型演習科目の設置と地域をフィールドとする学修、韓国・忠南大学、台湾・実践大学との学術交流及び相互単位認定プログラムなどを実施している。

(2) 長所・特色

「産学一如」という建学の理想を具現化するためには、産業界、行政、地域との連携が大前提となるが、福岡という恵まれた立地はこれらの組織、機関との様々な関係性を作り出す上で大きな優位性がある。また、社会科学系、人文科学系、理工系、芸術系などの9学部を擁する総合大学であるが故に学部間の連携に取り組みやすく、企業、地域からの課題解決に関する要望に対して学部単独または学部横断的に対応することが可能であるため、連携の量的・質的深化を図ることができる。

平成29年度前学期に行った1年次生へのアンケートでは「本学の建学の理想が「産学一如」であることを知っていますか。」との設問で下表の回答を得た。1年次生の前学期において、①と②の合計は7割（昨年度比1.8%増）を超えており、学生への理解も深まっている。

	① よく知っている	② 知っている	③ どちらともいえない	④ よく知らない	⑤ 全く知らない
H29	21.3%	51.0%	9.5%	12.0%	6.1%
H28	18.7%	51.8%	10.4%	12.8%	6.3%
差異	2.6%	△0.8%	△0.9%	△0.8%	△0.2%

また、「KSUプロジェクト型教育」を導入し、学部・学科の枠を越え、企業・行政・地域とのコラボレーションを広げながら、新しいプロジェクトを積極的に展開している。これにより、将来、社会の第一線で活躍するための「実践力」「共創力」「統率力」を身につけることを可能にし、教育目標である「深い教養に裏打ちされたグローバル化に対応できる心身共に健全な人間教育」を実現している。

例えばその重要な担い手である芸術学部の取り組みとして、大川プロジェクト、桃花プロジェクト、八女福島燈籠人形舞台背景幕製作プロジェクトなどの地域プロモーション、希望のあかりプロジェクト、テクノアートプロジェクト、ロボメカ・デザインコンペ等の学外連携や学部間連携プロジェクトがある。こうしたプロジェクトの数と参画する学生数は年々拡大し、これらのプロジェクトを通して多様な領域の情報交換や学際的な学びにより幅広い人材育成としての教育成果も上がっている。

(3) 問題点

プロジェクト型教育の拡充等による教員の負担増に対する改善策が必要と考えられる。

(4) 全体のまとめ

本学の理念と教育目標を実現するために、学部・学科の新設や大学院の統合・再編等の大学改革を行ってきた。また、建学の理想「産学一如」を具現化するため、学園変革マスタープラン、中期事業計画などにおいて、学生の視線に立った教育改革を推し進め、広く産業界の期待に応えられる「実践力」「熱意」「豊かな人間性」を持った人材を輩出する大学になりますとの「ビジョン」を基に「行動理念」を策定し、教職員等に周知・徹底していることで、意識及び効果は高まっている。

各学部・研究科の理念と教育目標も、全体として本学の理念と教育目標と連動して適正に設定され、学部・研究科ごとの努力により周知徹底が図られている。

本学の理念・教育目標や本学が目指す特色を生かした大学像を明示することにより一層の努力を重ね、各学部及び各研究科の特長を明示し、より広く公表していく。

また、本学の理念・教育目標を構成員全員にさらに浸透させるために、職員研修会等を実施するなど、構成員の意識改革を促し、主体性を持って行動できる構成員を育成する。各学部・研究科においても、教員に対しては教授会、学生に対しては教務ガイダンス等の機会を利用して理念・目的を説明するなど、より積極的な周知への取り組みを行うことで、教員及び学生に確実に認識される努力を継続する。

第2章 内部質保証

(1) 現状説明	11
(2) 長所・特色	17
(3) 問題点	18
(4) 全体のまとめ	18

第2章 内部質保証

(1) 現状説明

点検・評価項目①：内部質保証のための全学的な方針と手続を明示しているか。

評価の視点1：下記の要件を備えた内部質保証のための全学的な方針及び手続の設定とその明示

- ・大学としての内部質保証の目的
- ・内部質保証の推進に責任を負う全学的な組織の役割、当該組織と内部質保証に関わる学部・研究科その他の組織との役割分担
- ・教育の企画・設計、運用、検証及び改善の行動指針
(PDCAサイクルの運用プロセスなど)

内部質保証 (Internal Quality Assurance) とは、「PDCAサイクル等を適切に機能させることによって、質の向上を図り、教育・学習等が適切な水準にあることを大学自らの責任で説明し証明していく学内の恒常的・継続的プロセスのことである」と、(公財) 大学基準協会の『大学評価ハンドブック』で定義されている。

質保証という言葉の使われ方を見ると、およそ4つのレベルが考えられる。第1は、大学及び大学院等の設置認可時の遵守事項が守られていること、第2は、学士力のように、社会が一般的に期待している学習成果が上がっていること、第3は、国際的に通用性のある教育研究が行われていること、第4は、大学が掲げる理念・目的が達成されていることである。この第4の理念・目的の実現を目指すことが、大学の質保証に繋がると考えられる。

本学は「市民的自覚と中道精神の振興」及び「実践的な学風の確立」を建学の理念として掲げている(九州産業大学学則 第1章 総則第1条)。これは「視野が広く、とらわれない精神と優れた判断力を持ち、社会において指導的役割を果たすことができる人材を育成する」ことを表している。この理念は「産業と大学は、車の両輪のように一体となって、時々の社会のニーズを満たすべきである」とする建学の理想「産学一如」を実現するために不可欠である。本学の教育は建学の理念と理想を目指すことと全学的に明示されており、大学の質保証に結び付いていると考えられる。

また、本学は、広く産業界の期待に応えられる「実践力」「熱意」「豊かな人間性」を持った人材を輩出する大学になります、というビジョンをもっている。このビジョンは人材養成の行動指針として明示されている(九州産業大学学則 第1章 総則第1条の2)。この人材育成ビジョンを実現するために、学士課程及び大学院博士課程における入学から卒業・就職までの学修・学生支援と、特色ある研究活動及び学外連携・社会貢献活動の充実・推進に、教職員が協働して取り組んでいる。

内部質保証の推進に責任を負う本学の全学的な組織は自己点検・評価運営委員会である。この委員会が当該年度の自己点検・評価実施計画を策定し、その中で基本方針及び到達目標を明示し、自己点検・評価を実施している。平成29年度は、自己点検・評価検討作業部会が内部質保証の方針を検討し、自己点検・評価運営委員会が平成30年2月19日に内部

質保証の方針を策定した。

また、FD委員会が、毎年、FD活動の基本方針を策定するとともに、教育力向上のための組織的な取り組みとして、①教員の授業内容・授業方法の改善、②大学全体の組織としての教育力向上、の2点を明示し、教育におけるPDCAによる点検・評価を実施している。

点検・評価項目②：内部質保証の推進に責任を負う全学的な体制を整備しているか。

評価の視点1：内部質保証の推進に責任を負う全学的な組織の整備

評価の視点2：内部質保証の推進に責任を負う全学的な組織のメンバー構成

内部質保証の推進に責任を負う全学的な体制の整備について、自己点検・評価の対象が大学の諸活動全般に及ぶことから考えると、全学的な組織のみならず、学部・研究科・事務局といった部局ごとに自己点検・評価を実施する組織の設置が必要である。また、各組織が全学的な組織と有機的に連携する体制も必要となる。これらを実現するためには、学内規程等を整備し、それぞれの組織が担うべき役割を明確にしておかなくてはならない。

本学には、全学的な組織として自己点検・評価運営委員会（以下、運営委員会）と自己点検・評価検討作業部会（以下、検討作業部会）があり、各部局の組織として自己点検・評価実施委員会（以下、実施委員会）がある。検討作業部会は運営委員会と実施委員会とのパイプ役としての役割を担っている。本学は、これらの組織をもとに、内部質保証の推進に責任を負う全学的な体制を整備しているといえる。

内部質保証の推進に責任を負う組織のメンバーは次のように構成される（下図参照）。

・自己点検・評価運営委員会

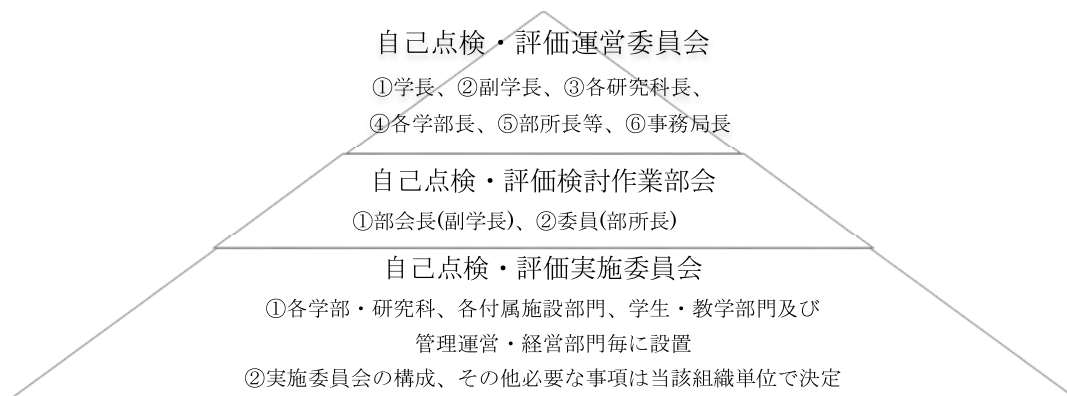
運営委員会は、学長を委員長として、副学長・各研究科長・各学部長・部所長等・事務局長から構成されている。

・自己点検・評価検討作業部会

自己点検・評価の円滑な推進を図ることを目的として、運営委員会の下に副学長を部会長とする検討作業部会を平成25年度から設置している。副学長を部会長として、部所長6人を委員としている。更に平成28年度からは入試部長を加え7人となり、改善・改革及び検証等について、重要な役割を果たしている。

・自己点検・評価実施委員会

学長を委員長とする運営委員会の下部組織として、各学部・研究科及び事務局各部等に実施委員会を設置している。実施委員会は、各学部・研究科、各付属施設部門、学生・教学部門及び管理運営・経営部門に個別に置かれている。実施委員会の構成やその他必要な事項は当該組織単位で定めている。



点検・評価項目③：方針及び手続に基づき、内部質保証システムは有効に機能しているか。

評価の視点1：学位授与方針、教育課程の編成・実施方針及び学生の受け入れ方針の策定のための全学としての基本的な考え方の設定

評価の視点2：内部質保証の推進に責任を負う全学的な組織による学部・研究科その他の組織における教育のPDCAサイクルを機能させる取り組み

評価の視点3：行政機関及び認証評価機関等からの指摘事項（設置計画履行状況調査等）に対する適切な対応

評価の視点4：点検・評価における客観性、妥当性の確保

本学の3つのポリシーは、次のとおり学則で述べられており、全学としての基本的な考え方として設定されている（九州産業大学学則 第1章 総則第1条の3）。

- ①学位の授与方針：本学は、次の能力を備えた学生に卒業を認定し、学位を授与する。
1. 幅広い教養と専門的知識を備え、適切に活用できる。
 2. 論理的に思考し、判断することができる。
 3. 技術・技能を修得し、創造力・実践力を発揮できる。
 4. 多様な人々とコミュニケーションを行い、熱意を持って社会の発展に貢献できる。
 5. 広い視野を持って、主体的に他者と協力できる。
- ②教育課程編成・実施の方針：本学は、KSU基盤教育を基礎として、各学部・各学科の専門科目の正課教育、並びに総合大学として特色あるKSUプロジェクト型教育を行う。また、サークル活動やボランティア活動といった正課外教育も行う。
1. KSU基盤教育において、幅広い教養及び総合的な判断力を培うとともに豊かな人間性をもった人材を育成する。
 2. 専門教育において、特定の分野を学び社会で実践できる人材を育成する。
 3. KSUプロジェクト型教育及びその他の正課外活動において、様々な経験をすることにより、他者をいたわることや地域の課題解決など地域に貢献する人材

を育成する。

③入学者の受け入れ方針：本学は、次の能力・意欲をもった人材から、基礎的な知識や適性を多面的・総合的に評価し、入学者選抜を行う。

1. 建学の理想と理念を理解し、学習意欲が高い人。
2. 物事を多面的に考察し、自分の考えをまとめることができる人。
3. 特定分野において卓越した能力をもっている人。

本学は、理念・目的の実現に向け、自己点検・評価の実質化を促進するために、内部質保証システムを有効に機能させ、全学的にPDCAの改善サイクルを浸透させている。具体的には、組織レベル及び個人レベルでの自己点検・評価を充実させるとともに、その結果を改善・向上につなげるために、内部質保証の推進に責任を負う全学的な組織である運営委員会の下部組織である検討作業部会及び各実施委員会において、不断に自己点検・評価活動を実施している。

各学部・研究科に設置されている実施委員会では、運営委員会が年度始めに策定した自己点検・評価実施計画及び到達目標（plan）に基づき、学部・研究科の諸活動（do）について点検・評価（check）を行い、その結果をまとめて運営委員会に報告し、次年度の実施計画及び到達目標に反映（act）させる、という教育のPDCAサイクルを機能させる取り組みを行っている。運営委員会は、各実施委員会から報告された自己点検・評価の結果を総括し、毎年度、自己点検・評価報告書を作成している。

また、教育の質の保証に資するFD活動では、全学的な組織であるFD委員会が各学部及び大学院研究科等のFD委員会にFD活動計画書とFD活動報告書の提出を義務付けており、各学部及び大学院研究科等のFD委員会が改善事項を明確にし、次年度の事業計画に反映させる、というPDCAサイクルが機能するようにしている。

本学の自己点検・評価活動は、平成3年の大学設置基準の改正を受け、いち早く自己点検・評価に取り組み、平成17年度には（公財）大学基準協会による相互評価ならびに認証評価の適合を受けた。平成24年度には、本学の2回目となる（公財）大学基準協会の認証評価を受審し、平成25年3月に「大学基準に適合している」と認定された。しかし、この認証評価結果では、「努力課題」として3つの事項について、「改善勧告」として1つの事項について助言を受けた。この助言を受けて、運営委員会では、改善・改革の円滑化を目的として、自己点検・評価規程を改正（平成26年4月1日施行）し、運営委員会の下部組織として検討作業部会を設置することで、認証評価機関からの指摘事項に適切に対応している。

内部質保証における自己点検・評価の客観性、妥当性の確保は、全学的に見ると、達成できている学部と課題になっている学部がある。理工学部及び建築都市工学部（一部の学科を除く）では、国際的にも通用性の高いJABEEの認定を受けており、定期的に外部組織により適切性が点検されていることから客観性と妥当性を確保できている。

その一方で、内部質保証における自己点検・評価の客観性、妥当性の確保は、評価が難しく課題である、という学部もある。大学教育の質保証を測る場合、教員の提供する教育内容と学生の学習成果を客観的に測定する必要があるが、それは学生の成績や就職率、教員の研究業績数等の指標が数値化できるものに限定される傾向が強いからである。

この課題に対する改善の取り組みとして、経営学部の事例がある。経営学部では、学部

で定めた目標に照らして客観的な指標に基づき、より適切に自己点検・評価を実施するために、(公財) 大学基準協会が指定する大学基礎データ集の項目以外に、達成状況等の検証に必要な目標設定・データ収集・分析・蓄積を行い、経営学部の教員間で共有化を図り、継続的に活用している。以上のことにより、エビデンスに基づいた客観性・妥当性の高い点検・評価を確保している。平成30年度は、将来に向けた目標を定量的に捉えることができるように数値化して、達成度を可視化することで、改善・改革に資するPDCAサイクルの更なる向上を目指している。

点検・評価項目④：教育研究活動、自己点検・評価、その他の諸活動の取り組みを適切に公表し、社会に対する説明責任を果たしているか。

<p>評価の視点1：教育情報、自己点検・評価結果、その他組織運営と諸活動の状況等の公表</p> <p>評価の視点2：公表する情報の正確性、信頼性</p> <p>評価の視点3：公表する情報の適切な更新</p>

「九州産業大学内部質保証の方針」では、「自己点検・評価や改善・改革に係る情報を積極的に公開することによって、社会に対する説明責任を果たすことを内部質保証の目的とする(1.目的)」と述べられており、教育情報、自己点検・評価結果などの情報は次のように公表されている。

- ①教育情報：教職員・学生には学生便覧、ホームページ、教育ガイダンス等で教育情報を周知している。保護者、高校生、社会にもホームページや入学案内パンフレット等で公表している。学部・研究科では、学生に、本学の特長、学部・学科の人材養成に関する目的及びその他の教育研究上の目的、卒業要件、授業科目配当表等を、具体的に説明している。
- ②自己点検・評価結果：自己点検・評価結果、授業評価結果については、教員へフィードバックを行うとともに、本学ホームページにおいても公開している(下図参照)。





各学部・研究科の実施委員会は、関連機関と有機的な連携を図りながら、公開情報の正確性および信頼性の確保、そして公表する情報の適切な更新に努めている。公表する情報については、大学全体として適切な情報管理・更新が行われている。

- ①学部の実施委員会から報告された自己点検・評価の結果は、大学の自己点検・評価運営委員会により総括されて、「自己点検・評価報告書」を年度ごとに作成し、毎年公表している。
- ②全学的にフォーマットが規格化された授業科目のシラバスは、学部・研究科ごとに第三者によるシラバスチェックが行われ、修正された後、毎年公表されている。
- ③教員紹介ホームページの研究業績等の情報は、随時更新することができ、一元管理されたデータを提供することにより、情報の正確化、公開の迅速化を図っている。

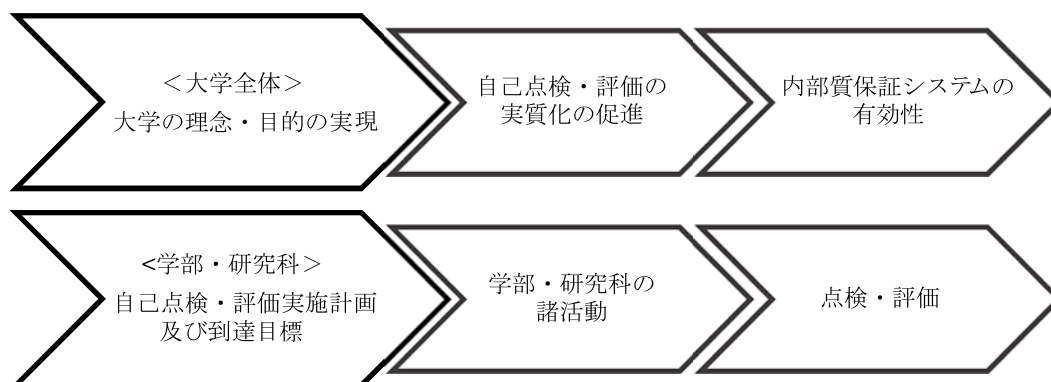
点検・評価項目⑤：内部質保証システムの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点1：全学的なPDCAサイクルの適切性、有効性
 評価の視点2：適切な根拠（資料、情報）に基づく内部質保証システムの点検・評価
 評価の視点3：点検・評価結果に基づく改善・向上

「九州産業大学内部質保証の方針」では、「自己点検・評価運営委員会のもと、毎年度、各学部・研究科等ごとに、教育・研究等の諸活動について自己点検・評価を行う。自己点検・評価結果に基づき、次年度以降の教育・研究等の内部質保証システムの改善・向上に努める（3. 自己点検・評価）」と述べられており、次のように点検・評価されている。

大学全体では、運営委員会を基軸として、全学的な自己点検・評価の実施体制を整備している。学長を委員長とする同委員会及び下部組織としての実施委員会並びに検討作業部会等は、質向上の要となる内部質保証システム（PDCAサイクル）の組織的な展開を念頭に、不断に改革・改善を図っている（九州産業大学自己点検・評価規定 第9条）。

学部・研究科の実施委員会は、運営委員会が年度始めに策定した自己点検・評価実施計画及び到達目標に基づき、学部の諸活動について点検・評価を行い、その結果をまとめて運営委員会に報告している（下図参照）。



運営委員会は、実施委員会から報告された自己点検・評価の結果を総括し、「自己点検・評価報告書」を作成している。

改善・向上に向けた取り組みの例として、理工学部、建築都市工学部などでは、J A B E E 認定を受けている。そのため、社会の要求水準を満たす高い教育目標を定めるとともに、認定期間更新のため、一定期間経過後毎に同機構による審査を受審している。また、その審査結果に基づく改善・向上を実施している。

(2) 長所・特色

「九州産業大学内部質保証の方針」では、「教育・研究等を含む諸活動全般において、継続的に自己点検・評価を実施し、その結果を改善・改革に繋げる自律的な仕組みを組織的に整備し、有効に機能させる（1.目的）」と述べて、次のような内部質保証システムを構築している。

- ①組織の整備：本学では、運営委員会を基軸として、全学的な自己点検・評価の実施体制が整備されている。学長を委員長とする運営委員会及び下部組織としての実施委員会、検討作業部会は、質向上の要となる内部質保証システムの組織的な展開を念頭に、不断に改革・改善を図っている。
- ②P D C Aサイクル：自己点検・評価と認証評価の関係性を整理しつつ、実地調査で指摘のあったP D C Aサイクルの各段階における責任主体、組織、権限、方針や手続は明確化されており、適切に機能している。
- ③仕組みの定着化：全学的な自己点検・評価を不断に行ってきた中で、その自律性と有効性を高めるための仕組みが定着してきている。経年で見れば、(公財)大学基準協会が評価の視点として重視する達成度評価及び基盤評価に照らして、確実にその実効性が発揮されている。
- ④認識の定着化：学部・研究科において、自己点検・評価における改善システムの重要性についての認識が定着している。
- ⑤情報開示：社会に対する情報の公表についても、ホームページにおいて、毎年学生便覧や大学案内等を中心に適切に掲載し、大学の様々なニュースは、「新規性」「話題性」「地域社会への貢献度」等の要素があるかを確認し、客観的かつ簡潔な表現で配信し改善・向上に努めている。

以上のように、本学では内部質保証システムの基礎は既に形成されており、現在、改革・改善を継続的に可能にする自律的なシステムを着実に整備しつつある。

(3) 問題点

大学基準協会は内部質保証システムを適切に機能させる項目として、次の4点を示している。

- ①大学構成員の共有：学位の授与方針、教育課程編成・実施の方針が明確にされ、それを大学構成員が共有しているか。
- ②自己点検・評価の実施：組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価が実施されているか（例えば、機関レベル、プログラムレベル、授業レベル）。
- ③エビデンス：自己点検・評価等の検証システムは、エビデンスに基づくものになっているか。
- ④学外者の目：検証システムにおいて、「学外者の目」が入っているか。

本学では、①大学構成員の共有と②自己点検・評価の実施の項目は既に達成されており、内部質保証システムの基礎は形成されている。更に「九州産業大学内部質保証の方針」を制定し、公表している。今後、改革・改善を継続的に可能にする自律的なシステムに発展させるためには、③エビデンスに基づいた検証システムを確立することと、④学外者の目を入れることが必要である。

④については、平成29年度から芸術学部、平成30年度から理工系学部、平成31年度から文系学部と教育成果の評価（自己評価）を行いその結果を、学長を委員長とする教育成果評価委員会（外部委員を含む）において評価を行いつつあるが、その結果を改善・改革に結びつける体制のあり方について、今後検討していく必要がある。

学部・研究科からの報告書では、PDCAサイクルの効果を高める改善策の検討を問題点としているが、更に点検・評価の結果を大学全体の質を高めるような改善に繋げることも問題点としなければならない。

(4) 全体のまとめ

本学は、広く産業界の期待に応えられる「実践力」「熱意」「豊かな人間性」を持った人材を輩出する大学になります、というビジョンを実現するために、学士課程および大学院博士課程における入学から卒業・就職までの学修・学生支援、特色ある研究活動および学外連携・社会貢献活動の一層の充実・推進に、教職員が協働して取り組んでいる。

「九州産業大学内部質保証の方針」は平成30年2月に制定され、「本学は、教育・研究等を含む諸活動全般において、継続的に自己点検・評価を実施し、その結果を改善・改革に繋げる自律的な仕組みを組織的に整備し、有効に機能させることによって、本学の教育・研究等の水準を維持・向上させる（1.目的）」と述べられており、次のように内部質保証システムは構築されている。

- ①組織：本学では、運営委員会を基軸として、全学的な自己点検・評価の実施体制が整備されている。学長を委員長とする運営委員会及び下部組織としての実施委員会、検討作業部会等は、質向上の要となる内部質保証システムの組織的な展開を念頭に、不断に改革・改善を図っている。

- ②P D C Aサイクル：自己点検・評価と認証評価の関係性を整理しつつ、実地調査で指摘のあったP D C Aサイクルの各段階における責任主体、組織、権限、方針や手続は明確化されており、適切に機能している。
- ③自律性と有効性：全学的な自己点検・評価を不断に行ってきた中で、その自律性と有効性を高めるための仕組みが定着してきている。経年で見れば、(公財)大学基準協会が評価の視点として重視する達成度評価及び基盤評価に照らして、確実にその実効性が発揮されている。
- ④重要性の認識：学部・研究科等において、自己点検・評価における改善システムの重要性についての認識が定着している。
- ⑤情報公開：本学の建学の理想と理念及び本学の目指す教育目標が社会から広く認知、理解されるように積極的に情報を公開している。また、社会に開かれ地域に根ざした大学として、教育・研究等における自己点検・評価結果を学外に向けて公開し、積極的に説明責任を果たしている。

以上のように、本学では内部質保証システムの基礎は既に形成されており、現在、改革・改善を継続的に可能にする自律的なシステムを着実に整備しつつある。今後の課題は、エビデンスに基づいた定期的な検証システムを確立することと、学外者による全学的な点検・評価を導入することである。

第3章 教育研究組織

(1) 現状説明	23
(2) 長所・特色	24
(3) 問題点	24
(4) 全体のまとめ	25

第3章 教育研究組織

(1) 現状説明

点検・評価項目①：大学の理念・目的に照らして、学部・研究科、附置研究所、センターその他の組織の設置状況は適切であるか。

評価の視点1：大学の理念・目的と学部（学科または課程）構成及び大学院研究科（研究科または専攻）構成との適合性
 評価の視点2：大学の理念・目的と附置研究所、センター等の組織の適合性
 評価の視点3：教育研究組織と学問の動向、社会的要請、大学を取り巻く国際的環境等への配慮

本学は、建学の理想と理念の実現を目指すために、現在、経済学部（経済学科）、商学部第一部（商学科、観光産業学科）、商学部第二部（商学科）、経営学部（国際経営学科、産業経営学科）、理工学部（情報科学科、機械工学科、電気工学科）、生命科学部（生命科学科）、建築都市工学部（建築学科、住居・インテリア学科、都市デザイン工学科）、芸術学部（芸術表現学科、写真・映像メディア学科、ビジュアルデザイン学科、生活環境デザイン学科、ソーシャルデザイン学科）、国際文化学部（国際文化学科、日本文化学科、臨床心理学科）の9学部21学科と経済・ビジネス研究科、工学研究科、芸術研究科、国際文化研究科、情報科学研究科の5研究科を擁する総合大学である。

更に、教育・研究面などでサポートする附置研究所・センター等は、産業経営研究所、総合情報基盤センター、健康・スポーツ科学センター、国際交流センター、語学教育研究センター、基礎教育センター、九州産業大学美術館、学術研究推進機構、総合機器センター、伝統みらい研究センターなどで組織されている。

以上のように人文系、社会科学系、理工系、芸術系の学部・学科並びに研究科や附置研究所、センター等の教育研究組織は、社会の要請を考慮した積極的な改組転換の結果であり、「産業と大学は、車の両輪のように一体となって、時々々の社会のニーズを満たすべきである。」とする建学の理想「産学一如」の実現を目指したものである。

点検・評価項目②：教育研究組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価
 評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上

学部では、芸術学部において、平成28年4月に「美術学科」、「デザイン学科」、「写真映像学科」の3学科体制から、「芸術表現学科」、「写真・映像メディア学科」、「ビジュアルデザイン学科」、「生活環境デザイン学科」、「ソーシャルデザイン学科」の5学科体制とし、地域社会のニーズに即した教育体系に再編した。

理工系学部においては、平成 29 年 4 月に産業界・科学技術界等の社会的ニーズに即応した教育・研究を展開し、地域に貢献できる地域指向型技術者の養成を目指すため、「工学部」と「情報科学部」の 2 学部 8 学科から、「理工学部」、「生命科学部」、「建築都市工学部」の 3 学部 7 学科に再編した。

更に、平成 30 年 4 月に現在の文系学部「商学部」と「経営学部」を再編し、「商学部」を設置する。また、「地域共創学部」、「人間科学部」の新学部を設置する。

九州産業大学美術館は、平成 14 年 4 月に福岡県教育委員会から博物館相当施設として指定され、本学が開設する学芸員資格取得課程における博物館実習施設としても利用されている。また、学生のキャンパスライフをあらゆる面からサポートする基礎教育センターでは、大学に関する相談、履修手続き関係、オフィスアワーを実施している。

更に、平成 24 年度から女子学生が主体的に活動できる教育環境及び施設の整備を行っている。女子学生に対する支援を通じた女子学生のニーズの把握、学部・学科を超えた学生、教育職員及び事務職員の交流の促進等を目的とした女子学生の会「KSUGL」では、「公式キャラクタープロジェクト」「ゆかた着付けプロジェクト」「オープンキャンパス及び香椎祭プロジェクト」等複数のプロジェクトを実践するなど、急変する社会環境に対応するために協議・検証を行っている。

併せて、近年少子化に伴う 18 歳人口の急激な減少により、本学の志願者数及び入学者数についても、大学全体の定員を確保することが厳しい現状となっている。この状況のもと、理事小委員会の諮問機関として、平成 25 年 12 月に「学園将来構想検討会」を設置し、学園の将来を見据えた「組織改革デザイン（概要）」を立案し、平成 26 年 3 月に答申書を理事小委員会に提出した。これにより、具体的な学部・学科の再編計画が実施されている。

（2）長所・特色

本学では、大学の質の向上を図ることを目的として、自己点検・評価に努め、自己点検・評価の実施結果を公表するものとして「自己点検・評価報告書」を毎年発行するなど、様々な改革を実施して一定の教育の成果を上げ、社会において活躍する有為な人材の育成に努めている。

学部教育においては、各学部等でカリキュラムの再編や、国際化時代への対応として横断的に語学力の強化に取り組んでいる。全学共通の英語プログラムを実施し、入学時のプレイスメントテストや学年終了時のアチーブメントテストの結果に基づき能力別クラスを編成し少人数教育を実施している。

語学教育研究センターでは、ネイティブ教員による会話教育の充実を行い、グローバル化に適応する教育のシステムを確立した。

また、すべての教育研究施設が一つのキャンパス内に設置されていることから、教学組織と事務組織の密接な連携協力により教育及び学生支援の充実を一層強化していく。

（3）問題点

美術館は開館当初から福岡県教育委員会より博物館相当施設の指定を受けている。とりわけ、本学が収集してきた美術工芸品の保存管理は美術館の重要な役割である。しかしながら、所蔵する美術工芸品を管理する収蔵庫が飽和状態にあり、一時的に大型作品などを

2階展示室に収蔵せざるを得ない状況になっている。一定の展示スペースの確保は、博物館相当施設指定の条件にもなっているため、収蔵庫については恒久的な改善策が求められる。

(4) 全体のまとめ

本学は、時代のニーズに応じて学部・学科・大学院研究科を適切に拡充・整備することにより、社会のニーズに応えてきた。また、本学の建学の理想・理念・目的、そして教育目標を達成するため、教育研究組織の基本となる専任教員数が大学・大学院の設置基準を十分に満たしているのみでなく、各学部及び大学院において個々の教員が本学の建学の理想・理念・目的・教育目標を遵守し、学生の満足度の高い教育を実施することを目標としてきた。

大学を取り巻く社会情勢の急激な変化の中、今後も安定的な教育研究体制を維持するため、大学全体の抜本的な改革・再編等の大学改革を行いながらも、本学が学生や地域社会などから魅力ある大学であるかを点検・評価し、迅速な意思決定のもとで、教育の質の向上、地域との連携交流、産学連携、卒業時における学生の質の確保などについて更に推進していく。

また、大学院運営のほとんどが基礎となる学部担当教員の兼担となっており、大学院の教育研究の充実を図るためには、学部での教育研究を充実させ、学部と大学院の連携が重要であり、全学的な対応に注力していく。

第4章 教育課程・学習成果

(1) 現状説明	29
(2) 長所・特色	37
(3) 問題点	38
(4) 全体のまとめ	39

第4章 教育課程・学習成果

(1) 現状説明

点検・評価項目①：授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

評価の視点1：課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識・技能・態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定及び公表

九州産業大学では、建学の理想「産学一如」（産業と大学は車の両輪のように一体となって時々の社会のニーズを満たすべきである。）を実現するために、建学の理念（「市民的自覚と中道精神の振興」及び「実践的な学風の確立」）を掲げている。これは「視野が広く、とらわれない精神と優れた判断力を持ち、社会において指導的役割を果たすことができる人材を育成する」ことを表している。

建学の理想と理念に導かれた本学の目指す教育は、次のとおりである。

- ①創造的能力を伸ばし、理論に偏ることなく応用技術を身につける教育
- ②自国の文化とともに世界の多様な文化を理解し、これに対応できる感性を養う教育
- ③九州という立地を活かし、アジア・太平洋地域に目を向けた教育

これらの教育目標に基づき、平成29年度から、従前は学部毎に定めていた「学位の授与方針」を、学校教育法施行規則の改正に合わせて、全学共通の「学位の授与方針」を定め、学則に明示することとした。さらに、学則に規定する「学位の授与方針」を受け、全学部の「学位の授与方針」の見直しを行い、履修規程において学部の「学位の授与方針」を定め、さらに学科単位でも「学位の授与方針」を定めている。

九州産業大学では、同一学部であっても学科ごとに授与する学位の種類が異なる場合があるため、学科単位でも明確に学位の授与方針を定めることで、当該学位に相応しい方針を定めている。学位の授与方針は新生に配布する学生便覧及びホームページに明示し、広く公表している。

大学院についても、研究科・課程ごとに学位の授与方針を定め、学部と同様に学生便覧及びホームページに明示し、公表している。

点検・評価項目②：授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

評価の視点1：下記内容を備えた教育課程の編成・実施方針の設定及び公表

- ・教育課程の体系、教育内容
- ・教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等

評価の視点2：教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適切な関連性

九州産業大学では、教育目標を達成するために、全学的に「高校教育から大学教育への

スムーズな移行の支援」と「高度な専門教育を確実なものとするための基礎づくり」を目指した全学共通の「基礎教育科目」、世界を活躍の舞台にすることを目指した「外国語科目」、特にTOEICスコアアップに特化した独自の英語プログラムを組み入れ、4年間一貫した全学共通「英語教育」及び各学部学科の特色を活かした「専門科目」を3つの柱として教育課程を展開している。

これらの全学的な取り組みを踏まえ、「教育課程編成・実施の方針」については、「学位の授与方針」に適した人材を育成することを目指し、各学部学科の特色（少人数教育のゼミナールの実施、専門科目の配置方法、ディスカッション及びプレゼンテーションの実施等）を定めている。

教育課程編成・実施の方針は新生に配付する学生便覧及びホームページに明示し、広く公表している。また、内容については、学校教育法施行規則の改正に合わせて見直しを行い、平成29年度学則において「3つのポリシー」の1つとして明示した。

大学院についても、研究科・課程ごとに教育課程編成・実施の方針を定め、学部と同様に学生便覧及びホームページに明示し、広く公表している。

点検・評価項目③：教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

<p>評価の視点1：各学部・研究科において適切に教育課程を編成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none">・教育課程の編成・実施方針と教育課程の整合性・教育課程の編成にあたっての順次性・体系性への配慮・単位制度の趣旨に沿った単位の設定・個々の授業科目の内容・方法・授業科目の位置づけ（必修、選択等）・各学位課程にふさわしい教育内容の設定（＜学士課程＞初年次教育・高大接続への配慮、教養教育と専門教育の適切な配置等、＜修士課程・博士課程＞コースワークとリサーチワークを適切に組み合わせた教育への配慮等、＜専門職学位課程＞理論教育と実務教育の適切な配置等） <p>評価の視点2：学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施</p>

教育課程を編成する際には、建学の理想・理念を踏まえ、理論、実践のいずれかに知識、技能が偏ることのないように配慮しながら、各学部学科の教育課程編成・実施の方針に基づき、全体的な方針を定め、学生が社会人として必要な知識・技能を修得できるように十分な授業科目を配置している。

授業科目は、専門科目、基礎教育科目、外国語科目に大別し、専門科目はさらに学部学科の特性に合わせて適切な名称を付して、区分している。専門課程を学んでいく上で必須となる基礎的な科目を必修科目とし、それ以外の各分野の専門科目を選択必修、選択科目

に位置付けており、学生には「授業科目履修規程」の配当表において示している。また、一部の学部では、より体系的に学修を進めることができるようカリキュラムマップや関連科目フローチャートを作成し、指導している。

さらに、学生が学びの幅を広げるために他学部他学科の授業科目を受講希望する際は、担当教員の承諾を得て受講することができる。ただし、学生が本来修得すべき知識・技能を得るために必要な学修時間を確保するために、受講可能な科目、単位数には制限を設けており、当該学部学科の教育課程の体系に影響がないよう配慮している。

各科目の単位については、大学設置基準第21条の趣旨を踏まえ、学則第17条において「1単位の授業科目は、45時間の学修を必要な内容をもって構成することを標準とする」旨を規定し、それぞれの授業科目について適切な単位数を設定している。

また、大学設置基準第25条の2に基づき、個々の授業科目のシラバスは全科目について作成し、講義概要、各回の講義計画、到達目標等について記述しており、事前事後学習、評価基準等についても明示・公表している。シラバスについては、第三者によるチェックを行い、教育課程編成・実施の方針等との整合性を確認している。

九州産業大学では基礎教育科目、外国語科目を全学共通としており、ここに各学部の専門基礎科目を加えた52単位以上の科目群を、「KSU基盤教育」と称している。KSU基盤教育は「全員・2年間・全学共通」をキーワードに、高校教育から大学教育へのスムーズな移行、幅広い教養と英語の学力向上を目指している。この基盤教育の上に、各学部学科の専門教育を実施することにより、「教養を身につけグローバル社会で活躍できる心身に健全な人間教育」を志向している。

大学院においても、建学の理想・理念を踏まえ、各研究科の教育課程編成・実施の方針に基づき、全体的な方針を定め、大学院生が修了するまでに必要となる学識・研究能力を習得できるように十分な科目を配置している。

授業科目は、研究指導教員が担当する授業科目だけではなく、他の教員の授業科目も履修し、複数の教員から研究指導を受けられるように授業科目を開設しており、大学院生には「授業科目及び単位数」及び「大学院教員一覧」で示している。

さらに、大学院生が広い視野に立って精深な学識を養うために他研究科等の授業科目を受講希望する際は、研究指導教員及び当該授業担当者の承諾を得て受講することができる体制を整えている。ただし、受講可能な単位数には制限を設けており、当該研究科の教育課程の体系に影響がでないよう配慮している。

各科目の単位については、大学院設置基準第15条（大学設置基準第21条を準用）の趣旨を踏まえ、大学院学則第13条の2において「1単位の授業科目は、45時間の学修を必要な内容をもって構成することを標準とする」旨を規定し、それぞれの授業科目について単位数を設定している。

点検・評価項目④：学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

<p>評価の視点1：各学部・研究科において効果的に教育を行うための措置</p> <ul style="list-style-type: none">・各学位課程の特性に応じた単位の実質化を図るための措置（1年間又は学期ごとの登録単位数の上限設定等）・授業及び授業時間外に必要な学生の学習を活性化し効果的な教育を行うための工夫等・シラバスの内容（授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容・方法、授業計画、授業準備のための指示、成績評価方法・基準等の明示）及び実施（授業内容とシラバスとの整合性の確保等） <p><学士課程></p> <ul style="list-style-type: none">・授業形態に配慮した1授業あたりの学生数・適切な履修指導の実施 <p><修士課程・博士課程></p> <ul style="list-style-type: none">・研究指導計画（研究指導の内容・方法、年間スケジュール）の明示とそれに基づく研究指導の実施

九州産業大学では、学生の学修時間の確保、単位の実質化の観点から、一部の学部等で実施していた1年間の登録単位数の上限を、平成28年度から全学部学科において設定した。また、学期ごとの登録単位数にも制限を設け、学期ごとに適切な学修時間を確保できるよう配慮している。

また、学生の出席管理についてはICチップ内蔵の学生証で行っている。学生は授業の開始前と終了後にカードリーダーに学生証をかざし、前後のデータが揃うことで「出席」としてカウントされる仕組みにより、授業における学修時間を確保するようにしている。

授業時間以外では、事前事後学習の指示に加え、自学自習が可能な場所を学内に多数配置するとともに、基礎教育センター等において、教員に質問をすることができる環境を整えている。また、専任・非常勤に係わらず全教員にオフィスアワーを設け、学生の学修サポートを行っている。

さらに、学びを实践する場として「KSUプロジェクト型教育」を実施している。ここでは学生が「キク・シル・ウゴク」を合言葉に、授業や授業以外で学部学科の枠を超えて、企業・行政・地域とのコラボレーションを行いながら、各学部学科の強みを活かし、弱みを補完しあいながら学生が主体となって様々なプロジェクトに取り組んでいる。このような取り組みの中で、学生は学んだことを活かす方法及び周囲の人とのコミュニケーション方法等を自ら考え、実践していくことで、社会に出たときに積極的に行動できる人材を養成する取り組みとなっている。

シラバスについては、教務委員会において統一的な項目、記載方法を例示し、これに沿って各授業担当者が作成を行う。表現方法については学生を主体とし、「学生がどのようなスキルを身につけることができるのか」という視点から作成する。授業回ごとの内容、事

前事後学習の内容、評価基準についても可能な限り具体的に示し、学生の授業選択の一助となるようにしている。併せて、授業開始後に進行等により授業内容に変更が生じた場合は、速やかに学生に説明を行うようにしている。

平成 28 年度からは、シラバスの第三者チェックを実施し、教員相互で記載内容の不備についてチェック・修正を行う体制を整え、相互に確認することで不適切な表現・内容等について修正を行うようにした。

K S U 基盤教育では、「全員・2年間・全学共通」、「重点コア科目の設置」、「能力別クラス編成」、「1クラスの受講者数 200 人以下」を特徴とし、高校から大学教育へのスムーズな移行を目的に、入門→基礎→応用と体系的な学修に取り組むことができる環境を整えている。これらの取り組みの中で、履修者数が多くなることが見込まれる科目については、開講クラス数の増加、受講者人数の制限等を行い、学習環境の維持・向上に努めている。

また、語学関係の授業、実験実習等で安全確保の必要性がある場合等、授業形態に合わせて受講人数の制限を行っている。

大学院においても、シラバスについては、大学院協議会において統一的な項目、記載方法を例示し、学部と同様にシラバスの作成及び第三者チェックを実施している。

研究指導計画については、研究指導科目のシラバスにおいて明示し、各研究指導教員が大学院生の研究指導を実施している。

また、大学院における論文の提出から学位記の授与までの手続きについては、九州産業大学学位規程第 6 条「修士学位論文等の提出」、第 7 条「博士学位論文等の提出」、第 8 条「学位論文等の審査」、第 9 条「最終試験等」、第 10 条「審査及び最終試験等の時期」、第 11 条「結果の報告」、第 12 条「審査基準」、第 13 条「課程修了等の判定」、第 14 条「学位記の授与」において規定の上、学生便覧に明示し、広く公表している。

点検・評価項目⑤：成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

評価の視点 1：成績評価及び単位認定を適切に行うための措置

- ・ 単位制度の趣旨に基づく単位認定
- ・ 既修得単位の適切な認定
- ・ 成績評価の客観性・厳格性を担保するための措置
- ・ 卒業・修了要件の明示

評価の視点 2：学位授与を適切に行うための措置

- ・ 学位論文審査がある場合、学位論文審査基準の明示
- ・ 学位審査及び修了認定の客観性・厳格性を確保するための措置
- ・ 学位授与に係る責任体制及び手続の明示
- ・ 適切な学位授与

成績評価については、九州産業大学学則第 18 条第 3 項「試験の成績は、秀、優、良、可及び不可で表し、秀、優、良及び可を合格とし、合格した授業科目には所定の単位を与える」と規定しており、その基準は、各学部授業科目履修規程に「成績評価基準」として

次のとおり規定している。

経済学部	評価基準
秀(S)	90点以上100点以下
優(A)	80点以上90点未満
良(B)	70点以上80点未満
可(C)	60点以上70点未満
不可(D,E)	0点以上60点未満 試験放棄等

経済学部以外	評価基準
秀(S)	90点から100点
優(A)	80点から89点まで
良(B)	70点から79点まで
可(C)	60点から69点まで
不可(D,E)	59点以下

学生に対しては、学則及び各学部履修規程を明示した学生便覧を配布して周知を行うとともに、年度始めのガイダンス等で説明を行っている。また、個々の授業科目における成績評価の基準は、シラバスに到達目標を示した上で、評価基準を明示することとしている。シラバスについては、学生が利用する K's Life から、いつでも検索が可能であり必要に応じて確認することができる。

授業担当者は、シラバスに明示した評価基準に基づき試験又はその他適切な方法で到達度を測り、その結果をもって成績評価を行い、単位を認定する。

シラバスについては、平成28年度から教員相互による第三者チェックを行っており、成績評価の客観性、厳格性を確保している。

大学院においても、成績については、大学院学則第16条第1項「試験の成績は、100点満点とし、60点以上を合格とする」、第2項「合格した授業科目は所定の単位を与える」、第3項「成績の表示は、次表により行う」として次のとおり規定している。

- 優 80点から100点まで
- 良 70点から79点まで
- 可 60点から69点まで
- 不可 59点以下

大学院生に対しては、学生便覧を配布して周知を行うとともに、新入生ガイダンスで説明を行っている。また、個々の授業科目における成績評価の基準は、シラバスで到達目標を示した上で、評価基準を明示することとしている。シラバスについては、学生が利用する K's Life で、いつでも検索が可能であり必要に応じて確認することができる。

授業担当者は、シラバスに明示した評価基準に基づき、試験又はその他適切な方法で到達度を測り、その結果をもって成績評価を行い、単位を認定する。

シラバスについては、平成28年度から教員相互による第三者チェックを行っており、これにより成績評価の客観性、厳格性を確保している。

第1年次に入学した大学院生が、入学前に他大学院等において既に修得した単位がある場合、学生から成績証明書等の提出とともに、当該科目のシラバスを提出させ、学修内容、授業時間等を考慮し、大学院学則第14条に基づき、本学において取得した授業科目の単位として認定を行う。ただし、認定を受けることができる単位数の上限は10単位としている。

第1年次に入学した学生が、入学前に他大学等において既に修得した授業科目の単位がある場合、学生から成績証明書及び当該科目のシラバスを受け取り、学修内容、授業時間等を考慮し、学則第32条に基づき、九州産業大学において取得した授業科目の単位として

認定を行う。ただし、認定を受けることができる単位数の上限は60単位としている。

「編入学試験」に合格した学生に対しては、他の大学または短期大学において修得した単位について、学生から成績証明書及び当該科目のシラバスを提出させ、卒業要件として読み替え可能な授業科目については、卒業必要単位として認定している。

学部の卒業要件単位については、大学設置基準第32条に定めるとおり124単位とし、大学院の修了要件単位についても同様に大学院設置基準第16条及び第17条に準拠しており、これらを学則及び大学院学則に明示している。

学部における論文審査については、各学部において差異はあるものの、学生・教員相互による中間発表会や審査会を実施しており、学位授与の適切性を確保するための措置を行っている。

学部における学位の授与については、学則第69条第2項で、教授会が「学長に意見を述べる」旨を規定している。大学院については、大学院学則第42条及び第43条で「博士前期課程においては研究科委員会、博士後期課程においては研究科教授会が「学長に意見を述べる」旨を規定している。学長は教授会等の意見に基づき学位の授与を決定する。これらの手続きについては、学生に配布する学生便覧に明示されており、さらに大学院における論文の提出から学位記の授与までの手続きについては、九州産業大学学位規程第6条「修士学位論文等の提出」、第7条「博士学位論文等の提出」、第8条「学位論文等の審査」、第9条「最終試験等」、第10条「審査及び最終試験等の時期」、第11条「結果の報告」、第12条「審査基準」、第13条「課程修了等の判定」、第14条「学位記の授与」において規定の上、学生便覧に明示し、広く公表しており、学位審査及び修了認定の客観性・厳格性の確保、学位授与に係る責任体制及び手続きを明示することにより、適切な学位授与を行っている。

点検・評価項目⑥：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

評価の視点1：各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定

評価の視点2：学習成果を把握・評価するための方法の開発

《学習成果の測定方法例》

- ・アセスメント・テスト
- ・ルーブリックを活用した測定
- ・学習成果の測定を目的とした学生調査
- ・卒業生、就職先への意見聴取

学位の授与方針に明示した基準を満たすために、教育課程編成・実施の方針を定め、各授業科目を開講し、授業科目ごとに評価基準が定められている。

学位の授与方針に明示した学生の学習成果を把握・評価する方法として、全学部共通書式による「学生による授業アンケート」は教育効果を測定し、その問題点を探るための重

要な手段となっている。また、ルーブリックを活用した測定については、教員の裁量により、ミニッツ・ペーパーの導入、小テストの実施、フィールドスタディによる実践や演習科目での課題などを通して行っている。これらの結果に基づき、毎年、個々の教員が担当科目の改善対策を講じている。

学生の学修成果等を測定するためには、その可視化が必要になる。このため、平成 29 年度に学生カルテシステムを導入するための検討委員会を立ち上げ、検討を進めている。

点検・評価項目⑦：教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価

・学習成果の測定結果の適切な活用

評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上

教養科目による就業力育成、社会人基礎力育成の観点から、基礎教育科目の中に、国語力の涵養を目的として、平成 24 年度から、「スタディスキル【国語力】」、「スタディスキル【文章力】」を設置した。さらに、平成 25 年度からは、「実用国語」、「ライティング・スキル入門」を追加し、キャリア形成教育プログラムの一層の拡充を図った。

平成 26 年度には、従来の「全学共通基礎教育」をさらに充実させ、「教養を身につけたグローバル社会で活躍できる心身共に健全な人間教育」を行うことを目的に「K S U 基盤教育」（教養科目、外国語科目、専門基礎科目の全学共通化）を開始した。

また、入学時に実施する「国語プレイスメントテスト」の結果に基づき、国語力の低学力層の学生に対し、国語プログラムを受講させ、学力の向上を図っている。

「K S U 基盤教育」では、大学生の「就業力」向上 5 年計画（文部科学省）の柱となっているキャリア教育の義務化に対応している。

1 年次前学期開講の「キャリア形成基礎論」は、1 年生全員に履修を推奨し、ほぼ全員が履修している。3 年次後学期開講の「キャリア形成戦略」は、3 年次生の約半数以上が履修している。学生は、2 年次開講科目の「キャリア開発論」と併せて、系統立ててキャリア科目を学修することができるようになっている。

なお、「K S U 基盤教育」の内容については、平成 28 年度から、学生や社会のニーズに沿ったものとなるよう、毎年度、検証・見直しを行うよう規程改正を行った。平成 28 年度は、平成 28 年 11 月 3 日開催の K S U 基盤教育委員会において、基盤教育に関する学修成果に関する報告を行い、次年度の開講授業について検討を行った。

平成 29 年度は、平成 29 年 10 月 11 日開催の同委員会において、学習成果の報告を行った。この報告に基づき、平成 30 年度の実施計画を作成した。平成 30 年度は、本学が特に重視するコア科目のクラス数を拡充することとした。

今後は、企業等による採用試験、特に SPI 等の基礎学力試験対策の面からも、数学力の涵養に向けて、より一層プログラムの拡充を図らなければならない。

また、各学部では、教育課程・内容・方法の適切性についての点検を行う目的で、履修した学生を対象にアンケートを実施し、その結果を踏まえて担当教員が「授業改善報告書」を作成し、次期の授業に反映させている。報告内容は、ホームページで公開されるとともに、全教員にフィードバックされており、教育課程や教育内容・方法の改善に結びついている。

各研究科においても、教育課程・内容・方法の適切性についての点検を行う目的で、履修した大学院生を対象に授業アンケートを実施し、その結果を踏まえて担当教員が「授業改善報告書」を作成し、次期の授業に反映させている。

(2) 長所・特色

九州産業大学の教育の特色である「KSU基盤教育」は、基礎教育科目、外国語科目、専門基礎科目で構成されている。その中でも英語科目は入学時に全学部全学科の学生がプレースメントテストを受験し、結果によってクラス分けを行うものである。

英語科目は英語4技能の「読む・書く」を中心とした「Reading & Writing」と、「聞く・話す」を中心とした「Listening & Speaking」に分かれている。特に Listening & Speaking についてはネイティブ教員による授業が中心となる。なお、Reading & Writing と Listening & Speaking は同時に履修することにしており、英語学習の内容が偏らないようにしている。なお、授業の中では頻繁にミニテストを実施し、授業以外でも九州産業大学が独自に開発した e-learning に取り組む必要がある。学期末にはアチーブメントテストを実施し、次年度のクラス分けに利用する。

このような取り組みは各大学において行われているが、九州産業大学の独自テスト実施や、文系理系を超えた全学共通の取り組みであること等が特徴として挙げられ、「実践力」を持った「グローバル化に対応できる」人材を養成するという大学の人材養成の目的と合致している。

また、プレースメントテスト等の上位層の学生に対しては、キャリアイングリッシュプログラムを実施し、より高度な英語教育や海外もしくは国際業務を行う国内企業でのジョブトレーニング（インターンシップ）の機会を提供する等、学生の資質、ニーズに沿った教育を行っている。

学生の出席管理についてはICチップ内蔵の学生証で行っており、学生は授業の開始前と終了後にカードリーダーに学生証をかざし、前後のデータが揃うことで「出席」としてカウントされ、授業における学修時間を確保する仕組みとしている。

授業時間以外では、事前事後学修の指示に加え、自学自習が可能な場所を学内に多数配置するとともに、基礎教育センター等において、教員に質問をすることができる環境を整えている。また、専任・非常勤に係わらず教員のオフィスアワーを設け、学生の学修サポートを行っている。

さらに、学びを実践する場として「KSUプロジェクト型教育」を実施している。ここでは学生が「キク・シル・ウゴク」を合言葉に、授業や授業以外で学部学科の枠を超えて、企業・行政・地域とのコラボレーションを行いながら、各学部学科の強みを活かし、弱みを補完しながら学生が主体となって様々なプロジェクトに取り組んでいる。このような取り組みの中で、学生は学んだことを活かす方法、周囲の人間とのコミュニケーション方法

等を自ら考え、実践していくことで、社会に出たときに躊躇しない態度を養成することができる取り組みとなっている。

シラバスについては、平成 28 年度から第三者チェックを行う体制を整え、教員相互による文言、内容のチェックを行っている。チェック結果は学部長等が確認し、当該科目担当教員がシラバスの修正を行う。授業開始後に修正がある場合は、授業担当教員は学生に対して内容の変更を伝えることにしている。

これまで学生の学力、学修に対する意欲や質の低下が大きな課題であったが、学生との個別面談や保護者を交えての三者面談など、教員のきめ細かな指導や諸機関との連携等により改善に一定の効果が見られる。

大学院についても授業時間以外では、事前事後学修の指示に加え、自学自習が可能なように各大学院生に自習室等を割り当てている。シラバスについては学部同様である。

(3) 問題点

学位の授与方針について、学則に定める人材養成及び教育研究上の目的との関連性が不明確であるため、記述方法について見直しを行うことにしている。

教育課程編成・実施の方針について、学則に定める人材養成及び教育研究上の目的との関連性が不明確であるため、記述方法について見直しを行うことにしている。

教育課程編成・実施の方針において、ふさわしい授業科目を配置しているが、カリキュラムマップ等が整備されていない学部があり、教育課程の体系性について判りづらい面がある。今後、学生及び大学院生に提示する資料としてカリキュラムマップ、カリキュラムツリー等の整備について検討を行う必要がある。

学生に対する履修指導については、年度始めのガイダンス等で行っているが、全体的な説明では、十分理解ができていないことがある。そのため、教務課窓口等で個別に質問を受け付ける機会を設け、不明点を解消し、学生の学習が滞りなく進むようサポートを行っている。また、学生は時間割の曜日・時限を優先して履修していることが多くあるため、必ずしも体系的な履修となっていない状況がある。今後、カリキュラムマップ等の整備を行い、学生が身に付けたい知識・技能と科目の関連性について、わかりやすい資料等を整備した上で、将来の目標との関連性を明確に示し、それに沿った履修を促していくことが必要である。また、平成 29 年度においては、学生の入学から卒業（就職）までの学修成果を測定するために、学生カルテシステムの導入について検討を始めた。導入後は学生の学修成果、得意・不得意を把握し、より効果的な履修指導等が可能となる。

学位の授与方針に明示する事項と、学部生及び大学院生が修得した知識・技能との関連性が必ずしも明確でない。学習成果については、科目の履修状況、GPA等の数値を利用して把握しているが、個人に対応した把握方法となっていない。また、客観的な指標（アセスメント・テスト、ルーブリック）の整備ができておらず、卒業要件区分ごとに修得単位を満たしているかどうかのみの判断となっている。今後、必修科目を始めとする授業科目と学位の授与方針の関連性や学修成果の測定方法について検討を行う必要がある。

専門科目、基礎教育科目、外国語科目、大学院授業科目等の各々では、定期的な教育課程の点検・評価を行い、改善・向上に向けた改正を行っているが、各学部学科研究科全体の教育課程に対する総合的な点検・評価に至っていない。今後は、点検・評価体制の構築

等に向けて検討を行う必要がある。

学修成果の評価の方針（アセスメント・ポリシー）についても、その目的、達成すべき質的水準及び具体的な実施方法などについて、今後、文部科学省や他大学の状況などを調査しつつ、導入を検討していく必要がある。

（４）全体のまとめ

九州産業大学では、建学の理想「産学一如」を実現するために、建学の理念（「市民的自覚と中道精神の振興」及び「実践的な学風の確立」）を掲げている。

建学の理想と理念に導かれた九州産業大学の目指す教育は、①創造的能力を伸ばし、理論に偏ることなく応用技術を身につける教育、②自国の文化とともに世界の多様な文化を理解し、これに対応できる感性を養う教育、③九州という立地を活かし、アジア・太平洋地域に目を向けた教育、である。

これらの教育目標に基づき、平成 29 年度から、従前は学部毎に定めていた「学位の授与方針」を、学校教育法施行規則の改正に合わせて、全学共通の学位の授与方針を定め、学則に明示することとした。さらに、学則に規定する学位の授与方針を受け、全学部の学位の授与方針の見直しを行い、履修規程において学部の学位の授与方針を定め、さらに学科単位でも学位の授与方針を定めている。学位の授与方針は学生及び大学院生に対しては学生便覧で明示し、一般社会に対してはホームページにおいて広く公表している。

「教育課程編成・実施の方針」については、学位の授与方針に適した人材を育成することを目指し、各学部学科の特色を踏まえて定めている。教育課程編成・実施の方針は新生に配付する学生便覧及びホームページに明示し、広く公表している。大学院についても、研究科・課程ごとに教育課程編成・実施の方針を定め、学部と同様に学生便覧及びホームページに明示し、広く公表している。

教育課程を編成する際には、建学の理想・理念を踏まえ、理論、実践のいずれかに知識、技能が偏ることのないように配慮しながら、各学部学科の教育課程編成・実施の方針に基づき、全体的な方針を定め、学生が社会人として必要な知識・技能を修得できるように十分な授業科目を配置している。

授業科目は、専門科目、基礎教育科目、外国語科目に大別し、専門科目はさらに学部学科の特性に合わせて適切な名称を付して、区分している。専門課程を学んでいく上で必須となる基礎的な科目を必修科目とし、それ以外の各分野の専門科目を選択必修、選択科目に位置付けており、学生には「授業科目履修規程」の配当表において示している。また、一部の学部では、より体系的に学修を進めることができるようカリキュラムマップや関連科目フローチャートを作成し、指導している。

平成 28 年度から、全学に1年間及び学期単位の履修制限を導入した。また、授業の出席確認も、開始前・終了後の2つのデータをもって行う等、単位制度の趣旨に沿って学修時間を確保する仕組みをとっている。しかしながら、各科目の授業時間外における学習（事前事後学習）時間の客観的な把握については、一部の科目で e-learning の取り組みがあるものの、全学的な取り組みには及んでいない。単位制度の趣旨に沿った学修時間の測定方法については、今後検討を行う必要がある。平成 29 年度から検討を開始した学生カルテシステムは、学生の入学から卒業（就職）までの学修成果を可視化するとともに、体系的に

編成された授業科目を、体系的に学修する仕組みを整備していくことを目標としている。

学部の卒業要件単位、単位制度等に関しては、大学設置基準を始めとする大学関連法規に従って、適切に整備している。運用面に関しても、学則等で明示し、学生及び一般社会に広く公表しており、適切に運用している。

大学院の修了要件単位、単位制度等に関しては、大学院設置基準を始めとする大学院関連法規に沿って、的確に整備している。運用面に関しても、大学院学則等で明示し、大学院生及び一般社会に広く公表しており、適切に運用している。

学位の授与方針に明示した学生の学習成果を把握・評価する方法として、全学部共通書式による「学生による授業アンケート」は教育効果を測定し、その問題点を探るための重要な手段となっている。また、ルーブリックを活用した測定については、教員の裁量により、ミニッツ・ペーパーの導入、小テストの実施、フィールドスタディによる実践や演習科目での課題などを通して行っている。これらの結果に基づき、毎年、個々の教員が担当科目の改善対策を講じている。

教育課程の適切性については、点検・評価を行っているが、専門科目、基礎教育科目、外国語科目、大学院授業科目各々の区分ごとの点検・評価にとどまっている。今後は教育課程全体として点検・評価を行う方法を検討する必要がある。

第5章 学生の受け入れ

(1) 現状説明	43
(2) 長所・特色	49
(3) 問題点	49
(4) 全体のまとめ	50

第5章 学生の受け入れ

(1) 現状説明

点検・評価項目①：学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

評価の視点1：学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表

評価の視点2：下記内容を踏まえた学生の受け入れ方針の設定

- ・入学前の学習歴・知識水準・能力等の求める学生像
- ・入学希望者に求める水準等の判定方法

本学の学則第1条の2は、「本学は、建学の理想と理念のもと、広く産業界の期待に応えられる“実践力”“熱意”“豊かな人間性”を持った心身共に健全な国際的教養人を育成することを目的とする。」と規定され、建学の理想を「産学一如」、理念を「市民的自覚と中道精神の振興」「実践的な学風の確立」として、これを基盤とした教養教育と専門教育を施し、広く産業界の期待に応えられる「実践力」、「熱意」、「豊かな人間性」をもった人材を輩出することがその目的・使命であることを明らかにしている。

全学的な入学者の受け入れ方針は、本学の目的・使命を理解して本学での学びを希望する多様な資質・ビジョンを持った学生に教育の機会を与えることである。これに基づき、平成22年4月に入学者の受け入れ方針を策定し、出願条件、入試科目・分野等とともに「学生募集要項」、ホームページで公表・周知のうえ、平成29年度から、学則第1条の3に次のとおり規定している。

(入学者の受け入れ方針)

本学は、次の能力・意欲をもった人材から、基礎的な知識や適性を多面的・総合的に評価し、入学者選抜を行う。

1. 建学の理想と理念を理解し、学習意欲が高い人。
2. 物事を多面的に考察し、自分の考えをまとめることができる人。
3. 特定分野において卓越した能力をもっている人。

また、各学部、学科の入学者の受け入れ方針も策定し、各学部の授業科目履修規程に規定している。

この他、社会人及び外国人留学生については、多彩な学生が学び合えることを目的に全学部において受け入れている。

大学院については、大学院の特長として学則第1条に「建学の理想「産学一如」の実現を目指して教育・研究体制を整備している。すなわち、「学」(大学)と「産」(産業界)との連携、「学」を「産」に活かす教育・研究を志向している。」旨を規定し、募集要項にも記載している。また、各研究科、課程の入学者の受け入れ方針も策定し、学則に規定している。

大学院の入学案内においては、「建学の理想に支えられて、21世紀のグローバル社会・知識基盤社会に対応できる高度な人材の育成を目指す。重視しているのは知性・感性・創造力の開発である。社会科学系・理工学系の大学院に加えて、芸術系と国際文化系の大学

院を擁する総合大学である本学は、このような教育・研究の実践を可能にしている。」と明示している。博士前期課程では、幅広い視野に立って、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要の高度な能力を養うことを目的としている。博士後期課程では、博士前期課程で培われた専門の能力を基に、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行い、又は、その他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊富な学識を養うことを目的としている。

点検・評価項目②：学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

評価の視点1：学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定
評価の視点2：入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備
評価の視点3：公正な入学者選抜の実施
評価の視点4：入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公平な入学者選抜の実施

平成29年4月入学者に対する入試種別ごとの募集人員の割合は、一般入試及び大学入試センター利用入試で50.02%、AO・推薦入試で49.98%となっている。この割合は、前年度に比べ、AO・推薦入試で約5ポイント上昇している。

①AO入試

本学で学びたいという強い意欲を持ち、各学部の教育方針・理念を理解し、勉学に対する明確な目的意識のある者については、平成13年度入試から専願制で学生募集を行っている。平成29年度入試では、全ての学部（国際文化学部、経済学部、商学部第一部、商学部第二部、経営学部、理工学部、生命科学部、建築都市工学部、芸術学部）において実施している。

AO入試（I期）の試験内容は、受験生の学部・学科入学の意欲と才能を見極めるため、模擬講義後のレポート、自己アピール書による書類審査を取り入れている。さらに平成29年度入試からは、全学部全学科で「適性検査」を導入し、入試の際に基礎学力の確認を行っている。この他、課題レポート（理工系学部・芸術学部）又は作品提出（芸術学部）、面接時の口頭試問等、各学部が工夫を凝らして入学者を選抜している。

なお、AO入試および推薦入試の入学予定者には入学前教育として、各学部による課題提出、学部と基礎教育センター及び語学教育研究センターによるスクーリングを2日程度実施している。

また、保護者を含めた入学前教育として、「プレ・エントランスデー」を初めて開催した。プレ・エントランスデーでは、基礎テスト（国語・数学・英語）を実施し、入学予定者のモチベーションの継続、学修意欲および基礎学力の向上、大学教育へのスムーズな移

行を目的として開催している。

平成 28 年度入試からは、AO入試（Ⅱ期）を設け、高等学校において学習・部活動などに成果を上げた者及び総合学科又は専門課程を有する高等学校において、指定する専門教育に関する教科・科目の単位を修得見込みの者を対象とした。

②推薦入試

推薦入試は、学科試験だけでは判断できない意欲や資質、高等学校での修学実績等を評価する入試制度である。その内容は、全体の評定平均値が指定する基準を満たしている者を対象に学部・学科が設定した出願条件を満たし、学校長が推薦する者を対象に専願制で募集している。ただし、一部の学部では、各々の入試種別で併願制を採用している。

入学者の選抜は、推薦入試の種類・方式により、「面接のみ」又は「科目基礎テスト、適性試験、実技基礎テスト等に面接を加えた方法」で実施している。

③一般入試

一般入試は、学科試験のみで入学者を選抜する入試制度である。前期日程及び後期日程があり、試験問題については試験日ごとに作成している。

一般入試（前期日程）は、4日間の日程で実施している。前半2日間は学部・学科別試験、後半2日間は全学部全学科入試（統一入試）である。平成 25 年度入試から、後半2日間の試験日について、1回の受験で同一系列内の学部・学科が併願可能な制度を導入した。併せて、保護者の経済的負担を配慮した併願割引制度も導入した。試験会場は、本学試験場のほか、全国に 12 会場を設置し、遠方の受験生を対象に便宜を図っている。

また、実技試験のみで入学者の選抜を行う「芸術学部実技入試」を設けている。さらに、平成 27 年度まで芸術学部では、前期日程では美術学科、デザイン学科、写真映像学科、後期日程では美術学科、デザイン学科で実施していたが、再編後平成 28 年度入試から前期日程及び後期日程ともに全学科（芸術表現学科、写真・映像メディア学科、ビジュアルデザイン学科、生活環境デザイン学科、ソーシャルデザイン学科）で実施している。

平成 29 年度入試からは、一般入試を A 方式と B 方式に分け、従来の 3 教科 300 点満点の A 方式に加え、得意科目（高得点科目の得点を 2 倍）や実技科目（200 点）の 3 科目 400 点満点等で配点する B 方式を新設した。

一般入試（後期日程）は、本学試験場のみで実施し、全学部 2 教科の学科試験（学力試験）で選抜している。複数学部の併願を望む受験生のニーズに応じて、文系、理工系に区分し、各系列内（文系、理工系）で学部間の併願を可能にしている。

④大学入試センター試験利用入試

大学入試センター試験利用入試は、同センター試験の得点で入学者を選抜する入試であり、本学での個別学力検査等を行っていない。入試日程は、前期日程と後期日程に区分し、商学部第二部を除く全ての学部・学科で実施している。

この他、一般入試と大学入試センター試験の成績を併用して、高得点科目で判定する「併用型入試」を商学部第二部以外の全ての学部・学科で実施している。この入試は、一般入試及び大学センター試験の高得点の 3 科目で選抜するプラス方式（一般）と実技入試 1 科

目及びセンター試験の2科目の合計で選抜するプラス方式（実技）がある。

⑤外国人留学生入試

外国人留学生入試は、経済学部夜間主コース及び商学部第二部を除く全ての学部・学科で実施している。選抜方法は、学部・学科によって異なるが、概ね「小論文や実技試験及び面接」と「日本留学試験の成績評価」を基に行っている。

出願条件は、いずれの学部も「日本留学試験」の受験を必須の出願資格としている。

平成25年度から、経営学部を除く全学部では、「日本語の読み上げ問題」を課すことにより、コミュニケーション能力の確認を強化している。

入試日程は、前期日程と後期日程で実施している。前期日程は、国際文化学部・経済学部昼間主コース・商学部第一部・経営学部・理工学部・生命科学部・建築都市工学部・芸術学部の8学部、後期日程は国際文化学部及び芸術学部で実施している。

この他、推薦入試と同一日程で実施している外国人留学生指定校制推薦入試は、国際文化学部・商学部第一部・経営学部・理工学部（情報科学科、機械工学科）に加え、平成29年度入試からは芸術学部（芸術表現学科、写真・映像メディア学科、ソーシャルデザイン学科）で実施している。

⑥社会人入試

社会人入試は、全学部で実施している。選抜方法は、小論文若しくは実技試験（芸術学部）及び面接の成績を基に行っており、入試日程は前期日程のみである。

⑦帰国子女入試

帰国子女入試は、全学部で実施している。選抜方法は、小論文若しくは実技試験（芸術学部）及び面接の成績を基に行っており、入試日程は、前期日程のみである。

大学院については、研究科長の下、博士前期課程は研究科委員会において、また、博士後期課程は研究科教授会において、それぞれ入学試験全般に関する募集や入試選抜結果確認等を行い、学長が委員長である大学院協議会において、大学院における入学試験全般に関する募集や入試判定等を行っている。

大学院の募集は、ホームページ、学内掲示板、K's Life、冊子、ラジオ等において周知を行っている。また、例年7月と10月に実施しているオープンキャンパスにおいても相談を受け付け、周知を行っている。

入学者選抜は、全研究科において推薦入試と一般・社会人・外国人留学生入試を秋期と春期に実施している。また、経済・ビジネス研究科、情報科学研究科及び工学研究科の博士前期課程、経済・ビジネス研究科、情報科学研究科、工学研究科及び芸術研究科の博士後期課程については、9月入学試験を実施している。

なお、学生募集にあたっては、社会人の受け入れに配慮し、長期履修学生に関する規程に基づき、博士前期課程は3年又は4年、博士後期課程は4年以上6年以内の長期履修制度も導入している。

平成25年度は、新たな試みとして学内進学者対策に11月・1月に工学研究科学内進学

説明会を、留学生対策として日本語教育機関において進学説明会を実施した。また社会人対策として、工学研究科博士前期課程修了者に社会人の積極的な受け入れ文書を送付した。

平成 26 年度には、新たな試みとして大学院単独でオープンキャンパスを実施した。周知方法として、大学及び同窓会のホームページ、パンフレット請求時のチラシ同封、学内掲示板、K's Life を利用した学部在籍学生へのメール配信、Facebook など様々なメディアを利用した。

また、本学の博士前期課程修了者に対し、社会人の積極的な受け入れに関する文書とチラシを送付し、一定の参加を得ることができた。

平成 27 年度には、新たな試みとして J R 博多シティにおいて大学院進学説明会を実施した。4 人の参加者があり、その内の 3 人が入学した。

平成 28 年度には、新たな試みとして 12 月・1 月に学内において、大学院全研究科進学説明会を実施した。25 人の参加者があり、その内の 9 人が入学した。

平成 29 年度には、新たな試みとして 9 月～1 月にかけて冊子とラジオにおいて、30～50 代の社会人をターゲットに、「学び直し」をテーマとした広報活動を実施し、2 人が入学した。

しかしながら、大学院における入学定員超過率は、一部の研究科を除き、定員を下回っている。今後も広報活動等を通して募集力の強化に努める。

点検・評価項目③：適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき、適正に管理しているか。

評価の視点 1：入学定員及び収容定員の適切な管理

< 学士課程 >

- ・ 入学定員に対する入学者数比率
- ・ 編入学定員に対する編入学生数比率
- ・ 収容定員に対する在籍学生数比率
- ・ 収容定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応

< 修士・博士課程 >

- ・ 収容定員に対する在籍学生数比率

入学定員については、前年度までの入試状況及び入学状況等に基づき、入学試験審議会において入試種別ごとの募集人員を決定している。これに基づき、「学生募集要項」、「大学案内」、「ホームページ」等で公表し、周知している。

それぞれの入試種別における合格判定は、入学定員を満たすために、当該学部の教授会による選抜会議において過去の入試結果、他大学の動向、社会情勢等に基づき、合格最低点の基準を設けている。平成 29 年度の入学者数は、全学部で入学者定員に対して 1.06 倍となり、入学定員を上回った。

大学院については、平成 25 年度の博士前期課程が、収容定員 222 人に対し、在籍者数 134 人（在籍者数比率 0.60 倍）、博士後期課程が収容定員 72 人に対し、在籍者数 24 人（

籍者数比率 0.33 倍) である。

平成 26 年度の博士前期課程が、収容定員 222 人に対し、在籍者数 147 人 (在籍者数比率 0.66 倍)、博士後期課程が収容定員 72 人に対し、在籍者数 24 人 (在籍者数比率 0.33 倍) である。

平成 27 年度の博士前期課程が、収容定員 222 人に対し、在籍者数 152 人 (在籍者数比率 0.68 倍)、博士後期課程が収容定員 72 人に対し、在籍者数 29 人 (在籍者数比率 0.40 倍) である。

平成 28 年度の博士前期課程が、収容定員 222 人に対し、在籍者数 131 人 (在籍者数比率 0.59 倍)、博士後期課程が収容定員 72 人に対し、在籍者数 25 人 (在籍者数比率 0.35 倍) である。

平成 29 年度の博士前期課程が、収容定員 222 人に対し、在籍者数 117 人 (在籍者数比率 0.53 倍)、博士後期課程が収容定員 72 人に対し、在籍者数 23 人 (在籍者数比率 0.32 倍) である。

芸術研究科 (博士前期課程) 及び国際文化研究科 (博士前期課程) については定員を充足しているものの、他の研究科については、収容定員を充足していない状況にある。

点検・評価項目④: 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。
また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点 1 : 適切な根拠 (資料、情報) に基づく点検・評価 評価の視点 2 : 点検・評価結果に基づく改善・向上

入学試験実施の基本方針 (募集数、入試方法、入試科目、入試日程、その他学生募集要項に記載すべき事項) 等の入学試験に関する重要事項については、学長を委員長、各学部長等を委員とする最高議決機関である入学試験審議会において、過去の入試状況を踏まえ決定している。

入試問題については、入学試験審議会の下に入試問題委員会を構成し、入試問題委員で科目ごとにチームを編成のうえ、作成している。

また、入試問題にかかわる事故防止策は、入試問題委員会とは別に、入学試験審議会のもとに、入試問題出題・採点に係る事故防止委員会を設けている。さらに、入試問題作成マニュアル並びに事故防止対策マニュアルを作成し、出題委員とは違った視点から入試問題のチェックなどの点検体制をとっている。

入試実施については、全学行事として「九州産業大学入学者選抜実施規則」に定めており、全ての種別の入学試験において、この規則に則った「入学試験実施要領」に基づき厳正に実施している。

実施体制は、試験本部及び試験場を設置のうえ、試験本部は学長を本部長とし、それをもとに各学部の分室を設け、学部長を分室長に充てている。一般入試 (前期日程) と一般入試・大学入試センター試験併用型入試では、地方試験も実施しており、各地方試験場の試験場長は、入学試験審議会にて選考された教育職員を充てている。試験本部は、学長以下、

入試実施委員長、入試問題委員長、入試部事務部長で構成され、各試験場を統括している。

試験本部では、試験の実施に際して重要な問題が生じた場合、これに対処している。

また、入学試験を円滑に実施するため、入試部長を委員長とする入学試験実施委員会を設置のうえ、「①入学試験実施要領の策定」、「②試験答案の保管」、「③入試採点の集計、選抜会議資料の作成」、「④入学願書及び調査書等出願書類の点検及び確認」、「⑤合格通知書の点検及び確認」等の業務を行っている。

入学者選抜基準については、入学試験の総合得点による判定を基本とし、受験生の学力や能力・資質以外の要件が入学者の選抜に影響することはない。また、入学者選抜基準は、ホームページや「大学案内」において公表し、情報を公開している。

選抜基準の作成に関しては、当該年度ごとに、学部長が中心となり、各学部の全教育職員による教授会の議を経て策定されている。したがって、選抜基準には透明性があり、学部内での合意形成においても十分な共通認識が図られている。

大学院については、近年の大学院入学者の状況を踏まえ、全学的な視点から、知識基盤社会において本学大学院が果たすべき役割を明確にし、大学院改革に係る具体的な施策等を策定する必要があることから、平成25年1月に「大学院将来計画検討ワーキンググループ」を新たに設置して、中長期的な計画をたて、見直しに取り組んだ。

また、志願者減少の対策が従前からの課題であり、平成28年度は、副学長の下、大学院の現状の分析を行い、反省点及び課題を整理し、教育改革の基本方針を含めた大学院将来構想を検討した。

併せて、平成29年度からは、「大学院将来構想ワーキンググループ」を設置し、従前の検討結果や社会及び地域のニーズ等を踏まえ、将来にわたる大学院教育の方向性を検討することにより、「魅力ある大学院の構築」に向けて取り組みを行っている。

(2) 長所・特色

AO入試、推薦入試における志願者数はここ数年安定しており、一般入試を含む大学全体での志願者数も増えている。その中で、入学者の受け入れ方針に基づく入試選抜により、入学定員に対する入学者が適正に、恒常的に確保されている。

一方で、入試問題については、入学試験審議会のもとに入試問題委員会を構成し、科目ごとの入試問題チームで作問を行い、内部チェック、外部チェックを含む多段チェックによって、出題ミスの防止と機密保持が担保された体制を整えている。

また、昨今の高大接続改革に関する課題は、学長を中心とする「高大接続推進に関するワーキンググループ」の中で検討されているが、面接のみによる入試の実態や入学者の基礎学力の低下などの入試に関する指摘課題に対しては基礎学力を測る適性検査や面接時のプレゼンテーション導入など、他大学に先駆け早期に、積極的に取り組んでいる。

(3) 問題点

本学入試制度の中でも志願者数が最も多く学力優秀な学生を確保する手段である一般入試の志願者数は、オープンキャンパス、高校訪問の強化、大学の取り組み等についてホームページをはじめとする情報発信を行っているが、さらに平成28年度から始まった3カ年にわたる学部改編等の教育改革の内容を発信していく必要がある。

また、各学部（学科）では、入学者に基礎学力の低下が見られる中、これに対応した教育目標の修正や弾力的なカリキュラム組み（リメディアル教育、能力別クラス編成等）や基礎教育カリキュラムの強化に取り組んでいる。

大学院において、9月入学試験を実施している研究科は、経済・ビジネス研究科と情報科学研究科の博士前期課程及び経済・ビジネス研究科、情報科学研究科、工学研究科の博士後期課程であったが、平成26年度からは工学研究科（博士前期課程）、芸術研究科（博士後期課程）においても実施した。今後ますますのグローバル化の進展が予想されており、現在実施していない研究科についても、9月入学試験の実施を検討する。

（4）全体のまとめ

一般入試（前期日程）の成績優秀者を対象とした入学年度の文系学部の授業料相当額を免除するフレッシュマン・スカラシップ制度は、入学後の学業を奨励し、社会に貢献できる人材を目的として、平成15年度入試から設けた。平成19年度入試からは、免除期間を最長4年間に延長した。

また、一般入試（前期日程）の成績優秀者を対象とする一般枠とは別に、本学が指定した資格取得者やコンテスト入賞者と本学推薦入学試験合格者の成績優秀者を対象とした特別枠を設けている。さらに、平成26年度入試から一般入試（後期日程）、芸術学部実技入試（後期日程）及び大学入試センター試験利用入試（後期日程）の成績優秀者も一般枠の対象としており、勉学意欲旺盛な学生を確保する一定の効果を上げている。

なお、平成26年度入試から新規に実施したAO入試・推薦入試の手続者を対象としたフレッシュマン・スカラシップ入試では、平成29年度2人が認定された。一般入試（後期日程）、芸術学部実技入試（後期日程）及び大学入試センター試験利用入試（後期日程）では、23人を認定した。これに伴う手続者によって優秀な学生の確保に効果を上げている。平成30年度入試でも総枠120人の範囲内で認定者を予定している。

本学は、多様な入試制度と各学部・学科の出願条件や試験制度の違いが複雑かつ多岐に及んでいたが、毎年の入試制度見直しの中で、各学部の協力の下、次第に簡素化、統一化の方向へ進んでいる。

平成19年度から、良質で均質な入試問題の作成を支援するため、「過去の入試問題の分類・分析システム」を整備拡充している。このシステムは、本学の入試問題・模範解答を入試実施後に分類・分析し、難易度や出題範囲の妥当性チェックを受けた後、その結果を内部ネットワークで開示するシステムである。

今後は、多様な入試により、多様な個性・感性を有する学生を受け入れ、その力を伸ばしていこうとする入学者の受け入れの方針、入学後の教育課程編成・実施の方針並びに学位の授与方針を有機的に連携させる必要がある。

例えば、勉学意欲旺盛なフレッシュマン・スカラシップ認定者等の成績上位者に対して、英語教育では上級レベルのクラス編成を行っているが、その他のカリキュラムでは全学的に統一した取り組みがなされていない。したがって、入学後に認定者の能力をさらに引き伸ばし、満足度を向上させるには、どのように教育していくのか全学的な議論の上での制度の策定が必要である。

大学院については、「大学院将来計画検討ワーキンググループ」から提出された「九州産

業大学大学院改革案」に基づき、全研究科が「教育課程の整備」「入学試験制度の改革」等に関して、対応策等の検討を行っている。

また、平成 28 年度からは、新たに副学長の下、大学院の現状の分析を行い、反省点及び課題を整理し、教育改革の基本方針を含めた大学院将来構想を検討し、併せて、平成 29 年度からは、「大学院将来構想ワーキンググループ」を設置し、社会及び地域のニーズ等を踏まえ、将来にわたる大学院教育の方向性を検討することにより、「魅力ある大学院の構築」に向けて取り組みを行っている。

第6章 教員・教員組織

(1) 現状説明	55
(2) 長所・特色	57
(3) 問題点	58
(4) 全体のまとめ	58

第6章 教員・教員組織

(1) 現状説明

点検・評価項目①：大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

評価の視点1：大学として求める教員像の設定

・各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等

評価の視点2：各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針（各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等）の適切な明示

本学では、建学の理想と理念のもとに、「広く産業界の期待に応えられる『実践力』『熱意』『豊かな人間性』を持った人材を輩出する大学になる」というビジョンを掲げている。募集の際には、「建学の理想・理念等に賛同する者」を共通の応募資格とし、各学部の必要とする専門分野に合わせて募集活動を行っている。また、大学教員としての学術的力が要請されることは大前提としながらも、学生を惹き付ける教育・指導力、教員現場を実践の場へと移行させる行動力も必要と考えている。

教員組織の編成方針については、大学設置基準に定める教員基準数を最低限とし、本学独自に定める教員目標数を設定している他、収容定員の教員一人当たりの学生数、学園の財政状況等を総合的に勘案し、大学全体の教員組織の編成を立案し、各学部にも明示している。

点検・評価項目②：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

評価の視点1：大学全体及び学部・研究科等ごとの専任教員数

評価の視点2：適切な教員組織編制のための措置

- ・教育上主要と認められる授業科目における専任教員（教授、准教授又は助教）の適正な配置
- ・研究科担当教員の資格の明確化と適正な配置
- ・各学位課程の目的に即した教員配置（国際性、男女比等も含む）
- ・教員の授業担当負担への適切な配慮
- ・バランスのとれた年齢構成に配慮した教員配置

評価の視点3：学士課程における教養教育の運営体制

大学全体及び学部・研究科ごとの専任教員数については、前述の編制方針に基づき、適正数を配置している。

学部教育上主要と認められる授業科目においては、専門的な研究業績を有する専任教員を配置することにより、各学位課程の目的に即した教員組織編成を行っている。また、近

年、男女共同参画の観点から、公募の際には、女性にも積極的に応募していただけるよう配慮し募集活動を行っている。さらに、教員組織の適切性を保つため、退職者の補充に際しては、教育課程、退職者の担当科目、学部・学科の将来の方向性及び年齢構成などを総合的に判断し、教員募集の原案を作成している。

大学院教育においては、大学院専任教員の採用は行っておらず、専門的な研究業績及び学部教育で教育実績のある教員の中から、大学院の授業科目を担当することができる教員を規程及び各研究科の内規に基づき審査し、大学院担当教員に任命し、大学院教育を行っている。

全学的な教養教育については、基礎教育センターに所属する教員を中心として、各学部に所属している教員も担当し、運営体制の充実を図っている。

点検・評価項目③：教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

評価の視点1：教員の職位（教授、准教授、助教等）ごとの募集、採用、昇任等に関する基準及び手続の設定と規程の整備
評価の視点2：規程に沿った教員の募集、採用、昇任等の実施

教員の採用は、学内規程及び内規を整備し、募集する職位に応じて、理事長・学長の下で透明性・公平性の高い3段階の選考を実施している。

第1段階で、教育歴・研究業績・社会貢献活動などの書類選考を学部において行い、第2段階で、各学部において審査委員会及び教授会によって選ばれた採用候補者を対象に面接試験（模擬授業やプレゼンテーション等を含む）を行い、そして、第3段階では、教育力・研究力を客観的に評価するために役員面接（教育方針及び研究計画に関するプレゼンテーション等）を行い、本学の教員として相応しい教員を採用している。

また、教員の昇任についても学内規程を用い、採用と同様に透明性・公平性の高い選考を行っている。

点検・評価項目④：教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

評価の視点1：ファカルティ・ディベロップメント（FD）の組織的な実施
評価の視点2：教員の教育研究活動その他諸活動の評価とその結果の活用

教員の資質向上に資するFD活動については、学長を委員長とするFD委員会を基軸として、平成29年度九州産業大学FD活動の基本方針に基づき、授業内容・方法の改善及び教員の資質向上に資するため、学部・研究科等において様々な取り組みを不断に展開している。

具体的には、FD研修会、授業情報交換会、公開授業、授業研究会及び授業アンケート

(学部・大学院)の実施などの取り組みを行っている。中でも、授業アンケートについては、各教員が自身の授業アンケート結果を踏まえ、点検・評価を行い、次期の授業改善を図るための仕組みとして定着している。このアンケート集計結果については、期毎にホームページに公開し、社会へのアカウントビリティを果たしている。

教員の評価については、平成26年度より教員評価制度を導入している。平成26年度、平成27年度は、教員の教育活動、研究活動、大学運営、地域・社会貢献に関する活動を評価し、意識改革を促すことにより、教員の資質向上及び大学全体の教育研究活動等の活性化を図ることを目的に、被評価者それぞれに対して、最終承認までの評価者を設定、また、客観的に測定可能な評価項目を事前に設定し、項目ごとの累積点が評価となる評価方式として各年度の評価を行った。しかし、2ヵ年の評価について分析を行った結果、評価項目の不足や本学が特色として掲げている取り組みについて評価されていない等の問題点が見受けられたため、平成29年度に制度改正を行った。改正後の制度の目的は、本学の教員として「基本的な業務」を遂行した上で、「建学の理想」及び「中期事業計画」を達成すべく、その実現・達成に向けて取り組み、貢献した教育職員を評価する点にある。また、従来の制度では「活動量」が評価を大きく左右していたが、制度改正後には「活動量」を基礎として、活動の「質」及び「貢献度」を踏まえ総合的に評価を行っている。

さらに、教員評価の結果の処遇等への反映についても、平成30年度以降、当該年度の評価結果をもって翌年度の賞与に反映することが決定している。

点検・評価項目⑤：教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価

評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上

教員組織の適切性については、教員採用計画を策定する際、人事部が各学部長等と情報共有・意見交換の場を設定し、学部教育上必要な授業科目及び教員数についてヒアリングを実施しており、年1回、定期的に点検・評価を行っている。また、教員評価は、規定されたマニュアルにより行われ、教育活動、研究活動、大学運営、地域社会貢献の4カテゴリーのもとで細分化された項目について得点化され、年度末に学部長が結果を各教員にフィードバックしている。

この定期的な点検・評価により、学部等の意見も踏まえた教員採用計画が策定でき、カリキュラム改正等や学生の教育環境改善等に対応している。

(2) 長所・特色

教員の採用にあたっては、専門的な教育能力、研究業績及び人物評価等を学部と法人で段階的な選考により客観的で透明性・公平性の高い採用を行っている。

また、平成26年度から導入している教員評価制度について、平成29年度に見直しを行い、研究のみならず、教員の学部運営、社会貢献活動等の諸活動に対する意識改革を促す

とともに、教員の資質向上及び大学全体の教育研究活動等の活性化を図るよう努めている。

(3) 問題点

教員の年齢構成については、概ねバランスが取れているが、20代～30代の若手教員が教員全体の約2割と少なく、今後、退職する教員の後任補充等で若手を積極的に採用する必要がある。また、女性教員の数も全体の2割程度であり、男女共同参画の観点からも、女性職員を積極的に採用していく必要がある。さらに、教員の授業負担の偏りについても改善が必要であり、非常勤での補填も困難な状況にあり、これらの対応が喫緊の課題である。

(4) 全体のまとめ

これまで、教育職員を採用した後、教員を評価する手段は、昇任審査が主となっていた。また、教員の資質向上を図る活動は、大学全体及び学部のFD活動や教員個人の努力によるものであった。平成26年度の教員評価制度導入後は、大学全体で教員を評価する指標を構築し、毎年度、教員の活動量を測ることができるようになり、その結果を学部長から教員にフィードバックし、教員の意識改革を図ることが可能となった。さらに、平成29年度の制度改正により、研究業績だけでなく、教育力、学部運営、社会貢献等を含めた総合的な評価を可能とした。

その一方で、昨今の大学改革により、本来向上すべき教育・研究環境の改善が望まれる。今後は、教員評価結果を諸施策に有効に活用し、採用後の教員の資質向上に向けて取り組み、さらなる大学全体の教育研究活動の活性化につなげる。

第7章 学生支援

(1) 現状説明	61
(2) 長所・特色	66
(3) 問題点	67
(4) 全体のまとめ	68

第7章 学生支援

(1) 現状説明

点検・評価項目①：学生が学習に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう、学生支援に関する大学としての方針を明示しているか。

評価の視点1：大学の理念・目的、入学者の傾向等を踏まえた学生支援に関する大学及び部署としての方針の適切な明示

本学では、建学の理想「産学一如」の実現のため、『広く産業界の期待に応えられる「実践力」「熱意」「豊かな人間性」を持った人材を輩出する大学になります。』というビジョンを掲げ、次の行動理念のもとに、学生の修学支援・生活支援・進路支援を行っている。この行動理念等は、社会に広く公表するために大学ホームページや各種印刷物に掲載するほか、学内各所への掲示により明示している。

(行動理念)

- ・ 私たちは、学生が人生の目標や夢の実現に向かって取り組むことができるよう、あらゆる支援を惜しまずに行動します。
- ・ 学生のニーズや環境の変化を的確にとらえ、迅速に行動します。
- ・ 自分を大切にし、まわりの人と誠実に関わり、責任を持って行動します。
- ・ 常に改善と改革の意識を持ち、創意工夫を心がけて行動します。

中期事業計画（平成28年～32年）では、教育分野に係る推進分野として「教育改革の着実な実行」、「学生支援の強化」を掲げ、学生支援の強化の項目では、以下の6項目が重点施策となっている。

- ① 学生の学びを促進する環境整備・強化
- ② 除籍・退学・卒業延期者の削減
- ③ 学生の海外留学促進・意欲ある留学生の獲得強化
- ④ 課外活動のさらなる活性化
- ⑤ 女子学生比率の向上
- ⑥ 就職・進学実績の向上

これらの重点施策に基づき、年度単位で部所別事業（行動）計画を策定し、それぞれの業務を踏まえて事業に取り組んでいる。特に、「②除籍・退学・卒業延期者の削減」では、以下の13プロジェクトを実施している。

- ① WCVの実施
- ② 1年次生全員への二者面談、1年次生出席不良者への継続指導
- ③ LA（ラーニング・アシスタント）制度
- ④ 低学力層に対する国語プログラムの実施
- ⑤ KSU基盤教育の導入

- ⑥修学サポートスタッフ制度の導入
- ⑦留年制度（全学部・全学科でのCAP制）
- ⑧クラス担任に対する学生情報の提供及び連携
- ⑨成績不良者に対する三者面談
- ⑩成績不良者に対する出席簿
- ⑪学生の教室マナー向上
- ⑫教育フォーラム in 九州産業大学の実施
- ⑬教職員研修会の実施

これらの取り組みは、学部等にも浸透しており、教育職員と事務職員の協働によって実行されている。また、留学生についても、「国際交流の基本的な考え方」に基づき、留学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう「留学生ガイドブック」を毎年刊行し、授業料及び学業に関することや生活に関することなど、詳細な内容を明示しており、留学生が学生生活を送る上での指針となっている。

点検・評価項目②：学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。

評価の視点1：学生支援体制の適切な整備

評価の視点2：学生の修学に関する適切な支援の実施

- ・学生の能力に応じた補習、補充教育
- ・正課外教育
- ・留学生等の多様な学生に対する修学支援
- ・障がいのある学生に対する修学支援
- ・成績不振の学生の状況把握と指導
- ・留年者及び休学者の状況把握と対応
- ・退学希望者の状況把握と対応
- ・奨学金その他の経済的支援の整備

評価の視点3：学生の生活に関する適切な支援の実施

- ・学生の相談に応じる体制の整備
- ・ハラスメント（アカデミック、セクシュアル、モラル等）防止のための体制の整備
- ・学生の心身の健康、保健衛生及び安全・衛生への配慮

評価の視点4：学生の進路に関する適切な支援の実施

- ・学生のキャリア支援を行うための体制（キャリアセンターの設置等）の整備
- ・進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施

評価の視点5：学生の正課外活動（部活動等）を充実させるための支援の実施

評価の視点6：その他、学生の要望に対応した学生支援の適切な実施

九州産業大学では、年度始めの全学的なガイダンス、窓口での個別相談を始め、様々な学生支援体制を整えている。また、休学者が復学する際の個別相談会の実施等、学生の状況に合わせた修学指導も行っている。

入学時には全学生を対象に英語・国語（一部の学部では数学・物理）のプレースメントテストを行い、国語プログラムや数学・物理の補習授業を必要な学生には実施している。

また、基礎教育センター、基礎教育サポートセンターを設け、学修支援や生活支援等について、質問することができる環境を整えている。

除籍・退学率減少プロジェクトでは、取り組みを始めた平成24年度は、全学部学生の年間退学率は5.0%を超えており、全国平均と比較して高い状況にあった。学力や学部学科のミスマッチ等の要因を解消し、適切な進路選択や学生支援を行うため、高校生が真に望む学修を選択するための一助となるようWCVを開催している。高校生が大学の通常授業に参加し体験するWCVは、様々なミスマッチの発生を事前に防止し、入学後の学習意欲を向上させることができる。平成29年度の参加者数は1,945人と、前年度から倍増した。参加後に志望学部を変更するなど、学部選択等に一定の効果を上げている。また、WCVの取り組みについては、高等学校の教員からも良い評価を得ていると思われ、通常は、個人で参加する仕組みであるが、近年は高等学校の行事として実施を依頼されることも多く、平成29年度の高校単位による参加は11校あった。本学への受験の有無に係わらず、進学等の進路選択の一助となっているものと思われる。

平成29年度からは、AO入試制度を変更し、一部に「育成型入試」を導入した。育成型入試を希望する場合は、事前に「育成プログラム」を受講することとなる。希望者は育成プログラムの中でWCVに参加し、その結果をレポートにまとめて提出する。その後、研修を受け、学内から選抜された「アドミッションオフィサー」が面談を行う。面談では、学ぶ意欲の確認や、学部・学科のマッチングを図ることとしており、その結果は、高等学校にフィードバックする。その後、実際に出願となる。このような仕組みで、入学前から学生の適性に合致した学部・学科に入学し、スムーズに大学教育への移行ができる仕組みを整えた。

初年度の単位取得状況の改善については、1年次終了時の修得単位が少ない学生が退学に至る割合が高いことから、前学期授業開始後、学生の不安等を確認するためにクラス担任による二者面談を実施し、個々の問題について把握することから始める。その結果はK's Lifeに登録され、事務局と共有される。以降、2週間ごとに出席調査の集計を行い、出席率が50%以下の学生に対する再指導等も行いながら、学生の出席率、単位取得率の向上に努めている。また、学期終了時、学年終了時に「成績不良者に対する三者面談」を実施し、朝起きられない等が理由による成績不良者に対する「出席簿」（授業日の最初と最後に教務課に来課し、出校を確認）を実施するなど、授業への出席、単位取得を促す方策を行っている。

正課外教育では、課外活動を通して、『実践力』『熱意』『豊かな人間性』を兼ね備えた文武両道に努める人材の育成につなげている。本学の課外活動（平成29年度登録数）は、「学友会」（執行部5団体、体育会サークル38団体、学術文化会サークル28団体）のほか、「任意団体」（愛好会等の名称で団体登録されている84団体）が活動の中心となっており、

全学生の58.4%の学生がサークル活動に加入している。

障がいのある学生の修学支援については、学生部長、学校医、各学部等の委員で構成する「障がいのある学生の支援に関する委員会」を設置し、組織的に取り組んでいる。委員会では、学生に対する適正な教育的措置を講ずることを目的として、配慮を要する学生の認定及び必要な配慮等の措置などを協議している。委員会において、本学では、障がいのある学生の支援に関するガイドラインを平成26年7月に制定している。配慮を要する学生の情報については、当該学生の同意を得て授業担当教員などが共有し、適切な修学支援を行っている。配慮を要する学生の中で、平成29年度はノートテイクを必要とする聴覚障がい学生3人の在籍があり、学生によるノート（パソコン）テイクボランティア制度で修学支援を行った。ノートテイクとして41人の登録があり、前学期は29人、後学期は24人の学生が活動した。

学生への経済的支援では経済的理由により修学困難な学生に対する奨学金として、本学独自の給付奨学金制度を充実させるとともに、日本学生支援機構奨学金（貸与）、地方自治体及び各種民間奨学団体による奨学金制度を活用し、学生を支援している。本学独自の「中村産業学園創立50周年記念九州産業大学給付奨学金」は、年額36万円、採用人員295人と、規模の大きい奨学金制度である。その他、大学院生や外国人留学生を対象とした本学独自の給付奨学金制度を整備し、学生の経済的支援を行っている。

また、学業成績優秀者に対して文系学部授業料相当額を給付する「九州産業大学学術特待生奨学金」、加えて、運動競技に特技を有する者に対して入学金及び修学費を免除する「修学費等免除制度（スポーツ奨学生制度）」があり、学業と課外活動を奨励している。

キャリア支援では、キャリア支援センターにおいて平成29年度は、3年次生を対象に、企業の採用動向に合わせたテーマを設定した「就職ガイダンス」を4月から2月までの間に計3回開催した。

キャリア支援センター職員およびキャリアカウンセラーは、年間を通じて各学生の進捗状況に合わせた個別面談（エントリーシート・履歴書の添削、模擬面接指導を含む）を行っている。さらに10月からは例年どおりジュニア・アドバイザー（低学年次生を支援する早期内定の4年次生）の協力を得ながら、就職活動の支援を行った。また、5月以降、未内定の4年次生を対象に「就活バックアップ講座」を年7回実施し、採用継続企業や企業説明会開催の情報を提供するとともに、今後の就職活動方法についての説明や個別相談を行っている。

さらに、1年次生を対象とするキャリアサポートセミナーI（学生生活と進路）については、「キャリア形成基礎論（平成23年度から開講した1年次前期配当科目）」の授業の1コマを利用して実施した結果2,376人（在籍者の85.4%）の出席があった。

ゼミを活用した就職ガイダンスおよびセミナーの実施やキャリア支援センター主催支援行事開催の周知などにおいて、教員の協力体制は年々確立しつつある。

留学生における学生支援は、国際交流センターの部所別（中期）事業計画において「学生支援の強化」が実行計画となっており、その重点施策として学生の海外留学促進・意欲ある留学生の獲得強化を掲げている。その要素として①海外留学の促進、②意欲ある留学生の獲得、③留学生に対する修学指導・支援体制の強化があり、③については、所管である国際交流委員会のもと、新入留学生全員を対象とした個別面談、1～4年次生の成績不

良者を対象とした修学面談という形で、外国人留学生の修学・生活指導を各学部国際交流委員とセンター職員が協働して行っている。

近年ベトナム・ネパール等の留学生が増え、本学の国際色が豊かになり、日本人学生との様々な交流が行われているが、日本語力、特に読み書きが苦手な学生が多いため、講義についていけず、除籍・退学に繋がる学生が増える可能性がある。そのため学修面や生活面をサポートする日本人学生として紹介する「留学生チューター制度」を設けて支援を行っている。また、日本の会社に就職を希望する留学生を対象に社会人として通用する会話を向上させるため、「留学生ビジネス日本語講座」も開設している。

国際交流センターでは談話室と相談室（2室）を設置し、留学生一人ひとりの修学・生活上の悩みを緩和するため、コミュニケーションを重視した指導と環境を整えている。

学内の国際化を推進するため平成 29 年 5 月に「グローバルプラザ」を開設し、「国籍に関係なく気軽に話しあうことの出来る場」をコンセプトに、学生の興味を惹き、気軽に立寄れる居場所を設け、留学相談や留学フェアを実施する「留学促進コーナー」や語学の学習相談を行う「外国語力養成コーナー」、礼拝コーナーを設置し、日本人学生と留学生が交流でき、互いの文化について理解を深め合うことができる大変貴重な場所を提供している。

現在本学では、国際交流協定に基づき海外に派遣する学生に対し欧米圏 40 万円、アジア圏 20 万円を給付する「九州産業大学派遣留学生奨学金」、国際交流協定に基づき海外から受け入れる留学生に対し月額 4 万 5 千円を給付する「九州産業大学受入れ留学生奨学金」があり、語学学習への意欲向上や国際感覚の醸成に寄与している。その他の経済的支援制度として、休学者に対しては休学期間（前学期・後学期・通年）に応じて、その授業料相当額を免除している。私費留学生に対しては、一定の成績基準を満たした者に対し授業料の 30%相当額を減免している。平成 29 年度からは、アジアの開発途上国から一定の成績等基準を満たした質の高い留学生に対して、入学金半額と授業料の 80%相当額を免除する制度を導入している。また、アジアの開発途上国等において異文化を学ぶため、個人留学を希望する日本人学生に留学費用の一部を支援する制度も運用している。

このように、国際交流センターでは、様々な視点から学生への経済的支援を行っている。

ハラスメントについては、平成 29 年度に、コンプライアンス推進規則にハラスメント及び研究活動上の不正行為についての規程を「学校法人中村産業学園コンプライアンス推進規則」として一本化し、本規則に基づいて、理事長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、ハラスメントに関する事項について施策の策定・実施ができる体制を整えている。また、各学部や事務局へのハラスメント相談員の配置とともに、学内外にコンプライアンス通報窓口を設置し、プライバシーに配慮した上で被害者からの相談に対応できるようにしている。そのほか、学生の生活相談等を行う学生相談室にハラスメントに関する相談があった場合、学生相談室とハラスメント相談員等とが連携し、規程に沿った対応ができるようにしている。また、基礎教育センターにおける教職員による学生との履修・生活相談の中で、ハラスメントに関する相談があった際についても、同様である。

ハラスメントに関する啓蒙活動は、ホームページ上にハラスメントに関する情報を公開する他、毎年、院生を含めた全ての入学生に対してハラスメント防止に関するパンフレットの配布を行っており、教職員に対しては、研修会を毎年開催している。

点検・評価項目③：学生支援の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価 評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上

中期事業計画となっている除籍・退学率減少のための施策等については、理事長、学長をはじめとする学内関係者への報告を行っている。実施結果については、点検・評価を行い、併せて、次年度の部所別事業計画を作成し、その実施内容について了承を得ることとなるため、PDCAサイクルの中で適切に対応している。

キャリア支援については、キャリア支援センターでは、「キャリア支援センター運営委員会」において、毎年度、学生の就職支援に関する目標、キャリア支援センター運営方針及び支援行事を決定している。また、月例開催の委員会において、実施した各種の就職支援のセミナー等について実施結果を報告し、課題を検討の上、次回以降の開催に役立てている。

障がいのある学生の支援では、障がいのある学生が障がいのない学生と同じように保障されるとともに、教育やその他学生生活において平等に参加できるよう、それぞれの障がい特性や困りごとに合わせておこなわれる配慮（合理的配慮）が、本学で定めるガイドラインに基づき適切に行われているか、また、肢体不自由の学生等に対する施設面の課題はないか、平成29年度末に当該学生に対する質問を行い、課題がないことを確認した。

留学生支援では、中期事業計画の「留学生に対する修学指導・支援体制の強化」について、留学生の除籍・退学者数減少への対策を目的に平成29年度は除籍・退学率を2%台にする目標を設定した。除籍・退学に繋がる主な要因については、出席・成績不良者が多いため、前・後学期終了後に該当者を抽出し、所属学部教員及び国際交流センター職員との三者面談を実施した。面談においては、除籍・退学に繋がる理由を確認の上、その改善策を立案し当該学生の状況を踏まえた効果的な指導を行った。

その他、基礎教育センターでは、学生相談の中でも相談の多い履修相談について、学生便覧をもとに正確な回答ができるようにしている。また、不明な点が発生した場合は、必ず専門部所で確認するよう徹底しており、場合によっては相談者を当該窓口まで誘導するなど、学生支援の適切性を確保している。

ハラスメント防止のための体制の整備については、ハラスメント相談員及び全教職員対象の研修会を実施することで、ハラスメントを容認しない風土を確立し、安全で公平な環境を整備している。また、平成29年度にコンプライアンス推進規則が制定されたことによって、理事長を最高責任者とする推進体制が確立された。ハラスメント防止への意識は年々高まっているが、更なる意識の醸成のために委員会と担当部所が主導して啓蒙活動等に取組んでいる。

（2）長所・特色

除籍・退学率の減少を目的とした施策のうち、最も特徴的な取り組みはWCVである。

WCVは全国の大学で実施されているが、本学のWCVの参加者数は日本で最も多い人数となっている。平成29年度も継続的に実施しており、個人、学校参加を合わせて、1,945人の参加があった。高校生は、WCVへの参加により、曖昧であった大学のイメージを明確にし、自分の基準で「進路選び」、「大学選び」ができるようになる。

平成30年度入試は、従来のAO入試を自己推薦型入試に変更し、育成型入試を導入した。育成型入試では、高校生が、育成プログラムの中でWCVに参加し、実際の大学教育の場を体験し、その結果をレポートにまとめる。その後、本学職員から選抜された「アドミッションオフィサー」が面談を行う。アドミッションオフィサーは、面談において、学修意欲の確認とともに、学部・学科のマッチングを図る。面談結果は高等学校にフィードバックされ、実際の出願となる。この取り組みにより、入学前から学部・学科のミスマッチが解消され、大学教育へのスムーズな移行と、除籍・退学者が減少することを目標としている。その他、新生に対する二者面談、成績不良者に対する三者面談の実施、これらの結果を教職員が共有することにより、入学前から、卒業まで指導の一貫性を確保するなど、特色のある取り組みを行っている。

経済的支援では、本学独自の奨学金制度である「中村産業学園創立50周年記念九州産業大学給付奨学金」は採用人員295人の給付奨学金であり、規模が大きい充実した奨学金である。本奨学金を始め、本学独自の給付奨学金制度により、勉学意欲が旺盛でありながら、経済的に修学困難な学生への支援として、大きな効果が上がっている。

課外活動の推進については、新生オリエンテーションでの課外活動の早期紹介、年度始めの活動発表、サークル見学ツアー、1ヵ月にわたる勧誘場所の設置、任意団体（愛好会）結成に係る部室の貸与などの支援を行うなど、課外活動参加率の向上に努めた結果、平成29年度は前年度の課外活動参加率56.4%から58.4%へと増加した。ボランティア学生も年々増加しており、9団体175人の学生が様々なボランティア活動に精力的に活動している。また、被災地支援として、本学がボランティア隊派遣を計画した際には、111人の応募があった。

キャリア支援では、就職希望学生との個別面談率を上げるため、ゼミ・研究室所属学生は担当教員と連携し、未所属の学生に対してクラス担任と連携し面談を行っている。

（3）問題点

除籍・退学率への取り組みは、未だ大幅な効果は上がっていない。除籍・退学につながる1年次の修得単位が少ない学生の比率は下がっており、各取り組み単位では一定の効果がみられる。全学的な傾向から今後さらに減少が見込まれる状況ではあるが、現在の取り組みの効果を見極めながら、より一層の取り組みの強化が必要である。

障がいのある学生など、配慮を要する学生には、専門的な知識と対応力が必要であることから、学生相談室、保健室及び基礎教育センター等と連携を取っているものの、複雑な問題を抱える学生の利用が増加傾向にある。本学の現状、関係法令等を踏まえ、専門部署の開設等も視野に入れ、学生の支援体制の整備を継続して検討する必要がある。

本学のハラスメント防止のための体制の整備については、全学的な推進体制及び責任体制が確立され、各教職員の認識も向上している。一方、ハラスメント相談員が、自身の役割を把握し、相談への対処を適切に行うためのスキルが十分とはいえ、これへの取り組み

みを検討している。さらに、大学院においては、特に研究指導教授と学生間におけるハラスメントに関して啓発活動を充実させる必要がある。

(4) 全体のまとめ

学生支援全体については、中期事業計画においても「学生支援の強化」を掲げており、毎年度のPDCAサイクルの中で十分な点検・評価ができており、次年度の計画等についても、継続性、新規性を考慮しながら実施できている。しかしながら、意図する実績が上がっていない項目もあるため、今後、検証方法やアプローチ手法の見直しなど、より効果を見込める取り組みについての研究も進めていく必要がある。

正課外活動は、全学生の58.4%がサークルに加入しており、活発に行われている。さらなる活性化のためには、全学的な理解・協力と、学生のニーズに合った学生目線の支援が求められる。

障がいのある学生の支援については、平成28年4月の障害者差別解消法の施行に伴い、国公立大学では障害学生（身体・知的・精神・発達障害）の支援専門部署が設置されているところが多い。本学においても、専門部署を設置するなどの支援体制の整備を検討する必要がある。

また、年々障がい学生が増加傾向であり、担当部署だけではなく、大学全体での理解が不可欠である。そのために、障がい学生支援のための啓蒙・啓発活動が必須である。

留学生に対しては成績・出席不良者と面談を実施した結果、延べ104人指導し50人(48%)が改善した。平成28年度は延べ91人に指導し、改善したのは30人(33%)だったことから、微増ではあるが個別指導の効果が表れた。平成30年度は国際交流委員会において検証し、要因に基づいた効果的な指導方法等を行っていく。

さらに今後は、留学生一人ひとりの経済事情、母国の諸事情等、背景的な情報を把握し、検証の上、効果的な面談・指導が出来るよう対応していく。

第 8 章 教育研究等環境

(1) 現状説明	71
(2) 長所・特色	81
(3) 問題点	81
(4) 全体のまとめ	81

第8章 教育研究等環境

(1) 現状説明

点検・評価項目①：学生の学習や教員による教育研究活動に関して、環境や条件を整備するための方針を明示しているか。

評価の視点1：大学の理念・目的、各学部・研究科の目的等を踏まえた教育研究等環境に関する方針の適切な明示

本学の「中期事業計画」に基づいて、計画的な施設・設備等の整備を行っている。実施年度を平成23年度から平成26年度とした前中期計画では、「アカデミックな雰囲気が漂い学生たちの活気に満ちたキャンパスを目指す」を目標に掲げ整備を行なった。

このような中、学園の永続的な存続を踏まえた中長期的なキャンパス整備の指針の必要性に鑑み、「キャンパスマスタープラン」を策定し、平成28年3月の理事会において承認された。このプランでは、「地域と共生し環境にやさしく、安全・安心で学生・教職員が誇りをもてるキャンパスづくり」を基本理念に掲げ、次の4本の柱からなる整備計画を策定し、これに基づき、各学部等の教育研究目的を達成するために必要な施設・設備等の諸条件整備の充実に力を注ぐこととした。

- i) ゾーニング・動線
- ii) 施設整備
- iii) 緑化・環境保全
- iv) 安全・安心な環境整備

これを受ける形で、「中期事業計画」においては、「キャンパスマスタープランに基づく着実な実行」を目標に掲げ整備を行なっている。このように本学では、中長期的な視点も重視しながら、計画的な施設、設備の整備を行なっている。

点検・評価項目②：教育研究等環境に関する方針に基づき、必要な校地及び校舎を有し、かつ運動場等の教育研究に必要な施設・設備を整備しているか。

評価の視点1：施設・設備等の整備・管理

- ・情報通信技術（ICT）等機器・備品等の整備
- ・施設・設備等の維持・管理、安全・衛生の確保
- ・バリアフリーへの対応や利用者の快適性に配慮したキャンパス環境整備
- ・学生の自主的な学習を促進するための環境整備

評価の視点2：情報倫理の確立に関する取り組み

ア) 校地の整備状況

校地・校舎の面積は、大学設置基準を十分満たしている。校地面積は、406,569.71㎡で

ある。その内訳としては、校舎敷地は 142,048.53 m²、運動場敷地は 264,521.18 m²である。

また、大小約 40 余の校舎面積は 162,940.24 m²(短期大学部との共用 1,633.00 m²含む)、体育施設は 10,419.06 m²を有し、全て 1 つのキャンパスに配置している。校地内に福利厚生施設の食堂・ギャラリーや書籍売店等を含むホールを設ける等、学生の休息時のスペースは十分に確保している。校舎の配置は、9 学部・5 大学院研究科を擁する総合大学として、各学部の学際的な交流が可能になるよう配慮している。

i) 学生の休息等空地の整備状況

学内は、豊かな自然、高低差のある地形、キャンパスを横断する水路など、特徴的な環境を有している。そこでこれらを有効的に活用し、学生たちの賑わいが満ちるようなキャンパス・ランドスケープを「つなぐ」をテーマに展開している。建物とランドスケープ、広場と広場、人と人を繋いで行き、キャンパス・ランドスケープ全体が屋外に広がる学生ラウンジのような環境となることを目標に整備を行った。

現在、学内は、季節に合わせた緑があふれ、小川が流れるなどの自然豊かな環境にあり、学生・教職員や地域の方々の憩い（癒し）や交流の空間となっている。上記取り組みの結果、平成 29 年 2 月には第 27 回福岡市都市景観賞の「ランドスケープ賞」に選ばれた。さらに、緑化プロジェクトの一環として国際的な庭園デザイナーの監修のもと水のせせらぎ・四季折々の樹木、草花鑑賞が楽しめる水辺広場の整備・庭園造りに着手している。

ii) 運動場の整備状況

主な運動施設については、校舎群と同一敷地内（松香台キャンパス）に体育館（6,689.58 m²）、陸上競技場（全天候トラック 1 周 400m 6 コース、人工芝サッカー場）、球技場（ラグビー・アメフト等多目的に使用）、野球場、テニスコート（アンツーカー 6 面）、ゴルフ練習場（22 打席）、武道館（1,376.00 m² 1 階剣道場、2 階柔道場）、弓道場、アーチェリー場などを整備している。これらの施設は、正課授業（スポーツ科学演習等）や課外（サークル）活動のみならず、地域住民の健康増進にも寄与している。

イ) 校舎等施設・設備の整備状況

平成 5 年に経済学部、商学部第一部、商学部第二部及び経営学部などが使用する 1 号館の完成を皮切りに、平成 9 年に工学部実験・実習棟（10・11 号館）、平成 10 年に工学部棟（8・9 号館）、平成 12 年に芸術学部実習・工房棟（17・18・19 号館）、平成 13 年に芸術学部講義・ギャラリー棟（15 号館）、平成 14 年に情報科学部棟（12 号館）、平成 19 年に国際文化学部・共通講義棟・臨床心理センター（2 号館）を建設し、老朽化校舎の建替えは概ね完了した。更に平成 20 年には、キャリア支援センター及び学生寮（男子寮）、平成 21 年に女子寮を建設するなど、学内における施設・設備の整備は、計画的に着々と行ってきた。このような中、平成 30 年 4 月開設の人間科学部の新棟 3 号館（鉄骨造地上 8 階建 16,667.45 m²）が、平成 30 年 2 月完成した。その他、図書館、総合情報基盤センター、語学教育研究センター、基礎教育センター、キャリア支援センター及び美術館などの附属施設、また、体育館、屋内プールを備えている。

「中期事業計画」に基づき、老朽化した体育館（60 周年記念アリーナ〈仮称〉）・屋内プールの建替え（平成 31 年度完成）に着手した。

施設・設備などの整備は、大学設置基準第36条（校舎等施設）第1項及び第2項の規定に基づき、研究室、教室（講義室、演習室、実験室等）を設置している。

大学の将来計画・各学部の教育目標・大学の特色を生かした教育研究のための施設・設備の充実を基本に、教育研究環境の整備を推進している。

専任教員の研究室の確保は、十分にできており整備されている。また、理工系の学部においては、研究室に隣接して実験室・演習室を配置し、研究と学生への教育が連動するようにしている。機器備品の整備などは、個々の研究分野により評価は異なるが、研究室などのハード面に関しては、十分な設備は整っている。

既存施設の有効活用の検討・段階的整備に着手した。

- ・学生の利便性の向上を図る〈ワンストップサービス〉

学生が行なう手続き等が同じ建物内や隣接の建物で^o行なえる環境整備

- ・既存施設の有効活用

分散施設の集約及び稼働の少ない施設の活用

- ・将来の施設整備構想に向けた建物内のスペース確保

福利厚生施設は、学生食堂（5箇所）、喫茶店、書籍・文具売店、写真館、PCサポートセンター等があり、学生のキャンパスライフをサポートしている。

特に、学生食堂は、平成25年度の1号館食堂（オアシス）増築・全面リニューアルを皮切りに、学生の満足度を高めるための改善を行い平成27年度には、中央会館1階の学生食堂（本学最大規模620人収容）を全面改修、芸術学部のある総合大学としての特徴を生かした憩いの空間（食堂名アルテリア）に整備した。同時に地下もリニューアルし女子学生に配慮した改修を実施した。

学生の課外活動を支援するため、約60団体のサークルの部室棟として学友会棟等がある。

また、キャンパスのバリアフリー化は、積極的に推進しており教室棟をはじめ主要施設には、建築当初からスロープ・エレベーター・多目的トイレ等の対策を講じている。また毎年、車椅子利用者の動線確認・配慮調査を行い、自動ドア設置・段差等の危険解消対策工事を行っている。施設・設備の整備は、教育・研究のニーズに応じ逐次整備・改善を行っている。

○平成29年度に実施した整備は、次のとおりである。

i) 施設面の整備

- ・人間科学部開設に伴い、新棟（3号館）鉄骨造8階建16,667.45㎡が完成した。
- ・マイプラザ（書籍・文具売店）鉄骨造平屋建190.68㎡が完成した。
- ・生命科学部食品科学コースの実習施設として「食品加工プラント」・「食品開発ラボ」が完成した。
- ・2号館多目的ホールをグローバルプラザに用途変更し、留学生と日本人学生の交流拠点・海外留学に関する情報発信拠点として活用された。
- ・緑化プロジェクトの一環として、水辺広場の整備（日本庭園）・運動施設周回道路法面に芝桜を施し学生・教職員・地域住民の憩いの場の充実を図った。
- ・8号館エレベーターのリニューアル工事を実施し、利用者の安全確保・利便性向上を図った。

- ・ 8号館・9号館の空調二方弁改修工事を実施し、空調環境の整備・省エネを図った。
- ・ 12号館・15号館・17号館・18号館・19号館のトイレ改修工事を実施し、シャワートイレ対応等衛生環境の改善に努めた。特に女子トイレには、配慮した。
- ・ 1号館塔屋鉄骨塗装・18・19号館鉄骨塗装・2号館屋上防水改修、23号館外壁安全対策工事を実施し、利用者の安全確保・建築物の維持管理に努めた。

ii) 設備面の整備

- ・ 全学的な共同利用施設である「教育研究システム」を平成28年度更改し、ICTを最大限に活用した教育の実践、研究に資する、使い易く安心安全な情報環境の整備を行った。
- ・ 芸術学部再編に伴い、15号館・17号館で新カリキュラムに必要な機器（芸術学部コンピュータ実習室、多目的プロジェクトスタジオ等）を新設した。これと併せて古くなった什器類のリニューアルも実施した。
- ・ 理工系再編に伴い、8号館・12号館等に新カリキュラムに対応する機器等を設置した。
- ・ 工学部機械工学科実習工場・電気情報工学科電気機器実験室の機器が老朽化し、授業に支障きたしていることから更新計画を策定し、対応した。
- ・ 7号館総合機器センターに各種研究用機器（マルチ高速液体クロマトグラフシステム、レーザー線幅測定器、原子吸光分析システム、プラズマ発生用高周波高圧電源、超純水製造装置）を設置した。

iii) 施設・設備関係の維持・管理、安全・衛生の確保状況

環境法令遵守を前提に、既存設備のシステム整備・維持管理・運用を行っているが、近年、公害防止や環境保護の面で法律や条例が強化されていく傾向にあり、この対応のために更に高い技術が要求される状況下、各種研修会などに参加し改善に努めている。

平成23年には、PCB特別措置法に基づき永年管理保管していたPCB廃棄物（コンデンサ7台・安定器73個）をJESCO（日本環境安全㈱）で適正処理した。

平成26年「石綿障害予防規則・大気汚染防止法」の一部改正により石綿含む保温材の使用状況調査があり、全学点検を実施し適正に対応した。

平成27年4月「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」の全面施行に伴い、対象機器のリストアップ・簡易点検を実施した。

機器備品の修理については、修理費が比較的安い（目安10万円未満）機器は、適時修理を行っている。一方、修理費が高額（10万円以上）な機器については、修理の必要性（妥当性）、予算措置、修理する時期などを検討する必要があることから、事前調査を行い優先度の高い機器から順次実施している。修理費が高額で予算が不足しても、修理の必要がある機器については、予算措置（予備費・流用）を講じ即座に実施している。

iv) 情報通信技術（ICT）等の整備

平成28年4月に更改を行った教育研究システムは、ICTを最大限に活用した教育の実践、研究に資する、使い易く安心安全な情報環境の整備を目的として、次の4つの観点からシステム改善を実施した。更改システムの主な機能は、次のとおりである。

1) 総合的情報環境

- 2) 教育及びK S U基盤教育支援環境
- 3) 研究活動支援環境
- 4) セキュリティ環境及び災害対策

点検・評価項目③：図書館、学術情報サービスを提供するための体制を備えているか。また、それらは適切に機能しているか。

評価の視点1：図書資料の整備と図書利用環境の整備

- ・ 図書、学術雑誌、電子情報等の学術情報資料の整備
- ・ 国立情報学研究所が提供する学術コンテンツや他図書館とのネットワークの整備
- ・ 学術情報へのアクセスに関する対応
- ・ 学生の学習に配慮した図書館利用環境（座席数、開館時間等）の整備

評価の視点2：図書館、学術情報サービスを提供するための専門的な知識を有する者の配置

図書館では、学習支援及び教育研究に資する学術的資料を収集することを収書方針に掲げ、適正な蔵書構成の実現を図っている。平成29年3月31日現在の蔵書数は、762,227冊（内国書506,766冊、外国書255,461冊）である。学術雑誌は、内国書2,569種、外国書3,138種、電子ジャーナルは11,251種類。視聴覚資料は、33,220点である。

国立情報学研究所が運営する図書館間相互貸借システムを利用した文献複写依頼では、学生が依頼する際に係る複写料及び送料について大学が負担し、学生へ無料で提供した。

その結果、実費負担することなく学習や研究のための論文を入手できることで学習意欲の向上が期待できる。また、平成16年度から福岡市総合図書館と相互貸借を開始している。

電子ジャーナルやデータベース、電子書籍及びインターネット上の学術情報をリンク付けし、必要な情報にナビゲートするシステム「SFX」を導入している。本学に所蔵がない図書や雑誌論文について、文献複写等をWeb上で申請することができる。

開館日、開館時間については学年暦に準じている。平成29年度の年間開館日数279日、開館時間は、授業期間（月～金）午前9時から午後9時、（土）午前9時から午後5時、試験期間（月～金）午前8時から午後9時30分、（土）午前9時から午後9時30分、試験期間及び前後の休日開館（日・祝日）午前9時30分から午後4時30分、その他の期間は（月～金）午前9時から午後5時、（土）午前9時から午後1時である。

施設・設備については、閲覧座席数1,074席、パソコン設置台数50台、貸出用ノートパソコン40台である。ラーニング・commonsの一環としてグループ学習室が5室と多目的ホールがある。その他、飲食自由な部屋を設置し、利用者に多く活用されている。

図書館職員は11人で内4人は、司書資格保持者である。

図書館の書架の不足及び書庫の狭隘が生じて数年が経過し、平成18年度から受入後10年以上の重複図書の除籍など積極的に除籍を行ってきた。また、平成29年度に図書館4階

事務室のスペースを削減することにより、第7閲覧室を新設した。これにより23,000冊収容可能な書架を確保することができ、今後約4年間は現有スペースにおける収容が可能であると考えられる。図書館利用ガイダンスを前期、後期に5カ月間実施しており、1年次生については、基礎ゼミナールなどの授業の1コマを利用して図書館の利用方法や新聞記事検索データベースなどの検索方法を説明している。平成29年度の受講者数は、2,622人であり、在籍学生の90%の学生が受講した。2年次生から4年次生に対しては、レポート・論文を書く際の情報収集の方法や書き方についての説明を実施している。

点検・評価項目④：教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

<p>評価の視点1：研究活動を促進させるための条件の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学としての研究に対する基本的な考え方の明示 ・研究費の適切な支給 ・外部資金獲得のための支援 ・研究室の整備、研究時間の確保、研究専念期間の保障等 ・ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）等の教育研究の活性化を支援する体制
--

建学の理想「産学一如」を具現化するため、地域の産学官が連携し総合大学の特色を生かしながら、本学独自の技術開発とその実用化を推進している。このため本学は、産業界と教員との連携による研究開発はもとより、研究プロジェクト等を通じて学生が実践的に学ぶ機会を与えることで、研究成果を社会へ還元し、人材を産業界へ輩出し、将来の我が国における科学技術・文化の発展に寄与する研究機関として地域や産業界の活性化に貢献する役割を担う。なお、平成30年度は産学連携ポリシーを制定し、研究に対する基本的な考え方を宣言する予定である。

研究費については、研究者の研究要件に応じた次の学内研究費を制度化し支給している。

1. 個人研究費

研究活動(教育活動を含む)の活性化に資するため、教員より予算・研究計画を記した個人研究計画書の提出を受け、個人単位で配賦している。配賦額は職位・雇用条件等によって異なるが、研究活動(教育活動を含む)目的以外の出張旅費や物品、備えておくべき物品等、研究活動(教育活動を含む)に直接関係がないもの以外は、計画に沿い自由な執行が可能である。また、個人研究費からの支出にそぐわないと思われるものについては、事前に購入の必要性を確認し、執行の可否を判断している。

なお、年次の実績報告である個人研究経過報告書を提出しない教員については、翌年度の個人研究費は配賦しないこととしている。

職位	教授、准教授、講師	助教	語学常勤講師	助手
総額 上限	46万円	36万円	26万円	13万円
研究旅費 上限	32万円	27万円	23万円	7万円
研究資料費 上限	37万円	28万円	18万円	10万円

2. 学術研究助成金

本助成金は、科研費等競争的資金の交付を受けた教員の当該研究課題の円滑な遂行を支援するものである。研究課題及び研究計画等の妥当性等を審査した上で、交付を受けた外部資金の1年目の直接経費の20%（上限50万円）を交付している。

3. 育成研究費

本研究費は、将来において本学の学術研究の発展に寄与する優れた着想をもつ研究を支援するものである。科研費研究種目の若手研究に応募し、不採択となった者を対象に交付する。交付額は、科研費応募課題の初年度応募額に科研費審査結果に応じた額（1万円未満切り捨て）とし、一人当たりの交付額の上限は100万円としている。なお、同研究費の交付を受けた者は、翌年度もしくは翌々年度の科研費に応募しなければならない。

4. 実用化支援研究費

専任教員が行う特色・特長のある研究を戦略的に推進し、実用化を図る研究に対して支援する学内公募型研究費である。研究期間は5年以内で予算規模に応じて次のとおり区分している。

(1) 区分A（研究期間中の予算総額が5,000万円以上：新規採択件数1件）

(2) 区分B（研究期間中の予算総額が5,000万円未満：新規採択件数3件以内）

なお、区分Aの研究費の上限は設定しない。

本件研究費の選考は内部及び外部の評価委員により公平・公正に行われる。

また、文部科学省が所管する「私立大学研究ブランディング事業」への応募は本研究費採択を条件としているため、全学的に推進する体制を整えた上での申請となる。

研究活動の推進及び社会貢献のためには、本学の運営経費のみならず科研費、共同研究、受託研究、奨学寄付金等外部資金の獲得が必要不可欠である。そのため、競争的資金及び企業からの共同研究費等の両面から研究費獲得に向けた方策を次のとおり実施している。

1. 技術相談・研究者とのマッチング

自治体・企業等外部機関からの技術相談は、産学連携支援室が窓口となり、教員のもつ研究シーズとの橋渡しを行い、共同研究、受託研究、奨学寄附金へと繋げている。また、平成28年度からは専任のUR Aを配置し、専門的観点から本学の技術シーズの発掘を行うとともに、企業などとのマッチング活動に積極的に取り組んでいる。

2. 研究成果の発信

研究成果をPRし、企業との共同研究あるいは保有する知財の実施許諾に結実させることを目的に、全国的にも知名度のある各種展示会へ出展している。平成29年度の主な出展実績としてBiotech2017アカデミックフォーラム(東京)及びイノベーションジャパン2017大学見本市(東京)にて本学が世界に先駆けて開発する蛍光電子顕微鏡、ロボディクス ロボット開発・活用展(東京)にて人工知能を利用した脳リハビリ制御装置が挙げられる。また、近隣で開催されたロボット産業マッチングフェア北九州2017(福岡・北九州)等にも出展した。

一方、本学の知財を活用した製品化、実用化を促し、地域に根ざした産学連携活動の展開と充実を図ることを目的に、また、全学部の研究シーズを披露する機会として本学主催の研究シーズ発表会を開催している。平成28年度は地元産業界、行政から89人の参加があり、後の受託研究に結実するなど成果があった。

3. 研修会の実施

科研費等競争的資金の獲得に係る支援の一環として、科研費申請及び審査員等経験豊富な外部講師を招聘し、申請書の書き方を中心とした「科研費獲得の方法とコツ」研修会を平成26年度から実施している。研修会に参加し採択となった研究者からは、指導の有用性について評価の声があり、平成29年度の採択者増加にも寄与しているものと推察される。

教員の教育支援に関しては、資料の配布等授業サポートを目的としたSA、より高度な学習支援を行うことを目的としたTA、初年次ゼミナールにおける学修支援及び学修環境支援を行うことを目的としたLA、演習・実習などで教育支援を行う助手、技能員を配置している。SA、TAについては配置基準を見直し、より細かな指導を行うことができるように平成26年度から体制を改めた。また、LAについては、平成27年度から教育支援体制を構築し、本学の教育力を高めるための学修環境を整備しており、教員の負担軽減、1年次生の初年次ゼミナールにおける満足度向上に寄与している。

さらに、演習・実習などの科目が多い理工系学部や芸術学部を中心に、助手を配置し教育支援体制の強化を図っている。

点検・評価項目⑤：研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。

評価の視点1：研究倫理、研究活動の不正防止に関する取り組み

- ・ 規程の整備
- ・ コンプライアンス教育及び研究倫理教育の定期的な実施
- ・ 研究倫理に関する学内審査機関の整備

学術研究推進機構(産学連携支援室)では、研究活動における不正行為等の防止のため、平成20年度に「九州産業大学における研究活動上の不正行為防止に関する規程」、「研究活動における行動規範」及び「公的研究費不正防止計画について(第1次)」を制定し、平成

27年度には文部科学省が平成26年に示した「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン（平成26年8月、文部科学大臣決定）」及び「研究機関における公的研究費の管理・監督ガイドライン（平成26年2月、文部科学大臣決定）」に対応するため、「九州産業大学における『研究活動における不正行為』及び『研究費の不正使用』に関する体制（平成28年度一部改正）」を制定している。

また、ヒトを対象とした研究に関しては、平成15年度に「九州産業大学におけるヒトを対象とした研究に関する倫理規程（平成27年度一部改正）」、動物実験に関しては、平成23年度に「九州産業大学における動物実験に関する規程（平成27年一部改正）」及び「九州産業大学動物実験委員会規程」を制定するなど、適切に規程等の整備を行ってきた。平成29年度は上記規程の内、「九州産業大学における研究活動上の不正行為防止に関する規程」及び「九州産業大学における『研究活動における不正行為』及び『研究費の不正使用』に関する体制」等が一本化され、「学校法人中村産業学園コンプライアンス推進規則」の制定を行った。

研究コンプライアンス教育及び研究倫理教育は、平成27年度に全教員（非常勤講師等を除く）及び研究に係る職員に対し受講を義務化した。研究コンプライアンス教育は毎年、研究倫理教育は平成28年度から少なくとも5年に1回、受講することと定めて実施している。これに基づき、平成29年度は、次のとおり実施した。

①研究コンプライアンス研修会

- ・外部講師を招聘し、研究コンプライアンス、研究活動における特定不正行為などについて講義形式で実施。
- ・未受講者には研修会の内容を録画したDVDによる教育を別途実施。
- ・関係諸規則を遵守する旨の誓約書を全員から徴収。
- ・対象者全員の受講を完了させる。

②研究倫理教育

- ・日本学術振興会が提供するeラーニング教材を導入し、実施。
- ・対象者全員の受講が完了。

なお、これらの教育は機構長が学術研究推進委員会委員の中から指名した研究コンプライアンス推進責任者及び研究倫理教育責任者によって、適正な管理・運営がなされている。

ヒトを対象とした研究においては、「九州産業大学におけるヒトを対象とした研究に関する倫理規程」に基づき、人間の尊厳及び人権が守られた適正な研究を推進するため、「倫理委員会」を設置し、倫理的観点及び科学的観点から研究実施の適否等に関して審査を行っている。また、動物実験においても「九州産業大学動物実験委員会規程」に基づき、「動物実験委員会」を設置し、科学的観点及び動物福祉の観点から実験の計画や実施等に関して審査を行っている。これら学内審査機関の整備により、教員が研究倫理を遵守するためのPDCAサイクルは有効に機能しているといえる。

点検・評価項目⑥：教育研究等環境の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。
また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価
 評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上

教育研究の環境整備は、中期事業計画を明確に定め、この目標達成のため年度ごとに部所別事業計画・中期報告書・実施報告書を作成し、PDCAサイクルの確実な実行と検証を行っている。

ICT等の教育研究の環境については、総合情報基盤センター利用（隔年実施）及び学術情報ネットワーク利用に関するアンケート調査結果に基づき、教育研究の環境について定期的に点検・評価を行っている。寄せられた意見・要望は、教育研究システム、K's Life、学術情報ネットワークに関わる導入企業とも情報を共有し、システムの改善に役立てている。また、システム更改時においても、寄せられた意見・要望を参考に導入システムの選定を行うことによって、PDCAサイクルを回している。

図書館においては、点検の一つとして、平成29年10月30日（月）から11月10日（金）までの8日間、平成30年度システム更改にあわせ「パソコン利用に関するアンケート調査」を実施した。調査方法は、パソコンコーナーを利用している学生やノートパソコンを借りて来た学生に用紙を配付し回収したものである。回答数は200件であった。アンケートの結果、図書館でパソコンを使用する理由として「静かな環境」、「本を使いながらパソコンを使用できる」、「仕切りがある」など評価される反面、「Windowsのバージョンが古い」など動作環境に不満がある意見も多数あった。平成30年度のシステム更改は、これらの意見を踏まえて検討をしている。

研究活動の整備等については、学術研究推進機構の下に学術研究推進委員会を置き、産学官連携事業の推進、知的財産に関すること、公的研究費の運営・管理に係る実態等の点検・評価を行っている。

委員会では、受託研究費、共同研究費等外部資金の受入状況、科研費等競争的資金の獲得状況の報告、文部科学省や日本学術振興会等公的機関からの指針や通知等の周知を行い全学部において情報を共有することで、教員の研究支援に繋がる体制を整えている。

産業界、官公庁、地域社会及び研究機関とのマッチングを推進した結果、受託研究の受入件数が増加傾向にある。

平成25年度に専任教員の研究業績システムを構築し、ホームページを通じ、学内外へ公開しているが、今後、システムを活用した情報発信を強化するために広報及び提供手法を検討する必要がある。さらに、知的財産に関する知識を得るために、積極的に研修会に参加するなど、職員の資質向上に努める必要がある。

教育研究業績の広報の充実や各種展示会への出展等、企業等とのマッチング及び特許取得を推進してきた結果、社会貢献に繋がった事例が増加しつつある。今後も引き続き改善を進める。本学における教育研究業績の状況を総括的に管理し、学外とのマッチング推進がスムーズに実施できる環境を構築する。

（２）長所・特色

近年、学外で行われる展示会などに積極的に参加した結果、企業などから本学の研究成果に興味を持たれ、受託研究や奨学寄付金に結びつく事例が増えている。その中で「奨学寄付金」は、増加傾向にあり、理工系、芸術系を中心とした教員の産学連携活動が関連に機能しているといえる。また、実用化支援研究費等で進めた研究成果が特許化され、企業との連携によって、実用化に向けた進展があった。

（３）問題点

図書館は、スペースの増床は難しいため、アクティブ・ラーニング環境への転換は困難である。

教育支援体制の整備については、大学院生の減少に伴い、T Aの確保が年々難しくなってきたため、今後、検討を行う必要がある。

（４）全体のまとめ

平成 28 年 3 月策定の「キャンパスマスタープラン」に基づき、将来を見据えた機能的なキャンパス整備を計画的に行なっている。今後も、将来に向けて教育・研究・社会貢献の拠点となる施設の整備・地域から親しまれる施設の整備に取り組んでいく。

また、継続的に改善している「学内緑化・環境保全」、「安全・安心な環境整備（バリアフリー・防犯対策）」についても同様である。環境法令の遵守・薬品の適正管理については、教育機関における社会的責務として厳正に対応していく。

I C T資源並びに教育の情報化・情報教育に関する研究開発成果を学生、教職員、地域の人々に提供することを目的としてI C Tの環境整備を行い、概ね利用者の要望に応じてきた。その結果は、在学生を対象とした「総合情報基盤センター利用に関するアンケート」における平成 28 年度と平成 25 年度の比較から、満足度の数値が改善していることから窺える。今後も同アンケートの結果を分析し、社会におけるI C T環境の変化を取り入れ、運用改善を図っていく。

図書館は、地域の方が生涯学習、研究活動のために本学の学術資料を活用することや、近隣の高校生の学習の場として提供することで地域貢献へ繋がっている。また、東部地域大学連携として近隣の福岡女子大学・福岡工業大学・本学の3大学は、図書館の相互利用を可能としている。

学生が自ら学ぶ学習の重要性が再認識されるなか、少人数向けの学習室を1室新設し好評である。今後、蔵書構成の見直しや電子ジャーナルや電子書籍を積極的に購入することで、書庫の狭隘化の解消を図りたい。

研究活動を促進させるための条件として、研究費については公平且つ公正に支給されており、概ね有効活用されているといえる。今後は、教員のモチベーション向上と、将来的に大型プロジェクトに発展するような優秀な研究テーマの創出に繋げるため、本学の研究費について競争的要素を取り入れていくことを検討していく予定である。また、学内のいくつかの公募型研究費については、一体的なスキーム化を図り研究規模や段階に合わせて公募することを検討し、実用化を見据えた研究の育成を促進していく。

また、外部資金の獲得については、例年の水準を維持し続けている状況の中で、奨学寄

附金については特異的に向上が見られる。なお、科研費については、申請書を産学連携支援室の添削を経て提出する流れが定着しており、添削者の経験向上も相まって的確な指導が効果を上げており採択件数の増加が見られる。

さらに研究環境の整備については、平成28年度は芸術系の再編、平成29年度に理工系学部が再編されたことに伴い、食品関連分野の研究者の着任及び食品加工、開発及び分析等を行う食品加工プラント及び食品開発ラボが整備されてきた。今後、これら研究シーズの周知活動と併せ、福岡県内に多い食品関連企業との共同研究に繋がることが期待される。

また、平成30年度は文系学部の再編、人間科学部が開設されることにより、子育て支援室などの設備が新設され、理文芸共に研究教育環境の充実が図られている。

研究倫理を遵守するための必要な措置としては、規程の整備、研究コンプライアンス教育及び研究倫理教育の定期的な実施、研究費ハンドブックの作成や研究費執行ルール等の個別指導等を確実に実行してきた。これら学術研究推進機構における各措置は、不正事案は発生していないことから、概ね有効に機能しているといえる。今後も引き続き、上記措置を講じることで不正が起こりにくい環境の整備に取り組んでいく。

教育研究の活性化を支援する体制については、SA、TA、LAなどを配置することにより、教員の負担の軽減を図っているが、大学院生の減少に伴い、TAの確保が年々難しくなっているため、また、学部の点検・評価に基づいた検討を行う必要があるため、今後学園全体で教育研究を支援する環境や条件等の更なる拡充に努める。

第9章 社会連携・社会貢献

(1) 現状説明	85
(2) 長所・特色	88
(3) 問題点	88
(4) 全体のまとめ	89

第9章 社会連携・社会貢献

(1) 現状説明

点検・評価項目①：大学の教育研究成果を適切に社会に還元するための社会連携・社会貢献に関する方針を明示しているか。

評価の視点1：大学の理念・目的、各学部・研究科の目的等を踏まえた社会貢献・社会連携に関する方針の適切な明示

学園中期事業計画（平成28年～32年）の中期目標は「実践的教育、地域に根ざした研究・社会貢献活動を通して、九州を基盤とした『地域密着型大学』を目指す」と定められている。

これを具現化するため、全学的な支援体制の下、地域連携活動等の推進及び公開講座の円滑な運営を図ることを目的として、九州産業大学地域連携等委員会（副学長、各学部及び健康・スポーツ科学センターの専任教員、総合企画部長、総務部長で構成）を設置しており、学園の事業計画に基づいた地域連携に関する具体的計画について、前年度活動の検証及び次年度計画の策定を行っている。

平成29年度は「地域社会との連携の推進を図ること」を理念に掲げ、地域共生（人材育成及び地域社会の発展への寄与）を目指すとともに、大学の社会的使命を果たすことを方針として定めている。

主な事項は、①生涯学習（公開講座等）の推進、②近隣地区との交流促進、③自治体・大学等との連携の推進、④地域住民アンケートの実施である。

また、大学間連携においては、九州産業大学、福岡工業大学、福岡女子大学との間で、教育・研究活動全般における交流及び連携を推進し、相互の教育・研究の一層の進展と地域社会の発展に寄与することを目的として「東部地域大学連携」に関する協定を締結しており、連携の取り組みについては、3大学による推進委員会を経て、学長懇話会で連携方針を決定している。

国際交流の基本的な考え方においては、地域に根ざす国際化への貢献を重点事項の一つとして方針を定めている。留学生の地域活動への参加促進を図るため、学外連携課と協働しながら、東部地域大学連携事業の推進に参画するとともに、高まるニーズに対応するため、留学生の地域交流行事への参加の促進を図っている。

九州産業大学美術館は、本学所蔵の美術コレクションを本学の芸術教育研究に役立てるとともに、地域の文化芸術活動に資するため、平成14年4月1日に開館した。九州産業大学美術館規程第2条には「北部九州を中心とした地域社会との連携・交流を通じてこの地域の文化芸術活動の振興に資するため美術館を設置する」とあり、文化芸術を通じた地域社会貢献について明示されている。

点検・評価項目②：社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また、教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

評価の視点1：学外組織との適切な連携体制 評価の視点2：社会連携・社会貢献に関する活動による教育研究の推進 評価の視点3：地域交流、国際交流事業への参加
--

平成29年度地域連携等事業計画に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを以下のとおり実施している。生涯学習（公開講座）では、本学の持つ知的資源を活かした特色ある講座を企画し、小学生から高齢者までの幅広い年齢層及び今後の志願者を視野に入れた層（小・中学生、保護者等）を対象に開催している。また、総合大学としての特性を活かし、一つのテーマに複数の学部を超えた教員が講師を担当する多彩なジャンルの講座を行い、実際の地域や現場を見学する現地学習も実施している。また、平成27年度から自治体と共催した「地域に向いた公開講座」も実施しており、平成29年度は小学生・一般を対象に6地区で開催した。

近隣校区との交流では、地域住民と顔が見える関係を構築することにより、連携事業を円滑に進めるために大学近隣5校区（香住丘、香椎下原、香椎、千早、香椎東）に出向き、各校区自治協議会、教育機関、東区役所等と交流会を開催した。その他、サークル学生の発表を通じた地域活性化（各校区祭り・イベント等への参加）への寄与、商店街活性化事業「香椎まちなか美術館」（小学生絵画コンクール審査、芸術作品展示、イベント等）への参画や、防犯・防災（香椎交番・香住丘交番連絡協議会への参加、パトロールの実施等）に関する取り組みを行った。また、教育機関の授業サポート、PTA行事への協力、教育機関（小・中学校）の大学施設見学、総合的学習等の要望にも積極的に対応している。

自治体との連携では、連携協定等締結自治体（古賀市・福岡市東区・宗像市・柳川市）を中心とした大学周辺自治体との連携協議の実施及び事業検討後、各種研究・専門委員会への教員派遣、自治体との大学研究・教育マッチング、地域集客促進及び専門分野技術提供等、各学部の専門性を活かした取り組みを行っている。また、本学と福岡市東区との連携事業「ヒューマンライツアカデミー：東区人権セミナー」では本学教員が講師として教育研究の成果を地域住民へ還元するとともに、留学生（2人）も外国人から見た人権と題して講演を行った。

大学との連携（東部地域大学連携）では、単位互換、共同研究、警察・地域住民との協働による防犯啓発活動、清掃活動等を行っている。また、東区の地域課題解決に向けた3大学教員による調査・研究及び提言について、3年間（平成28～30年度）継続した段階的な取り組みを行っており、平成29年度は連携シンポジウム「超高齢・長寿社会を支える地域力について考える〈3大学研究者による調査・研究から見えてきたもの〉」（主催：福岡市、企画運営：東部地域大学連携）の調査・研究発表会を地域住民向けに開催した。その他、福岡県警協力の下、「女子学生のための防犯推進協議会（平成28年4月設立）」による犯罪防止キャンペーン等を5回実施した。また、中期事業計画で挙げている地域貢献活動の強化を目的として、近隣住民の期待・要望を把握し、今後の地域貢献活動の施策立案に活用

するために新たに地域住民アンケートを実施した。

留学生は、アジア諸国を中心に平成 29 年 5 月 1 日現在 14 カ国・地域、598 人を数え、県内でも有数の留学生数を誇り、国際交流協定校は 6 カ国 19 大学に及んでいる。

国際交流センターでは、地域の国際活動への貢献及び留学生の異文化交流の促進を目的に地域の交流行事に参画している。その一環として、地域に根ざした交流を図るため、毎年留学生日本語弁論大会を開催し、日本人学生や教職員に加え、地域の住民にも公開している。全体では地域住民及び高等学校の教員・生徒 17 人を含む 58 人の参加があった。

地域に定着している大学祭「香椎祭」では、ベトナムの留学生による模擬店を 2 店出店し、母国料理を日本人学生や来場する地域住民にも提供した。

さらに、本学が国際交流協定を締結している海外の大学の芸術作品を集めた学生交流芸術作品展などを開催し、地域にも公開している。

東部地域大学連携事業を通じて、地域・社会に貢献できるよう近隣 3 大学間の留学生交流に関して情報交換及び連携を推進しており、東部地域大学が中心となって開催した「千早並木グローバルフェスティバル」では、本学ネパール留学生の母国料理の提供等を交えて、各大学から 16 カ国の留学生、日本人学生と地域住民など約千人の来場者が交流し、地域活性化に弾みをつけた。近隣の小学校や自治体の施設等からの要請に基づき、留学生を 11 人派遣して交流事業を行っており、日頃留学生とのなじみの少ない子どもたちにとって、異文化と出会い、触れ合うことのできる貴重な機会を創出している。

九州産業大学美術館は、平成 14 年の開館時より、地域の学校・児童等を対象としたワークショップ（芸術教室）を行っている。平成 29 年度は、第 25 回九州産業大学美術館所蔵品展の関連ワークショップ「着せかえイスをつくろう！」（5 月 7 日）、ちびっこ・ワークショップ「オリジナルうちわを作ろう！」（7 月 17 日）、田川市立田川小学校デッサン教室（10 月 20 日）、田川郡・赤小学校デッサン教室（10 月 25 日）、博多高等学園青年学級ワークショップ（11 月 26 日）を企画・実施した。

平成 29 年度から放送大学との連携協定により、博物館実習に放送大学の学生を受け入れている。

点検・評価項目③：社会連携・社会貢献の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点 1：適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価

評価の視点 2：点検・評価結果に基づく改善・向上

社会連携・社会貢献の適切性については、九州産業大学地域連携等委員会、大学間連携においては東部地域大学連携推進委員会を開催し、点検・評価を行っている。点検・評価結果を基に、平成 29 年度は新たに高齢者対象シニア・カレッジ講座及び小学生保護者対象講座の開催、また、大学近隣校区住民が日常的にキャンパスを訪れていただくきっかけ作りのために、香住丘校区・香椎下原校区住民対象の学内施設見学会を開催するなど、改善・

向上に取り組んでいる。

国際交流では、地域・社会貢献の一環として、小学校や公民館等への留学生の派遣交流事業を通じた交流機会を提供している。平成29年度は、地域からの要請に基づき、年間を通じた具体的な派遣事業計画を実行しており、地域からの要請は増加傾向にある。

異文化交流を体験した子どもたちは、多様な国からの留学生との相互交流により、これまで未知であった諸外国の言語や文化、遊び等を通して外国に対する興味と探究心を抱くようになるなど、幼年期のグローバル体験に一定の効果が表れている。

学生・教職員及び地域住民の双方にとって、異文化理解教育、留学生日本語弁論大会、学生交流作品展等は、グローバルな課題への気づきや異文化理解の促進に資するとともに、多文化共生の理念や価値観を再認識する良い機会となっている。

また、平成29年度は、大学間交流に基づき、韓国とドイツから、年間を通じて計5人の交換留学生を受入れた。一方、学部間の交流として、短期学生・教員交流を韓国、中国、アメリカの大学から、130人の学生と17人の教員を受入れた。これらの留学生の受入れは、地域や学生にとって、グローバルな視野と知識を修得し、国際的な感覚を醸成するうえで著しい教育効果が表れている。

本学は、地域の要請を受け、留学生による地域交流の機会を増やすとともに、住民の参加協力を得て、持続可能な地域の国際化の推進と発展を目指す。小・中学校等への留学生派遣のニーズがすでに定着した中、今後とも、学外連携課等と協働しながら、より実効性のある社会的貢献が図られるよう推進する。「留学生日本語弁論大会」は、12月の恒例行事として好評を得ており、高等学校を含む住民への浸透化が図られ、相応の成果が上がっている。

九州産業大学美術館では、美術館に関する重要な方針等を審議するために美術館協議会を設置している。社会貢献活動を含む美術館の企画運営に関する事項について審議するために運営委員会を年3回程度開催し、教育研究組織の適切性について検討を行っている。

(2) 長所・特色

大学周辺自治体との連携推進を目的として、自治体ごとに担当者（教員・事務職員）を置き、定期的な訪問及び訪問後の適切なアフターフォローや大学近隣5校区に出向いた交流会を実施している。地域住民の期待・要望を把握するため、平成29年度から地域住民アンケートを3年に1回実施し、結果を学内教職員へ周知し、情報の共有化を図るとともに、地域貢献活動の施策立案に活用している。

美術館では、地域の学校・児童等を対象としたワークショップ（芸術教室）を企画実施している。デッサン教室の参加者アンケートでは96%の参加者が以前より絵を描くことが好きになったと回答した。芸術学部の学生にとっても、実践的な活動を通じて能力を高める機会となり、学生教育にとっても意義ある活動と言える。こうした活動は福岡県青少年アンビシャス運動表彰（平成20年）を受けるなど、地域文化貢献活動として一定の評価を得ている。

(3) 問題点

周辺自治体と連携協議を行っているが、課題発掘及び大学研究・教育マッチングの推進

が十分でない自治体がある。また、自治体からの依頼が特定の学部等に偏っているため、今後無理が生じないように考慮し、大学全体を見据えた戦略的な連携事業の設定が必要である。

(4) 全体のまとめ

大学周辺自治体・近隣校区との連携、東部地域大学連携事業の推進、公開講座の実施等、概ね計画どおり事業を実施することができた。

地域の国際化活動への貢献及び留学生の異文化交流の促進を目的に近隣の小・中学校、地域との交流行事へ留学生を積極的に参加させ、双方の異文化理解、地域の国際交流に寄与していく。平成29年度は、これまでの交流実績が評価され、新規の交流行事が増えた。今後も地域に根ざす国際化を図るため、学外連携課等と連携して異文化交流事業を推進していく。

九州産業大学美術館は、開館時より地域の学校・児童等を対象としたワークショップ(芸術教室)については、参加者の児童等からも高い評価を得ており、本学学生にとっても実践的な能力を向上させる機会となっている。福岡県青少年アンビシャス運動表彰(平成20年)を受けるなど、地域文化貢献活動として一定の評価を得ている。

第 10 章 大学運営・財務

1. 大学運営

(1) 現状説明	93
(2) 長所・特色	100
(3) 問題点	100
(4) 全体のまとめ	100

2. 財務

(1) 現状説明	102
(2) 長所・特色	103
(3) 問題点	104
(4) 全体のまとめ	104

第10章 大学運営・財務

1. 大学運営

(1) 現状説明

点検・評価項目①：大学の理念・目的、大学の将来を見据えた計画等を実現するために必要な大学運営に関する大学としての方針を明示しているか。

評価の視点1：大学の理念・目的の実現及び内部質保証システムの機能化のための大学運営に関する中・長期の方針の明示
 評価の視点2：学内構成員に対する大学運営に関する方針の周知

本学は、中期事業計画及び各年度事業計画を策定している。中期事業計画は、前中期事業計画の振り返り、大学を取り巻く社会環境の急速な変化等を踏まえ、平成28年度から平成32年度を、創設者の想いを継承した「第2の創生期」と位置付けた5ヵ年計画を策定した。計画は、2領域（推進・支援）、5分野（教育・研究・社会貢献・人材育成・経営基盤）、10の実行計画を設定し、事業を推進している。（下表参照）

教職員に対する同計画の周知方法については、以下の方法により実施し、教職員の共通理解及び意識の醸成に努めた。

- ・学内諸会議（協議会、学部長会議、研究科長会議、事務局部長会議、事務室長連絡会）における計画（方針）の説明
- ・担当常務理事による部所単位で行う学園の取り組みに関する説明会の開催
- ・各年度の部所別事業（行動）計画策定時における中期事業計画の再提示及び説明会の開催

領域	分野	実行計画	
推進	教育	1	教育改革の着実な実行
		2	学生支援の強化
	研究	3	研究力の強化
		4	研究活動の活性化
	社会貢献	5	地域貢献活動の強化
		6	地域連携活動の強化
支援	人材育成	7	人事トータルシステムの構築
		8	職場環境の整備
	経営基盤	9	安定した経営基盤の確立
		10	広報戦略に基づく広報・公聴活動の推進

点検・評価項目②：方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

<p>評価の視点 1：適切な大学運営のための組織の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学長の選任方法・権限の明示 ・役職者の選任方法・権限の明示 ・学長による意思決定及びそれに基づく執行等の整備 ・教授会の役割の明確化 ・学長による意思決定と教授会の役割との関係の明確化 ・教学組織（大学）と法人組織（理事会等）の権限と責任の明確化 ・学生、教職員からの意見への対応 <p>評価の視点 2：適切な危機管理対策の実施</p>

本学の学長の選任は以前まで間接選挙方式を採っており、選挙人の意思が選挙結果に直接反映しにくいなどの現状にあったことから、平成 27 年度に学長選任規程の見直しを行った。学長の資格は、当該規程に「人格が高潔で、学識に優れ、かつ、大学運営に関し識見を有する者で、第 18 条第 1 項各号に掲げる適格性を有する者とする」と規定されている。第 18 条第 1 項各号とは、①本学の教育目標を実現する教学の責任者としてふさわしい者、②理事会の主要な構成員として学園の管理運営に携わるにふさわしい者、③時代の変化に適応した大学改革を推進できる者である。学長候補者は、学長選任規程に基づき選出され、理事小委員会の議を経て、理事会が決定する。

なお、学長の任期は 3 年で、再選はできるが、3 選は認めていない。学則に「学長は、校務をつかさどり、所属職員を統督するとともに、大学を代表する」と定められており、学長は最高責任者として管理・運営の任務に就いている。

学長の職務は、協議会や大学院協議会をはじめ、学部間の連携を図り、学長の決定を補佐する機関である学部長会議や研究科長会議、各種委員会等における学内の合意形成や調整のほか、理事としての職務など重要度は増す一方であり、学長のリーダーシップを発揮する機会が増大している。

更に、学外における多数の諸団体等の委員も引き受けるなど、地域への貢献も強く求められている。以上のように、学長職は、教育研究の活性化・高度化・国際化の推進等をはじめとする学内の諸課題から産業界などとの連携・協力、地域貢献に至るまで、学内外を問わず極めて多忙、かつ、最高度の決断力を要求される職責となっている。また、平成 26 年においては、上記学校教育法の改正を受け、学則上「副学長は、学長の職務を助ける。」とされていた副学長の職務を「副学長は、学長を助け、命を受けて校務をつかさどる。」に改めた。

学部長については、平成 28 年度に学部長選任規程の見直しを行った。学部長の職務については「学長を助け、学部に関する校務をつかさどる。」と学則に規定しており、大学執行部の一員として総合的な観点から教育・大学改革を推進する役割を果たすことができる学部長を学長は選任する必要があるため、学長が現学部長等の意見を聴取した上で指名す

る候補者1人を理事長に進達する方法に改めた。

学生部長等役職者についても、平成28年度に学生部長等役職者選任規程の見直しを行った。学生部長等の職務については「学長を助け、所管する事項をつかさどる。」と学則に規定しており、学部長同様、大学執行部の一員として総合的な観点から教育・大学改革を推進する役割を果たすことができる学生部長等を学長は選任する必要があるため、学長が次期学部長予定者等の意見を聴取した上で指名する候補者各1人を理事長に進達する方法に改めた。

研究科長においては、大学院研究科長候補者選出規程に基づき選出され、任期は2年で再選できる。大学院学則に「研究科長は学長を助け、研究科に関する校務をつかさどる」と定められており、研究科長は研究科の代表として研究科の管理運営の任務に就いている。

学長の諮問機関である協議会は、学長、副学長、各学部長、学生部長、教務部長、入試部長、キャリア支援センター所長、図書館長、産業経営研究所長、総合情報基盤センター所長、健康・スポーツ科学センター所長、国際交流センター所長、事務局長及び各学部から選出された各2人の教授、をもって構成し、①学則その他重要な規則の制定改廃に関する事項、②学長、副学長、各学部長、学生部長、教務部長、入試部長、キャリア支援センター所長、図書館長、産業経営研究所長、総合情報基盤センター所長、健康・スポーツ科学センター所長、国際交流センター所長、語学教育研究センター所長、基礎教育センター所長、美術館長、学術研究推進機構長及び総合機器センター所長の選考に関する事項、③学部、学科及び研究所の設置又は廃止に関する事項、④学生の厚生補導及びその身分に関する事項、⑤国際交流に関する事項、⑥教育及び研究に関する重要な組織の設置又は廃止に関する事項、⑦全学的な行事に関する事項、⑧学部その他の部局の連絡調整に関する事項、⑨その他大学運営に関する重要事項で学長が必要と認めた事項について審議し、原則として8月を除いて定例月1回、緊急を要する事項が発生した際は臨時に開催している。

また、学部間の連携を図り、学長の決定を補佐する機関として学部長会議を置き、①本学及び各学部等の教育研究に関する重要事項、②各学部間において連絡調整を要する事項、③その他学長が必要と認めた事項について審議し、原則として毎月1回開催している。

各学部には教授会を置き、各学部には所属する専任の教授、准教授、講師、助教をもって構成する。平成26年には、学校教育法の改正に伴い、教授会は学長が次に掲げる事項について「決定を行うにあたり意見を述べるものとする」見直しを行った。次に掲げる事項については、学則上は①学生の入学、卒業及び課程の修了、②学位の授与、③その他教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして、九州産業大学教授会の運営に関する規程上に定める事項（①教授、准教授、講師、助教及び助手の採用候補者等の審査等に関する事項、②教授、准教授、講師、助教及び助手の教育研究業績等の審査等に関する事項、③学部長候補者の選考に関する事項、④学生の進級、留年、停学、退学、転学、復学及び休学に関する事項、⑤教育、研究並びに学生の厚生補導及び賞罰に関する事項、⑥教育課程の編成に関する事項、⑦その他学長が必要と認めた事項）としている。

大学院においては、各研究科に研究科教授会を置き、当該研究科博士後期課程の研究指導教員をもって構成し、①博士の学位論文の審査、②入学試験等について審議している。

また、各研究科に研究科委員会を置き、当該研究科博士前期課程の研究指導教員をもつ

て構成し、①修士の学位論文又は作品の審査、②入学試験等について審議している。

大学院に研究科長会議を置き、学長、副学長及び各研究科長をもって構成し、①各研究科間における連絡調整、②諸規則の制定改廃に関する原案の作成、③大学院全般に関する企画及び運営等について審議している。

更に、大学院協議会を置き、学長、副学長、各研究科長、各博士後期課程の研究指導教員のうちから選出された2人及び事務局長をもって構成し、①諸規則の制定改廃に関する事項、②研究科、専攻及び研究所の設置又は廃止に関する事項、③入学試験に関する事項等を審議している。

平成29年には、学園運営に必要な専門的知識を有する役員を機動的に配置し、時々の社会情勢の変化に迅速かつ的確に対応するため、理事及び評議員の定数を理事は13人から13人以上17人以内、評議員は30人から29人以上37人以内に変更した。

理事会の構成員(現員15人)に教育職員から大学長を含め7人を選任していることは、教学組織を尊重し、連携協力を配慮した理事の構成となっている。また、法人の代表者等と教学組織の代表者で構成されている理事小委員会が法人と教学の連携協力を図る役割となり、経営方針や経営上の課題、また、教学の問題点などを双方に説明する機会を毎週1回設けている。

協議会及び各学部の教授会は円滑に機能しており、教授会と学部長との関係及び機能分担、学部教授会と協議会との関係及び役割分担は適切であり、全般的には円滑に運用している。

学長は、大学の管理運営に係る主要な委員会等の委員長を務め、大学の最高責任者としての役割を果たすために、その権限を有し、本学の意味決定のシステムは確立され、十分に機能を果たしている。

本学園の危機管理対策として平成28年度に、発生する危機に迅速かつ的確に対処し、学生、教職員等の安全確保を図るため、学園における危機管理体制及び任務を定めることを目的とした、「学校法人中村産業学園危機管理規程」を制定した。

点検・評価項目③：予算編成及び予算執行を適切に行っているか。

評価の視点1：予算執行プロセスの明確性・透明性

- ・内部統制等
- ・予算執行に伴う効果を分析・検証する仕組みの設定

予算委員会(理事長、常務理事、学長及び理事長が委嘱した者で構成し、事務は財務部)で予算編成基本方針案を策定し、理事会承認後、各学部長、部所長及び担当者を対象に説明会を開催する。理事長は基本方針の趣旨を十分説明したうえで、学長を経て予算責任者(各部所の所属長)へ通達する。予算責任者は基本方針に基づき、事業活動収支予算申請書及び施設設備関係等予算申請書を作成し財務部に提出する。申請内容については、財務部及び総合企画部合同で各予算責任者とヒアリング及び審査を行い、予算原案を編成し、経理責任者(事務局長)を経て予算委員会へ付議する。予算委員会で内容を審議したう

で、評議員会の意見を聞き理事会に諮る。理事会の審議を経て予算が承認されたのち、理事長は各予算責任者へ学長を経て予算を配賦する。

配賦された予算に基づき、各予算責任者は所管する部所の予算執行管理を行う。支払伝票は各部所で起票するが、起票時点で財務システムによる予算残高チェックを行っている。会計伝票は予算責任者が承認のうえ財務部へ回付され、財務部では伝票及び証憑書類の内容が適正であるかどうかをチェックし科目と金額を確定する。各予算責任者は予算の執行状況については毎月初めに前月分の支出を集計した報告書を作成し、学長、経理単位責任者（財務部長）へ報告する。

小科目別に設定した予算に基づき事業が実施されるが、当初計画からの変更もありうるため、小科目の予算を超えて支出する必要があるときは、当該小科目の属する大科目の他の小科目予算から流用することができる。ただし、100万円未満は経理単位責任者（財務部長）、それ以上は財務担当常務理事の承認を得る必要がある。また、予測しがたい予算の不足を補うため予備費を計上しているが、その執行については、100万円未満は経理単位責任者（財務部長）、100万円以上1,000万円未満は財務担当常務理事、それ以上は理事長の承認を得る必要がある。

予算編成のプロセスは経理規則に定めており、毎年度の予算編成時に予算委員会で予算編成スケジュールを提示することにより明確になっている。予算申請の内容については、理事会に諮る前に、財務部及び総合企画部合同で予算編成基本方針に基づいているかどうか、内容が適切であるかどうかなどヒアリングのうえ審査し、数回にわたり予算委員会で審議を重ねているため透明性も高い。予算委員会は、学長、財務担当常務理事が委員であるため、教育研究面と財政面の両面からの審議が行われ、予算配賦は適切に行われている。

予算執行のプロセスも予算編成同様に経理規則に定められている。伝票起票者は起票時に予算残高をチェックし、予算責任者が予算内で適切に執行しているか再度チェックしている。また、会計伝票の内容や証憑書類を、伝票起票者だけでなく財務部内でもチェックすることによって不正や誤った処理を防止し、適切に運営している。なお、執行状況については、毎月初めに財務部へ月次報告することになっている。

予算を超えて支出する必要があるときの予算流用や予備費配賦についても、複数の者の承認を得ることで、透明なプロセスとしている。決算に関しても経理規則に明確に定められており、理事会で確定するまでのプロセスの透明性も保たれている。

内部監査を行う監事の役割として理事会、理事小委員会のほか予算委員会、資金運用委員会等の重要会議への出席、重要書類の閲覧等を通じた積極的な意見表明等が行われている。

点検・評価項目④：法人・大学の運営に関する業務、教育研究活動の支援、その他大学運営に必要な事務組織を設けているか。また、その事務組織は適切に機能しているか。

評価の視点 1：大学運営に関わる適切な組織の構成と人員配置

- ・ 職員の採用・昇格等に関する諸規程の整備とその適切な運用状況
- ・ 業務内容の多様化、専門化に対応する職員体制の整備
- ・ 教学運営その他の大学運営における教員と職員の連携関係（教職協働）
- ・ 人事考課に基づく、職員の適正な業務評価と処遇改善

事務職員採用については、人事部が毎年採用計画を立案し、理事長、常務理事及び事務局長と協議の上、採用活動を展開し、人員を配置することで、事務組織の活性化並びに適切な人員配置を行っている。業務内容の多様化、専門家に対応する職員体制の整備については、人事部が各部所へヒアリングを行い、学園が目指すべき組織のバランスを考慮しながら、部所からの要望と照らし合わせて、専門知識を要する職員（業務特別契約職員）を配置している。また、多様な人材の確保を目的とし、外国人留学生に対する採用活動も積極的に行っている。また、教学運営その他の大学運営における教員と職員の連携関係について、本学園は法人機関と教学機関に区分して事務組織を構成し、法人機関・教学機関の双方が、教員からの要望等に柔軟に対応できるよう教員と職員が連携を図っている。大学運営においても、法人機関と教学機関の相互の事務機能を融合させて、法人の長である理事長、大学の長である学長のリーダーシップの基に教員と職員が連携を図れる体制が構成されている。職員の人事考課については、平成 25 年度から職員の能力開発と目的意識を明確化するために導入しており、平成 26 年度から評価結果を賞与に反映するなど、個々の職員のモチベーションの活性化を図るとともに、大学職員として働く意義を明確化している。

点検・評価項目⑤：大学運営を適切かつ効果的に行うために、事務職員及び教員の意欲・資質の向上を図るための方策を講じているか。

評価の視点 1：大学運営に必要なスタッフ・ディベロップメント（SD）の組織的な実施

事務職員の能力開発及び資質の向上を目的とした事務職員研修規程に基づき、毎年度「職員研修計画」を策定し、各種研修会を組織的かつ継続的に実施している。平成 29 年度は、各職位・階層に必要な知識やスキルの習得を目的とした職位・階層別研修会を 6 回、新任職員および指導担当者、昇任者といった新たな立場での業務遂行や役割の理解が求められる職員を対象とした目的別研修会を 5 回、広く大学職員に求められる知識の向上や意識の啓発を目的に教職員を対象とした全体研修会を 4 つのテーマ（ハラスメント防止、学生支援、薬物乱用防止、防災対策）で実施した。

また、各部所における業務遂行力や知識の習得及び情報共有を目的とした職場内研修会を全部所で実施するとともに、通信教育講座を中心とした自己啓発の奨励や、担当業務に関わる知見の拡大や学外でのネットワーク構築に向け、述べ23人の職員を外部団体に派遣した。

点検・評価項目⑥：大学運営の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価

評価の視点2：監査プロセスの適切性

評価の視点3：点検・評価結果に基づく改善・向上

本学の設置者は、「学校法人中村産業学園」であり、本学と九州産業大学造形短期大学部を併設している。現在、同法人の理事会を構成する理事は15人、監事3人、評議員会を構成する評議員は32人である。理事15人の構成は、大学長、短期大学部学長、評議員選任6人、学識経験者7人（学外の企業等有識者4人含む。）である。学園を代表する理事長は、理事の互選により選出され、理事の中から常務理事2人を選任し、理事長の職務を補佐している。なお、私立学校法の改正による監事の監査機能の充実を図る目的で監事3人のうち2人を常勤とし、理事の業務執行状況の監査を含めた学校法人の業務監査に努めている。また、8月を除く定例月1回の監事会を行っており、併せて業務の適正な遂行及び改革・改善などの推進を目的に、理事長の直轄的組織として監査室を設置し、毎年度、内部監査規程に基づき内部監査を実施している。

また、監査の円滑な実施や監査機能の強化を図るため、監事、監査法人（公認会計士）及び監査室が、定期的に監査計画や監査結果についての情報交換を行うなど、緊密な連携や協力体制を保っている。

また、中期事業計画に掲げた中期目標（数値目標含む）を達成するため、定期的な進捗状況及び実績確認を行っている。平成29年度の事業計画編成時から、事業の進捗、実施後の検証改善活動、達成目標等を確認する「事業計画審査会」を設置の上、客観性の向上及び事業を推進する仕組みを構築した。平成29年度は、上期までの中間進捗確認を行い、必要に応じて改善対応を行った。なお、下期においては、月次報告により進捗確認を行っている。

財務では、毎月末に会計記録を整理して、所定の書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表等）を作成し、年度末は、財務部で所定の書類を作成し学長、経理責任者（事務局長）、財務担当常務理事を経て理事長に提出する。理事長は毎会計年度終了後2ヵ月以内に計算書類を理事会に提出し、その承認を得たものを評議員会へ報告している。なお、監事も理事会及び評議員会に出席し監査の報告を行っている。監事監査は、平成28年度監査計画に基づき監事3人（常勤2人、非常勤1人）で実施された。監査内容は、期中においては予算執行状況、監事・公認会計士の監査指摘事項の改善状況、土地・建物の管理状況等、また期末においては資金・事業活動収支計算書・貸借対照表等計算書類の内

容ヒアリング、残高チェック等が実施された。監査で要請事項などの指摘を受けた場合には、都度迅速に対応している。外部監査を行う公認会計士による会計監査は、期中と期末に実施され、重要書類の閲覧、証憑書類の確認、決算資料の監査が行われている。

（２）長所・特色

研修会は、本学事務職員の教育・研修体系に沿って、職位や目的別に行う「職場外研修」、各部所における専門知識の習得や情報共有を目的に行う「職場内研修」、大学職員に共通して求められる知識や意識の啓発の機会として、教育職員を含む全職員を対象に行う「全体研修」、事務職員に主体的な能力開発を推奨する「自己啓発制度」の4つに体系化し、大学運営に必要な能力開発と定着に向けた取り組みを進めている。

平成29年度は、参加意欲や研修効果をより高めるために、仕事の特性や習熟度といった個々のニーズに合わせて受講することが可能な選択型研修の導入や、女性教職員のさらなる活躍を目的とした女性教職員限定研修を男女共同参画推進室と共同で開催した。

また、「職場内研修」や「自己啓発制度」における本学オリジナルの通信教育プログラムの受講に関しては、その経費の一部を補助し、職員が主体的に業務遂行力や専門知識を高めていく活動を奨励している。

（３）問題点

急激な変化が著しい現代の社会の状況と18歳人口の減少の影響により、私立大学を取り巻く状況は一段と厳しさを増す環境の中で、機動的な学校法人及び大学の運営を行うためには、速やかな意思決定を行うことが求められる。今後も、教学組織と理事会の役割分担と責任分担を更に明確にし、迅速的な法人運営と大学改革等に対応できる体制を確立する必要がある。

また、教員が教育研究に支障を来さない体制を整備するため、大学の運営と教育研究に関する機能分担と連携協力を明確にし、学則や関係規程等の更なる整備が必要である。

全学を挙げて情勢の変化に対応した体制整備を急ぐとともに、本学が目指す大学の特色を生かした大学像を明示することに努めていく。

（４）全体のまとめ

平成28年度からスタートした現中期事業計画は、各事業に可能な限り定量的な目標を設定し、期中の進捗確認、改善指示、期末の実績（成果）を確認してきた。一方、中期事業計画（方向性）に対する教職員の共通理解、意識の醸成、実績の評価指標に関する客観性の向上などの課題も残ることから、平成29年度は、事業計画に関する説明会を開催した。

今後は、事業計画審査会を主軸とした体制の整備を進め、計画の更なる推進、業務の効率化を念頭に置いたPDCAサイクルを構築していく。

理事会は、8月を除く定例月1回開催し、寄附行為に定められた事項、法人及び法人が設置する大学・短期大学の管理及び運営に関する基本方針などについて審議している。

また、理事小委員会（構成：理事長、大学長、短期大学部学長、常務理事）は、定例週1回開催している。この理事小委員会における審議事項については、理事会又は評議員会に付議する事項のうち、あらかじめ委員会で審議を必要とするもの、理事会から委任され

た事項、学園経営の基本方針及び計画に関する事項、特に重要な業務執行に関する事項、その他学園経営に関する重要事項となっているが、教学組織に係る事項については、学長があらかじめ協議会、大学院協議会、学部長会議等の教学組織の意見を聴取し、教学組織の意向が反映されるよう連携を保っている。

2. 財務

(1) 現状説明

点検・評価項目①：教育研究を安定して遂行するため、財政計画を適切に策定しているか。

評価の視点1：大学の将来を見据えた計画等や中・長期の管理運営方針に則した中・長期財政計画の策定
 評価の視点2：当該大学の財務関係比率に関する指標又は目標の設定

学園の財政計画は、中期事業計画の基本方針に基づき、事業活動収入の確保、事業活動支出の適正化に重点的に取り組んでいる。具体的には、学生数確保、除籍退学者の抑制による納付金収入の確保、元本の安全性を重視した資産運用による収益といった面から、収入の安定確保を目指している。毎年度の予算編成では、各部所から事業計画に対応した予算を申請させることで、中期事業計画の実現に資する経費は可能な限り予算化すると共に、中・長期的な財政計画と中期事業計画の関連性を踏まえた予算編成を行っている。教育研究の充実に必要な経費を適正に盛り込みながらも、基本金組入前当年度収支差額がプラスとなる予算を編成することを基本としている。

学園の財政状況を判断するための指標として財務比率があり、事業活動収支計算書関係比率は、データ編の表9（法人全体のもの）、表10（大学単独のもの）となっている。また、貸借対照表関係比率は、表11のとおりである。

平成28年度の事業活動収支計算書関係比率と平成27年度全国平均値を比較すると、人件費比率49.5%（全国平均値53.7%）、人件費依存率60.8%（73.0%）、教育研究経費比率37.0%（33.2%）、管理経費比率7.9%（9.3%）が良好な数値を示している。しかしながら、寄付金比率0.4%（2.3%）、補助金比率10.2%（12.5%）は全国平均値より劣っている。

貸借対照表関係比率と平成27年度全国平均値を比較すると、繰越収支差額構成比率0.1%（△13.6%）、流動比率405.1%（254.1%）、前受金保有率525.7%（342.7%）、退職給与引当預金率99.8%（68.8%）が良好な数値を示している。

点検・評価項目②：教育研究を安定して遂行するために必要かつ十分な財務基盤を確立しているか。

評価の視点1：大学の理念・目的及びそれに基づく将来を見据えた計画等を実現するために必要な財務基盤（又は予算配分）
 評価の視点2：教育研究の遂行と財政確保の両立を図るための仕組み
 評価の視点3：外部資金（文部科学省科学研究費補助金、寄附金、受託研究費、共同研究費等）の獲得状況、資産運用等

安定した財政基盤を背景に、教育研究施設面の整備・充実、研究事業の推進を目的とした各事業に取り組んでいる。「教育改善・改革支援事業」に関する学部・学科・部所単位で

の取り組みに対しては教育研究の質の向上を図る観点から引き続き予算措置を行った。研究の活性化のためには外部資金の積極的な獲得が有効であり、外部資金の受入れは増加傾向にある。

将来の教育研究環境を更に充実させるために施設の改築資金としての第2号基本金組入れや経済状況の悪化に対応するための給付奨学金の拡充（平成21年度組入れ完了）、若手研究者を育成するための助成金（平成22年度組入れ完了）としての第3号基本金の組入れを、組入れ計画に基づき実施し、更なる財政面の強化に取り組んでいる。

平成29年度の本学の財務比率と日本私立学校振興・共済事業団の調査による平成28年度の財務比率（医歯薬系法人を除く学校法人の全国平均）と比較すると、事業活動収支計算書関係比率、貸借対照表関係比率のいずれにおいても概ね良好である。したがって、本学園の財政は安定した基盤を確立していることがわかる。

近年、学外で行われる産学官交流セミナーや、技術交流会、展示会などに積極的に参加しており、企業などとの接点も増えてきたことから本学の研究成果に興味を持たれ、受託研究や奨学寄附金に結びつく事例が増えている。また、科学研究費助成事業等で進めていた研究成果が特許化され、新たな開発事業に結びつき、関係各方面との連携によって、実用化に向けて進行している。

研究の活性化に直結する外部資金の過去3ヵ年の受け入れは、科学研究費助成事業においては、延長分・前倒しを含め、平成27年度は53件、62,010千円、平成28年度は56件、64,870千円、平成29年度は56件、67,990千円である。奨学寄附金は、平成27年度は26件、13,826千円、平成28年度は28件、18,823千円、平成29年度は29件、24,748千円である。また、企業からの研究を委託される受託研究は、平成27年度は13件、17,759千円、平成28年度は16件、19,143千円、平成29年度は26件、24,500千円である。共同研究は、平成27年度は15件、5,720千円、平成28年度は10件、5,466千円、平成29年度は17件、8,834千円である。

科学研究費助成事業の受入は、近年は新規・継続の採択件数50件以上、金額も60,000千円程度で推移しており、増加傾向にあるものの、大学の規模を考えれば、金額、件数ともに十分とは言い難い。そこで産学連携支援室では、毎年度9月に学内で応募説明会を5回程度開催し、応募者の支援体制を整えているが、説明会の参加者、応募者ともに微減である。平成26年度より、外部講師を招聘し、「科研費獲得の方法とコツ」講習会を毎年開催することで申請への意欲向上と採択件数の増加を図ることとしており、そのためか新規採択者数については毎年順調に伸びてきている。また、若手研究者の申請を支援するため、教員OBによる申請書の査読制度を平成28年度より開始した。さらに改善を図るためには、現在行っている説明会および講習会の内容・回数などを見直すとともに、研究者の所属長を通じて所属教員に応募を促すなど、全学的な採択件数増加のための方策を検討する必要がある。

「奨学寄附金」は、増加傾向にあり、理系を中心とした教員の産学連携活動が機能していると言える。

（2）長所・特色

財政を安定させるための要素は、入学者の確保、除籍退学者の抑制、積極的な資産運用

(元本の安全性を重視)による収入の確保、基本金組入前当年度収支差額がプラスとなる予算編成、経費の抑制等々、直接的なものから間接的なものまで多岐にわたっている。これらの要素は、大学を取り巻く情勢に大きく影響を受けるため、将来の環境変化を予測し、素早い対応策を実践することが重要である。教育研究目的・目標を実現するため、長期的に健全な財政基盤を維持するには、財政計画を策定して、収支のバランスをとりながら大学運営を行っていくことが求められる。

企業が求める研究ニーズの把握、学外への研究業績等の積極的なアピール活動、企業との情報交換、外部資金の受け入れノウハウの蓄積と活用などにより、産学連携支援室を中心に更なる外部資金の獲得増を図る必要がある。また、本学が保有する知的財産を活用し企業と連携することで、ロイヤリティなどの収入源についても視野に入れる。

本学の特色・特徴のある研究を戦略的に推進し、その研究成果を展開支援するために、平成25年度に実用化支援研究費制度が創設され、実用化に向けて、企業と連携して研究が進められている。

若手研究者育成のために、「九州産業大学育成研究費」を設けている。本制度は若手研究者の科学研究費助成事業採択率向上を目的に、一部の研究種目に不採択となった教員に対して次回の申請に向けて研究を支援するものである。平成27年度は8人、平成28年度は5人、平成29年度は7人、に対し本研究費の交付を行っており、今後の科学研究費助成事業の応募・採択率向上が期待できる。

(3) 問題点

外部資金の受入れ状況については、「科学研究費助成事業」「受託研究」「共同研究」「奨学寄附金」のいずれにおいても、現在の教員数に対してその実績は見合ったものではない。より多くの教員が「科学研究費助成事業」をはじめとする各種競争的研究資金の獲得により積極的に取り組むことが必要である。その他の要因としては、本学が有する研究・技術シーズの社会的認知度がまだ低いことが考えられる。今後も各種展示会などに積極的に参加するなど、本学が持つ研究・技術シーズを学外に公表する活動を行っていく必要がある。

また、本学の研究シーズの発掘を行うとともに、企業などへの周知を積極的に取り組み、受託研究、共同研究、奨学寄附金の獲得を目指す必要がある。

(4) 全体のまとめ

外部資金の受入れは、これまで同様、研究推進及び社会貢献のため、科学研究費助成事業、受託研究、共同研究、奨学寄附金等の獲得が必要不可欠である。そのため、科学研究費助成事業では、現在行っている説明会および講習会の内容・回数などの見直しとともに、学部長を通じて所属教員に応募を促すなど、採択件数増加のための方策を検討する必要がある。

また、本学に埋没している研究シーズの発掘を行うとともに、企業などへの周知を積極的に取り組み、受託研究、共同研究、奨学寄附金の獲得を目指す必要がある。

平成 29 年度大学基礎データ

基本情報

(表 1) 組織・設備等	109
(表 2) 学生	112

基本情報

(表1) 組織・設備等

事項	記	入	欄	備	考				
大学の名称	九州産業大学								
学校本部の所在地	福岡県福岡市松香台二丁目3番1号								
教育研究組織	学部・学科等の名称	開設年月日	所在地	備	考				
	経済学部経済学科昼間主コース 経済学部夜間主コース	平成5年4月1日 平成5年4月1日	福岡県福岡市松香台二丁目3番1号						
	商学部第一部商学科 観光産業学科	昭和35年4月1日 平成11年4月1日							
	商学部第二部商学科	昭和39年4月1日							
	経営学部国際経営学科 産業経営学科	昭和56年4月1日 昭和43年4月1日							
	理工学部情報科学科 機械工学科 電気工学科	平成29年4月1日 平成29年4月1日 平成29年4月1日							
	生命科学部生命科学科	平成29年4月1日							
	建築都市工学部建築学科 住居・インテリア学科 都市デザイン工学科	平成29年4月1日 平成29年4月1日 平成29年4月1日							
	芸術学部芸術表現学科 写真・映像メディア学科 ビジュアルデザイン学科 生活環境デザイン学科 ソーシャルデザイン学科	平成28年4月1日 平成28年4月1日 平成28年4月1日 平成28年4月1日 平成28年4月1日							
	国際文化学部国際文化学科 日本文化学科 臨床心理学科	平成6年4月1日 平成6年4月1日 平成16年4月1日							
	大学院課程	研究科・専攻等の名称				開設年月日	所在地	備	考
	大学院課程	経済・ビジネス研究科経済学専攻 (M) 現代ビジネス専攻 (M) 経済・ビジネス専攻 (D)				平成21年4月1日 平成21年4月1日 平成21年4月1日	福岡県福岡市松香台二丁目3番1号		
		工学研究科産業技術デザイン専攻 (M) 産業技術デザイン専攻 (D)				平成23年4月1日 平成23年4月1日			
芸術研究科造形表現専攻 (M) 造形表現専攻 (D)		平成24年4月1日 平成11年4月1日							
国際文化研究科国際文化専攻 (M) 国際文化専攻 (D)		平成10年4月1日 平成10年4月1日							
情報科学研究科情報科学専攻 (M) 情報科学専攻 (D)		平成16年4月1日 平成16年4月1日							
学生募集停止中の学部・研究科等		芸術学部美術学科 (平成28年度学生募集停止, 在学生数78人) 芸術学部デザイン学科 (平成28年度学生募集停止, 在学生数260人) 芸術学部写真映像学科 (平成28年度学生募集停止, 在学生数95人) 工学部機械工学科 (平成29年度学生募集停止, 在学生数324人) 工学部電気情報工学科 (平成29年度学生募集停止, 在学生数276人) 工学部物質生命化学科 (平成29年度学生募集停止, 在学生数250人) 工学部都市基盤デザイン工学科 (平成29年度学生募集停止, 在学生数230人) 工学部建築学科 (平成29年度学生募集停止, 在学生数258人) 工学部住居・インテリア設計学科 (平成29年度学生募集停止, 在学生数214人) 工学部バイオロボティクス学科 (平成29年度学生募集停止, 在学生数99人) 情報科学部情報科学科 (平成29年度学生募集停止, 在学生数452人) 工学研究科社会開発・環境システム工学専攻<博士後期課程> (平成23年度学生募集停止、在学生数0人)							

(表1)

学部・学科等の名称	専任教員等								非常勤教員	専任教員一人あたりの在籍学生数	備考
	教授	准教授	講師	助教	計	基準数		助手			
						うち教授数	うち助教数				
経済学部	15人	6人	9人	0人	30人	22人	11人	0人	36人	65.3人	
経済学部 計	15人	6人	9人	0人	30人	22人	11人	0人			
商学部第一部	9人	7人	5人	1人	22人	18人	9人	0人	23人	65.8人	
商学部第一部 計	6人	3人	3人	0人	12人	11人	6人	0人			
商学部第二部	2人	1人	1人	0人	4人	4人	2人	0人	24.5人		
商学部第二部 計	2人	1人	1人	0人	4人	4人	2人	0人			
経営学部	6人	5人	3人	0人	14人	12人	6人	0人	16人	56.3人	
経営学部 計	6人	8人	2人	0人	16人	12人	6人	0人			
理工学部	10人	5人	2人	1人	18人	10人	5人	2人	32人		
理工学部	9人	4人	1人	0人	14人	9人	5人	1人			
理工学部	7人	4人	1人	0人	12人	16人	8人	1人			
理工学部 計	0人	0人	2人	1人	3人			3人			
生命科学部	12人	5人	0人	1人	18人	15人	8人	3人	6人		
生命科学部 計	12人	5人	0人	1人	18人	15人	8人	3人			
建築都市工学部	5人	4人	0人	0人	9人	8人	4人	1人	43人	28.4人	
建築都市工学部	4人	5人	0人	1人	10人	8人	4人	2人			
建築都市工学部	6人	0人	2人	0人	8人	8人	4人	2人			
建築都市工学部 計	0人	0人	0人	0人	0人			2人			
工学部	3人	0人	0人	0人	3人			0人	43人		
工学部	1人	0人	0人	0人	1人			0人			
工学部 計	2人	0人	0人	0人	2人			0人			
芸術学部	6人	1人	0人	0人	7人	7人	4人	0人	125人	27.4人	
芸術学部	5人	0人	2人	0人	7人	6人	3人	0人			
芸術学部	4人	4人	0人	0人	8人	7人	4人	0人			
芸術学部	5人	1人	2人	0人	8人	7人	4人	0人			
芸術学部	5人	0人	1人	0人	6人	6人	3人	0人			
芸術学部 計	0人	0人	0人	0人	0人			12人			
国際文化学部	10人	6人	1人	0人	17人	6人	3人	0人	29人	20.1人	
国際文化学部	5人	6人	1人	0人	12人	6人	3人	0人			
国際文化学部 計	8人	7人	1人	0人	16人	6人	3人	1人			
健康・スポーツ科学センター	5人	2人	2人	0人	9人			0人			
語学教育センター	0人	1人	20人	0人	21人			0人	155人		
基礎教育センター	7人	2人	5人	1人	15人			0人	57人		
総合機器センター	0人	0人	0人	1人	1人			0人			
臨床心理センター	0人	0人	0人	0人	0人			1人			
美術館	1人	0人	0人	0人	1人			0人			
伝統みらい研究センター	0人	0人	0人	1人	1人			0人			
教職・司書・学芸員・社会教育専任課程 (大学全体の収容定員に応じた教員数)	—	—	—	—	—	86人	43人	—	—	—	
計	164人	87人	66人	8人	325人	290人	148人	31人	592人		
研究科・専攻等の名称	研究指導教員及び研究指導補助教員										備考
	研究指導教員	うち教授数	研究指導補助教員	計	研究指導教員基準数	うち教授数	研究指導補助教員基準数	基準数計	助手	非常勤教員	
経済・ビジネス研究科	14人	12人	6人	20人	5人	4人	4人	9人	0人	0人	
工学研究科	46人	36人	12人	58人	4人	3人	3人	7人	0人	6人	
芸術研究科	20人	20人	7人	27人	4人	3人	2人	6人	0人	14人	
国際文化研究科	24人	16人	9人	33人	3人	2人	2人	5人	0人	6人	
情報科学研究科	13人	10人	2人	15人	4人	3人	3人	7人	0人	1人	
博士前期課程 計	129人	105人	43人	172人	25人	19人	18人	43人	0人	27人	
経済・ビジネス研究科	8人	8人	1人	9人	5人	4人	4人	9人	0人	0人	
工学研究科	23人	22人	8人	31人	4人	3人	3人	7人	0人	0人	
芸術研究科	12人	12人	0人	12人	4人	3人	2人	6人	0人	2人	
国際文化研究科	14人	12人	0人	14人	3人	2人	2人	5人	0人	0人	
情報科学研究科	9人	9人	1人	10人	4人	3人	3人	7人	0人	0人	
博士後期課程 計	66人	63人	10人	76人	20人	15人	14人	34人	0人	2人	
計	195人	168人	53人	248人	45人	34人	32人	77人	0人	29人	
研究科・専攻等の名称	専任教員								助手	非常勤教員	備考
	専任教員	うち教授数	うち実務家専任教員数	うちみなし専任教員数	基準数	うち教授数	うち実務家教員数	うちみなし教員数			
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(表1)

施設・設備等	校地等	区分	基準面積	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	備考
		校舎敷地面積	—	0.0 m ²	142,048.5 m ²	2,098.0 m ²	144,146.5 m ²	
		運動場用地	—	0.0 m ²	264,521.2 m ²	0.0 m ²	264,521.2 m ²	
		校地面積計	102,300 m ²	0.0 m ²	406,569.7 m ²	2,098.0 m ²	408,667.7 m ²	
		その他	—	0.0 m ²	33,419.7 m ²	0.0 m ²	33,419.7 m ²	
校舎等	校舎	区分	基準面積	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	備考
		校舎面積計	71,003 m ²	161,307.2 m ²	1,633.0 m ²	4,589.3 m ²	167,529.5 m ²	
		学部・研究科等の名称	室数					
		全学部・全研究科	325室					
		—	—					
		—	—					
		区分	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	
		松香台キャンパス教室等施設	149室	199室	459室	26室	13室	
		—	—	—	—	—	—	
		—	—	—	—	—	—	
図書館・図書資料等	図書館等	図書館等の名称	面積	閲覧座席数				九州産業大学図書館は、九州産業大学造形短期大学部図書室と共用である。
		九州産業大学図書館	8,828.3 m ²	1,091席				
		—	—	—				
		—	—	—				
		図書館等の名称	図書〔うち外国書〕	学術雑誌〔うち外国書〕	電子ジャーナル〔うち国外〕			
		九州産業大学図書館	795,240 [259,219] 冊	5,844 [3,267] 種	183 [172] 種			
		—	— [—]	— [—]	— [—]			
		—	— [—]	— [—]	— [—]			
		計	795,240 [259,219]	5,844 [3,267]	183 [172]			
体育館その他の施設	体育館	体育館面積						
		松香台キャンパス	6,689.6 m ²					
		—	—					

〔注〕

- 1 学部・学科、大学院研究科・専攻、別科・専攻科、研究所等ごとに記載してください（通信教育課程を含む）。
- 2 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織や、附置研究所、附属病院等がある場合には、「別科・専攻科等」の欄に記載してください。
- 3 所在地について、2以上の校地において行う場合で当該校地にキャンパス名称があれば、当該所在地の後に「〇〇キャンパス」と記載してください。
- 4 教員組織の欄には、教育研究組織の欄に記載した組織単位で専任教員数を記入してください。また、上記2に記載した、学部教育を担当する独立の組織がある場合には、組織名は、「学部・学科等の名称」の欄に「その他の組織等（〇〇）」と記載し、専任教員数を記載してください。なお、その場合は、「基準数（及び「教授数）」の欄は「—」としてください。
- 5 専任教員数の記入に際しては、休職、サバティカル制度等により一時的に大学を離れている場合も専任教員に算入してください。ただし、大学設置基準第11条における「授業を担当しない教員」については含めないでください。
- 6 「非常勤教員」の欄には、客員教員や特任教員等で専任の教員は含みません。
- 7 他の学部・学科等に所属する専任の教員であって、当該学部・学科等の授業科目を担当する教員（兼任）は、「非常勤教員」の欄には含めないでください。また、「専任教員等」の各欄にも含めないでください。
- 8 専任教員、研究指導教員及び研究指導補助教員の基準数については、それぞれ以下に定める教員数を記載してください。
 - ・大学設置基準第13条別表第一及び別表第二（備考に規定する事項を含む。）
 - ・大学通信教育設置基準第9条別表第一（備考に規定する事項を含む。）
 - ・大学院設置基準第9条の規定に基づく「大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件」（平成11年文部省告示第175号）別表第一、別表第二及び別表第三（備考に規定する事項を含む。）
 - ・「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」（平成15年文部科学省告示第53号）第1条及び第2条
- 9 「うち実務家専任教員数」「うちみなし専任教員数」の欄については、「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」（平成15年文部科学省告示第53号）第2条に定める実務の経験及び高度の実務の能力を有する専任教員（実務家専任教員）、及び1年につき6単位以上の授業科目を担当し教育課程の編成その他専門職学位課程を置く組織の運営に責任を担う専任教員以外の者（みなし専任教員）の教員数を記入してください。
- 10 「専任教員1人あたりの在籍学生数」の欄には、様式2の在籍学生数/本表の専任教員数計により、算出してください。
- 11 「校舎敷地面積」、「運動場用地」の欄は、大学設置基準上算入できるものを含めてください。
- 12 寄宿舎その他大学の附属病院以外の附属施設（大学設置基準第39条第1項を参照）用地、附置研究用地、駐車場、大学生協用地など大学設置基準上「校地」に算入できない面積は「校地等」の「その他」の欄に記入してください。
- 13 「校舎面積計」の欄は、学校基本調査の学校施設調査票（様式第20号）における学校建物の用途別面積の「校舎」の面積の合計としてください。
- 14 校地面積、校舎面積の「専用」の欄には、当該大学が専用で使用する面積を記入してください。「共用」の欄には、当該大学が他の学校等と共用する面積を記入してください。「共用する他の学校等の専用」の欄には、当該大学の敷地を共用する他の学校等が専用で使用する敷地面積を記入してください。
- 15 「基準面積」の欄は、大学設置基準第37条における「大学における校地」の面積（附属病院以外の附属施設用地及び寄宿舎の面積を除く。）または大学通信教育設置基準第10条の校舎等の施設的面積としてください。
- 16 「教員研究室」の欄は、専任教員数に算入していない教員の実験室は記入する必要はありません。なお、複数の助教等が共同して1室で執務する場合は、教員数を室数に換算してください。

(表2) 学生

学部名	学科名	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	入学定員に対する平均比率	備考
経済学部	経済学科 (昼間主コース)	志願者数	1,351	1,417	1,342	1,371	1,692		
		合格者数	964	1,037	1,010	1,057	945		
		入学者数	412	420	447	483	465		
		入学定員	400	400	400	400	400		1.11
		入学定員充足率	1.03	1.05	1.12	1.21	1.16		
		在籍学生数	1,715	1,656	1,651	1,720	1,776		
	経済学科 (夜間主コース)	收容定員	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600		
		收容定員充足率	1.07	1.04	1.03	1.08	1.11		
		志願者数	88	93	90	71	145		
		合格者数	73	85	79	63	84		
		入学者数	45	51	55	38	41		
		入学定員	50	50	50	50	50		0.92
学部合計	経済学科 (昼間主コース)	入学定員充足率	0.90	1.02	1.10	0.76	0.82		
		在籍学生数	200	196	203	187	183		
		收容定員	200	200	200	200	200		
		收容定員充足率	1.00	0.98	1.02	0.94	0.92		
		志願者数	1,439	1,510	1,432	1,442	1,837		
		合格者数	1,037	1,122	1,089	1,120	1,029		
	経済学科 (夜間主コース)	入学者数	457	471	502	521	506		
		入学定員	450	450	450	450	450		1.09
		入学定員充足率	1.02	1.05	1.12	1.16	1.12		
		在籍学生数	1,915	1,852	1,854	1,907	1,959		
		收容定員	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800		
		收容定員充足率	1.06	1.03	1.03	1.06	1.09		

(表2)

学部名	学科名	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	入学定員に対する平均比率	備考	
商学部 第一部	商学科	志願者数	1,171	1,040	1,161	1,274	1,422			
		合格者数	879	886	937	1,037	986			
		入学者数	399	397	359	437	454			
		入学定員	400	400	400	400	400	1.02		
		入学定員充足率	1.00	0.99	0.90	1.09	1.14			
		在籍学生数	1,659	1,562	1,494	1,575	1,607			
	観光産業学科	収容定員	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600			
		収容定員充足率	1.04	0.98	0.93	0.98	1.00			
		志願者数	426	410	472	451	612			
		合格者数	298	318	337	342	329			
		入学者数	146	141	178	164	161			
		入学定員	150	150	150	150	150	1.05		
学部合計	商学部 第一部	入学定員充足率	0.97	0.94	1.19	1.09	1.07			
		在籍学生数	601	588	616	623	631			
		収容定員	630	630	630	630	630			
		収容定員充足率	0.95	0.93	0.98	0.99	1.00			
		志願者数	1,597	1,450	1,633	1,725	2,034			
		合格者数	1,177	1,204	1,274	1,379	1,315			
	学部合計	学部合計	入学者数	545	538	537	601	615		
			入学定員	550	550	550	550	550	1.03	
			入学定員充足率	0.99	0.98	0.98	1.09	1.12		
			在籍学生数	2,260	2,150	2,110	2,198	2,238		
			収容定員	2,230	2,230	2,230	2,230	2,230		
			収容定員充足率	1.01	0.96	0.95	0.99	1.00		

(表2)

学部名	学科名	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	入学定員に対する平均比率	備考		
商学部 第二部	商学科	志願者数	47	32	43	42	67				
		合格者数	41	26	33	37	63				
		入学者数	18	15	11	25	33				
		入学定員	50	50	50	50	50	0.41			
		入学定員充足率	0.36	0.30	0.22	0.50	0.66				
		在籍学生数	132	103	77	76	98				
		収容定員	200	200	200	200	200				
		収容定員充足率	0.66	0.52	0.39	0.38	0.49				
		学部合計		志願者数	47	32	43	42	67		
				合格者数	41	26	33	37	63		
入学者数	18			15	11	25	33				
入学定員	50			50	50	50	50	0.41			
入学定員充足率	0.36			0.30	0.22	0.50	0.66				
在籍学生数	132			103	77	76	98				
収容定員	200			200	200	200	200				
収容定員充足率	0.66			0.52	0.39	0.38	0.49				

(表2)

学部名	学科名	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	入学定員に対する平均比率	備考
経営学部	国際経営学科	志願者数	503	486	443	446	543		
		合格者数	437	393	371	381	388		
		入学者数	210	225	209	215	212		
		入学定員	200	200	200	200	200	1.07	
		入学定員充足率	1.05	1.13	1.05	1.08	1.06		
		在籍学生数	842	847	843	844	838		
	産業経営学科	収容定員	800	800	800	800	800		
		収容定員充足率	1.05	1.06	1.05	1.06	1.05		
		志願者数	630	543	433	526	509		
		合格者数	418	369	343	339	339		
		入学者数	241	228	214	224	222		
		入学定員	200	200	200	200	200	1.13	
学部合計		入学定員充足率	1.21	1.14	1.07	1.12	1.11		
		在籍学生数	897	905	894	875	858		
		収容定員	800	800	800	800	800		
		収容定員充足率	1.12	1.13	1.12	1.09	1.07		
		志願者数	1,133	1,029	876	972	1,052		
		合格者数	855	762	714	720	727		
		入学者数	451	453	423	439	434		
		入学定員	400	400	400	400	400	1.10	
		入学定員充足率	1.13	1.13	1.06	1.10	1.09		
		在籍学生数	1,739	1,752	1,737	1,719	1,696		
		収容定員	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600		
		収容定員充足率	1.09	1.10	1.09	1.07	1.06		

(表2)

学部名	学科名	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	入学定員に対する平均比率	備考
理工学部	情報科学科	志願者数	-	-	-	-	741		平成29年度設置
		合格者数	-	-	-	-	404		
		入学者数	-	-	-	-	143		
		入学定員	-	-	-	-	140	1.02	
		入学定員充足率	-	-	-	-	1.02		
		在籍学生数	-	-	-	-	143		
	収容定員	-	-	-	-	140			
	収容定員充足率	-	-	-	-	1.02			
	機械工学科	志願者数	-	-	-	-	462		平成29年度設置
		合格者数	-	-	-	-	390		
		入学者数	-	-	-	-	127		
		入学定員	-	-	-	-	130	0.98	
入学定員充足率		-	-	-	-	0.98			
在籍学生数		-	-	-	-	127			
収容定員	-	-	-	-	130				
収容定員充足率	-	-	-	-	0.98				
電気工学科	志願者数	-	-	-	-	366		平成29年度設置	
	合格者数	-	-	-	-	308			
	入学者数	-	-	-	-	99			
	入学定員	-	-	-	-	100	0.99		
	入学定員充足率	-	-	-	-	0.99			
	在籍学生数	-	-	-	-	99			
収容定員	-	-	-	-	100				
収容定員充足率	-	-	-	-	0.99				
学部合計	志願者数	-	-	-	-	1,569			
	合格者数	-	-	-	-	1,102			
	入学者数	-	-	-	-	369			
	入学定員	-	-	-	-	370	1.00		
	入学定員充足率	-	-	-	-	1.00			
	在籍学生数	-	-	-	-	369			
	収容定員	-	-	-	-	370			
	収容定員充足率	-	-	-	-	1.00			

(表2)

学部名	学科名	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	入学定員に対する平均比率	備考
生命科学部	生命科学科	志願者数	-	-	-	-	536		平成29年度設置
		合格者数	-	-	-	-	358		
		入学者数	-	-	-	-	103	0.94	
		入学定員	-	-	-	-	110		
		入学定員充足率	-	-	-	-	0.94		
		在籍学生数	-	-	-	-	103		
		収容定員	-	-	-	-	110		
		収容定員充足率	-	-	-	-	0.94		
学部合計		志願者数	-	-	-	-	536		
		合格者数	-	-	-	-	358		
		入学者数	-	-	-	-	103	0.94	
		入学定員	-	-	-	-	110		
		入学定員充足率	-	-	-	-	0.94		
		在籍学生数	-	-	-	-	103		
		収容定員	-	-	-	-	110		
		収容定員充足率	-	-	-	-	0.94		

(表2)

学部名	学科名	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	入学定員に対する平均比率	備考		
建築都市工学部	建築学科	志願者数	-	-	-	-	635		平成29年度設置		
		合格者数	-	-	-	-	183				
		入学者数	-	-	-	-	71	0.95			
		入学定員	-	-	-	-	75				
	インテリ ア学科	入学定員充足率	在籍学生数	-	-	-	-	0.95			
			収容定員	-	-	-	-	71			
		収容定員充足率	収容定員	-	-	-	-	75			
			収容定員充足率	-	-	-	-	0.95			
		都市デザ イン工 学科	志願者数	志願者数	-	-	-	-		446	
				合格者数	-	-	-	-		152	
			入学者数	入学者数	-	-	-	-		72	
				入学定員	-	-	-	-		65	1.11
			入学定員充足率	入学定員充足率	-	-	-	-		1.11	
				在籍学生数	-	-	-	-		72	
収容定員	収容定員		-	-	-	-	65				
	収容定員充足率		-	-	-	-	1.11				
学部合計	建築学科	志願者数	-	-	-	-	311		平成29年度設置		
		合格者数	-	-	-	-	159				
		入学者数	-	-	-	-	56				
		入学定員	-	-	-	-	60	0.93			
	インテリ ア学科	入学定員充足率	入学定員充足率	-	-	-	-	0.93			
			在籍学生数	-	-	-	-	56			
		収容定員	収容定員	-	-	-	-	60			
			収容定員充足率	-	-	-	-	0.93			
		学部合計	志願者数	志願者数	-	-	-	-		1,392	
				合格者数	-	-	-	-		494	
			入学者数	入学者数	-	-	-	-		199	
				入学定員	-	-	-	-		200	1.00
		入学定員充足率	入学定員充足率	-	-	-	-	1.00			
			在籍学生数	-	-	-	-	199			
収容定員	収容定員	-	-	-	-	200					
	収容定員充足率	-	-	-	-	1.00					

(表2)

学部名	学科名	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	入学定員に対する平均比率	備考
工学部	機械工学科	志願者数	520	539	436	451	-		平成29年度学生募集停止
		合格者数	437	460	365	379	-		
		入学者数	104	124	114	116	-		
		入学定員	100	100	100	100	-	1.15	
		入学定員充足率	1.04	1.24	1.14	1.16	-		
	在籍学生数	391	404	389	424	325			
	収容定員	400	400	400	400	300			
	収容定員充足率	0.98	1.01	0.97	1.06	1.08			
	電気情報工学科	志願者数	423	410	371	387	-		平成29年度学生募集停止
		合格者数	304	298	318	343	-		
		入学者数	102	107	96	91	-		
		入学定員	100	100	100	100	-	0.99	
		入学定員充足率	1.02	1.07	0.96	0.91	-		
	在籍学生数	442	415	394	374	277			
	収容定員	400	400	400	400	300			
収容定員充足率	1.11	1.04	0.99	0.94	0.92				
物質生命化学科	志願者数	351	323	295	257	-		平成29年度学生募集停止	
	合格者数	259	229	213	224	-			
	入学者数	98	99	72	79	-			
	入学定員	80	80	80	80	-	1.09		
	入学定員充足率	1.23	1.24	0.90	0.99	-			
在籍学生数	397	392	362	342	250				
収容定員	320	320	320	320	240				
収容定員充足率	1.24	1.23	1.13	1.07	1.04				
デザイン工学科	志願者数	143	146	200	194	-		平成29年度学生募集停止	
	合格者数	143	157	170	161	-			
	入学者数	71	81	74	80	-			
	入学定員	60	60	60	60	-	1.28		
	入学定員充足率	1.18	1.35	1.23	1.33	-			
在籍学生数	216	242	266	298	231				
収容定員	240	240	240	240	180				
収容定員充足率	0.90	1.01	1.11	1.24	1.28				
建築学科	志願者数	406	371	367	446	-		平成29年度学生募集停止	
	合格者数	191	178	170	183	-			
	入学者数	88	78	87	92	-			
	入学定員	70	70	70	70	-	1.23		
	入学定員充足率	1.26	1.11	1.24	1.31	-			
在籍学生数	328	322	327	343	258				
収容定員	280	280	280	280	210				
収容定員充足率	1.17	1.15	1.17	1.23	1.23				

(表2)

工学部	住居・インテリア設計学科	志願者数	229	225	243	236	-	平成29年度学生 募集停止
		合格者数	144	134	130	134	-	
		入学者数	71	76	63	73	-	
		入学定員	60	60	60	60	-	
		入学定員充足率	1.18	1.27	1.05	1.22	-	
		在籍学生数	239	260	257	282	216	
		収容定員	240	240	240	240	180	
	収容定員充足率	1.00	1.08	1.07	1.18	1.20		
	バイオロボティクス学科	志願者数	132	108	97	83	-	平成29年度学生 募集停止
		合格者数	121	118	79	76	-	
		入学者数	41	41	30	36	-	
		入学定員	55	55	55	55	-	
		入学定員充足率	0.75	0.75	0.55	0.65	-	
		在籍学生数	161	156	151	136	99	
収容定員		220	220	220	220	165		
収容定員充足率	0.73	0.71	0.69	0.62	0.60			
学部合計	志願者数	2,204	2,122	2,009	2,054	-	1.09	
	合格者数	1,599	1,574	1,445	1,500	-		
	入学者数	575	606	536	567	-		
	入学定員	525	525	525	525	-		
	入学定員充足率	1.10	1.15	1.02	1.08	-		
	在籍学生数	2,174	2,191	2,146	2,199	1,656		
	収容定員	2,100	2,100	2,100	2,100	1,575		
収容定員充足率	1.04	1.04	1.02	1.05	1.05			

(表2)

学部名	学科名	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	入学定員に対する平均比率	備考
芸術学部	美術学科	志願者数	92	84	67	-	-		平成28年度学生募集停止
		合格者数	87	80	70	-	-		
		入学者数	52	28	37	-	-		
		入学定員	80	80	80	-	-	0.49	
		入学定員充足率	0.65	0.35	0.46	-	-		
		在籍学生数	189	155	148	122	79		
	芸術工芸学科	収容定員	320	320	320	240	160		
		収容定員充足率	0.59	0.48	0.46	0.51	0.49		
		志願者数	-	-	-	-	-		
		合格者数	-	-	-	-	-		
		入学者数	-	-	-	-	-		
		入学定員	-	-	-	-	-	-	
	デザイン学科	入学定員充足率	-	-	-	-	-		
		在籍学生数	1	-	-	-	-		
		収容定員	-	-	-	-	-		
		収容定員充足率	-	-	-	-	-		
志願者数		289	266	257	-	-			
合格者数		244	216	226	-	-			
写真映像学科	入学者数	159	123	138	-	-			
	入学定員	180	180	180	-	-			
	入学定員充足率	0.88	0.68	0.77	-	-			
	在籍学生数	643	581	565	407	260			
	収容定員	720	720	720	540	360			
	収容定員充足率	0.89	0.81	0.78	0.75	0.72			
芸術表現学科	志願者数	83	81	105	-	-			
	合格者数	66	69	76	-	-			
	入学者数	42	44	52	-	-			
	入学定員	80	80	80	-	-			
	入学定員充足率	0.53	0.55	0.65	-	-			
	在籍学生数	209	203	202	141	95			
芸術学部	収容定員	320	320	320	240	160			
	収容定員充足率	0.65	0.63	0.63	0.59	0.59			
	志願者数	-	-	-	116	164			
	合格者数	-	-	-	106	131			
	入学者数	-	-	-	59	69			
	入学定員	-	-	-	65	65			
芸術学部	芸術表現学科	入学定員充足率	-	-	-	0.91	1.06	0.98	平成28年度設置
		在籍学生数	-	-	-	59	127		
		収容定員	-	-	-	65	130		
		収容定員充足率	-	-	-	0.91	0.98		

(表2)

芸術学部	メディア・映像 学科学科	志願者数	-	-	-	-	127	155	平成28年度設置
		合格者数	-	-	-	-	105	85	
		入学者数	-	-	-	-	63	65	
		入学定員充足率 在籍学生数	-	-	-	-	1.26	1.30	
	デザイン学科学科	志願者数	-	-	-	-	299	196	平成28年度設置
		合格者数	-	-	-	-	202	135	
		入学者数	-	-	-	-	106	80	
		入学定員充足率 在籍学生数	-	-	-	-	1.41	1.07	
	デザイン学科学科	志願者数	-	-	-	-	106	179	平成28年度設置
		合格者数	-	-	-	-	75	150	
		入学者数	-	-	-	-	75	150	
		入学定員充足率 在籍学生数	-	-	-	-	1.41	1.19	
	デザイン学科学科	志願者数	-	-	-	-	128	114	平成28年度設置
		合格者数	-	-	-	-	100	91	
		入学者数	-	-	-	-	47	41	
		入学定員充足率 在籍学生数	-	-	-	-	0.67	0.59	
デザイン学科学科	志願者数	-	-	-	-	32	33	平成28年度設置	
	合格者数	-	-	-	-	28	38		
	入学者数	-	-	-	-	16	19		
	入学定員充足率 在籍学生数	-	-	-	-	0.40	0.48		
学部合計	志願者数	464	431	429	702	662	平成28年度設置		
	合格者数	397	365	372	541	480			
	入学者数	253	195	227	291	274			
	入学定員充足率 在籍学生数	0.74	0.57	0.67	0.97	0.91			
	志願者数	1,042	939	915	961	987			
	合格者数	1,360	1,360	1,360	1,320	1,280			
	入学者数	0.77	0.69	0.67	0.73	0.77			
	入学定員充足率 在籍学生数	-	-	-	-	-			
	志願者数	-	-	-	-	-			
	合格者数	-	-	-	-	-			
	入学者数	-	-	-	-	-			
	入学定員充足率 在籍学生数	-	-	-	-	-			
	志願者数	-	-	-	-	-			
	合格者数	-	-	-	-	-			
	入学者数	-	-	-	-	-			
	入学定員充足率 在籍学生数	-	-	-	-	-			

(表2)

学部名	学科名	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	入学定員に対する平均比率	備考		
国際文化学部	国際文化学科	志願者数	351	393	381	392	448				
		合格者数	197	205	210	226	222				
		入学者数	87	97	83	97	109				
		入学定員	80	80	80	80	80	1.18			
		入学定員充足率	1.09	1.21	1.04	1.21	1.36				
		在籍学生数	376	371	357	362	379				
		収容定員	352	352	352	352	352				
		収容定員充足率	1.07	1.05	1.01	1.03	1.08				
		志願者数	266	227	279	267	285				
		合格者数	160	147	155	146	140				
		入学者数	71	70	65	66	68				
		入学定員	60	60	60	60	60	1.13			
		入学定員充足率	1.18	1.17	1.08	1.10	1.13				
		在籍学生数	286	282	269	253	257				
収容定員	264	264	264	264	264						
収容定員充足率	1.08	1.07	1.02	0.96	0.97						
国際文化学部	日本文化学科	志願者数	-	-	-	-	-				
		合格者数	-	-	-	-	-				
		入学者数	-	-	-	-	-				
		入学定員	-	-	-	-	-				
		入学定員充足率	-	-	-	-	-				
		在籍学生数	3	2	-	-	-				
		収容定員	-	-	-	-	-				
		収容定員充足率	-	-	-	-	-				
		志願者数	398	353	342	423	477				
		合格者数	158	133	143	142	140				
		入学者数	82	64	68	64	71				
		入学定員	60	60	60	60	60	1.16			
		入学定員充足率	1.37	1.07	1.13	1.07	1.18				
		在籍学生数	297	287	276	276	269				
収容定員	264	264	264	264	264						
収容定員充足率	1.13	1.09	1.05	1.05	1.02						
国際文化学部	臨床心理学科	志願者数	1,015	973	1,002	1,082	1,210				
		合格者数	515	485	508	514	502				
		入学者数	240	231	216	227	248				
		入学定員	200	200	200	200	200	1.16			
		入学定員充足率	1.20	1.16	1.08	1.14	1.24				
		在籍学生数	962	942	902	891	905				
		収容定員	880	880	880	880	880				
		収容定員充足率	1.09	1.07	1.03	1.01	1.03				
		学部合計	学部合計	志願者数	3,510	3,219	3,363	3,437	3,720		
				合格者数	1,770	1,600	1,671	1,635	1,669		
				入学者数	870	800	777	800	828		
				入学定員	700	700	700	700	700	1.24	
				入学定員充足率	1.21	1.14	1.11	1.14	1.18		
				在籍学生数	5,000	4,900	4,700	4,600	4,500		
収容定員	4,000			4,000	4,000	4,000	4,000				
収容定員充足率	1.25			1.22	1.17	1.15	1.12				

(表2)

学部名	学科名	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	入学定員に対する平均比率	備考	
情報科学学部	情報科学科	志願者数	463	375	477	407	-		平成29年度学生募集停止	
		合格者数	367	314	377	341	-			
		入学者数	177	143	182	162	-	1.04		
		入学定員	160	160	160	160	-			
	入学定員充足率	1.11	0.89	1.14	1.01	-				
	在籍学生数	575	571	630	627	455				
	収容定員	640	640	640	640	480				
	収容定員充足率	0.90	0.89	0.98	0.98	0.95				
	シ ス テ ム 学 科	志願者数	-	-	-	-	-	-		
		合格者数	-	-	-	-	-	-		
		入学者数	-	-	-	-	-	-		-
		入学定員	-	-	-	-	-	-		-
		入学定員充足率	-	-	-	-	-	-		-
		在籍学生数	4	3	-	-	-	-		
知能情報学科	収容定員	-	-	-	-	-	-			
	収容定員充足率	-	-	-	-	-	-			
	志願者数	-	-	-	-	-	-			
	合格者数	-	-	-	-	-	-			
	入学者数	-	-	-	-	-	-			
	入学定員	-	-	-	-	-	-			
	入学定員充足率	-	-	-	-	-	-	-		
	在籍学生数	4	1	-	-	-	-			
学部合計	収容定員	-	-	-	-	-	-			
	収容定員充足率	-	-	-	-	-	-			
	志願者数	463	375	477	407	-				
	合格者数	367	314	377	341	-				
	入学者数	177	143	182	162	-				
	入学定員	160	160	160	160	-	1.04			
	入学定員充足率	1.11	0.89	1.14	1.01	-				
	在籍学生数	583	575	630	627	455				
	収容定員	640	640	640	640	480				
	収容定員充足率	0.91	0.90	0.98	0.98	0.95				

(表2) 学生 (博士前期課程)

研究科名	専攻名	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	入学定員に対する平均比率	備考
経済・ビジネス研究科	経済学専攻	志願者数	5	6	6	3	3		
		合格者数	3	3	4	3	2		
		入学者数	2	3	2	2	2		
		入学定員	7	7	7	7	7	0.31	
		入学定員充足率	0.29	0.43	0.29	0.29	0.29		
		在籍学生数	3	4	6	5	5		
	収容定員	14	14	14	14	14			
	収容定員充足率	0.21	0.29	0.43	0.36	0.36			
	現代ビジネス専攻	志願者数	15	24	9	9	11		
		合格者数	10	19	8	7	5		
		入学者数	9	16	8	7	5		
		入学定員	20	20	20	20	20	0.45	
入学定員充足率		0.45	0.80	0.40	0.35	0.25			
在籍学生数		19	27	25	16	14			
収容定員	40	40	40	40	40				
収容定員充足率	0.48	0.68	0.63	0.40	0.35				
研究科合計	経済学専攻	志願者数	20	30	15	12	14		
		合格者数	13	22	12	10	7		
		入学者数	11	19	10	9	7		
		入学定員	27	27	27	27	27	0.41	
		入学定員充足率	0.41	0.70	0.37	0.33	0.26		
		在籍学生数	22	31	31	21	19		
	現代ビジネス専攻	志願者数	54	54	54	54	54		
		合格者数	31	54	21	21	19		
		入学者数	27	54	27	27	19		
		入学定員	127	127	127	127	127	0.41	
		入学定員充足率	0.21	0.43	0.21	0.21	0.15		
		在籍学生数	22	31	31	21	19		
収容定員	54	54	54	54	54				
収容定員充足率	0.41	0.57	0.57	0.39	0.35				

(表2)

研究科名	専攻名	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	入学定員に対する平均比率	備考		
工学研究科	デザイン技術専攻	志願者数	25	22	22	12	15				
		合格者数	25	22	21	12	15				
		入学者数	23	21	19	9	14				
		入学定員	35	35	35	35	35	0.49			
		入学定員充足率	0.66	0.60	0.54	0.26	0.40				
		在籍学生数	35	43	43	29	23				
		収容定員	70	70	70	70	70				
		収容定員充足率	0.50	0.61	0.61	0.41	0.33				
		研究科合計		志願者数	25	22	22	12	15		
				合格者数	25	22	21	12	15		
入学者数	23			21	19	9	14				
入学定員	35			35	35	35	35	0.49			
入学定員充足率	0.66			0.60	0.54	0.26	0.40				
在籍学生数	35			43	43	29	23				
収容定員	70			70	70	70	70				
収容定員充足率	0.50			0.61	0.61	0.41	0.33				

研究科名	専攻名	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	入学定員に対する平均比率	備考		
芸術研究科	造形表現専攻	志願者数	23	22	19	18	19				
		合格者数	22	21	19	17	19				
		入学者数	21	20	19	17	18				
		入学定員	14	14	14	14	14	1.36			
		入学定員充足率	1.50	1.43	1.36	1.21	1.29				
		在籍学生数	43	41	36	38	36				
		収容定員	28	28	28	28	28				
		収容定員充足率	1.54	1.46	1.29	1.36	1.29				
		研究科合計		志願者数	23	22	19	18	19		
				合格者数	22	21	19	17	19		
入学者数	21			20	19	17	18				
入学定員	14			14	14	14	14	1.36			
入学定員充足率	1.50			1.43	1.36	1.21	1.29				
在籍学生数	43			41	36	38	36				
収容定員	28			28	28	28	28				
収容定員充足率	1.54			1.46	1.29	1.36	1.29				

(表2)

研究科名	専攻名	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	入学定員に対する平均比率	備考		
国際文化研究科	国際文化専攻	志願者数	27	33	38	35	44				
		合格者数	12	16	18	14	14				
		入学者数	11	13	17	14	14				
		入学定員	15	15	15	15	15	0.92			
		入学定員充足率	0.73	0.87	1.13	0.93	0.93				
		在籍学生数	25	26	33	33	32				
		収容定員	30	30	30	30	30				
		収容定員充足率	0.83	0.87	1.10	1.10	1.07				
		研究科合計		志願者数	27	33	38	35	44		
				合格者数	12	16	18	14	14		
入学者数	11			13	17	14	14				
入学定員	15			15	15	15	15	0.92			
入学定員充足率	0.73			0.87	1.13	0.93	0.93				
在籍学生数	25			26	33	33	32				
収容定員	30			30	30	30	30				
収容定員充足率	0.83			0.87	1.10	1.10	1.07				

研究科名	専攻名	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	入学定員に対する平均比率	備考		
情報科学研究科	情報科学専攻	志願者数	5	3	9	3	5				
		合格者数	4	3	8	3	4				
		入学者数	4	3	7	3	4				
		入学定員	20	20	20	20	20	0.21			
		入学定員充足率	0.20	0.15	0.35	0.15	0.20				
		在籍学生数	9	6	9	10	7				
		収容定員	40	40	40	40	40				
		収容定員充足率	0.23	0.15	0.23	0.25	0.18				
		研究科合計		志願者数	5	3	9	3	5		
				合格者数	4	3	8	3	4		
入学者数	4			3	7	3	4				
入学定員	20			20	20	20	20	0.21			
入学定員充足率	0.20			0.15	0.35	0.15	0.20				
在籍学生数	9			6	9	10	7				
収容定員	40			40	40	40	40				
収容定員充足率	0.23			0.15	0.23	0.25	0.18				

(表2) 学生 (博士前期課程)

(表2)

研究科名	専攻名	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	入学定員に対する平均比率	備考
経済・ビジネス研究科	経済・ビジネス専攻	志願者数	0	1	2	1	0		
		合格者数	0	0	1	1	0		
		入学者数	0	0	1	1	0		
		入学定員	5	5	5	5	5	0.08	
		入学定員充足率	0.00	0.00	0.20	0.20	0.00		
		在籍学生数	6	1	2	2	1		
研究科合計		収容定員	15	15	15	15	15		
		収容定員充足率	0.40	0.07	0.13	0.13	0.07		
		志願者数	0	1	2	1	0		
		合格者数	0	0	1	1	0		
		入学者数	0	0	1	1	0		
		入学定員	5	5	5	5	5	0.08	
研究科合計		入学定員充足率	0.00	0.00	0.20	0.20	0.00		
		在籍学生数	6	1	2	2	1		
		収容定員	15	15	15	15	15		
		収容定員充足率	0.40	0.07	0.13	0.13	0.07		

(表2)

研究科名	専攻名	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	入学定員に対する平均比率	備考
工学研究科	デジタル産業技術 イノベーション 専攻	志願者数	1	1	2	0	1		
		合格者数	1	1	2	0	1		
		入学者数	1	1	2	0	1		
		入学定員	4	4	4	4	4		0.25
		入学定員充足率	0.25	0.25	0.50	0.00	0.25		
		在籍学生数	1	2	4	3	4		
		収容定員	12	12	12	12	12		
		収容定員充足率	0.08	0.17	0.33	0.25	0.33		
		志願者数	-	-	-	-	-		
		合格者数	-	-	-	-	-		
		入学者数	-	-	-	-	-		
		入学定員	-	-	-	-	-		-
		入学定員充足率	-	-	-	-	-		
		在籍学生数	1	1	-	-	-		
収容定員	-	-	-	-	-				
収容定員充足率	-	-	-	-	-				
研究科合計		志願者数	1	1	2	0	1		
		合格者数	1	1	2	0	1		
		入学者数	1	1	2	0	1		
		入学定員	4	4	4	4	4		0.25
		入学定員充足率	0.25	0.25	0.50	0.00	0.25		
		在籍学生数	2	3	4	3	4		
		収容定員	12	12	12	12	12		
		収容定員充足率	0.17	0.25	0.33	0.25	0.33		

(表2)

研究科名	専攻名	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	入学定員に対する平均比率	備考		
芸術研究科	造形表現専攻	志願者数	5	3	3	1	2				
		合格者数	5	3	3	1	2				
		入学者数	5	3	2	1	2				
		入学定員	6	6	6	6	6	0.43			
		入学定員充足率	0.83	0.50	0.33	0.17	0.33				
		在籍学生数	10	10	11	11	10				
		収容定員	18	18	18	18	18				
		収容定員充足率	0.56	0.56	0.61	0.61	0.56				
		研究科合計		志願者数	5	3	3	1	2		
				合格者数	5	3	3	1	2		
入学者数	5			3	2	1	2				
入学定員	6			6	6	6	6	0.43			
入学定員充足率	0.83			0.50	0.33	0.17	0.33				
在籍学生数	10			10	11	11	10				
収容定員	18			18	18	18	18				
収容定員充足率	0.56			0.56	0.61	0.61	0.56				

研究科名	専攻名	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	入学定員に対する平均比率	備考		
国際文化研究科	国際文化専攻	志願者数	1	4	3	1	0				
		合格者数	1	4	2	1	0				
		入学者数	1	4	2	1	0				
		入学定員	5	5	5	5	5	0.32			
		入学定員充足率	0.20	0.80	0.40	0.20	0.00				
		在籍学生数	6	9	10	8	7				
		収容定員	15	15	15	15	15				
		収容定員充足率	0.40	0.60	0.67	0.53	0.47				
		研究科合計		志願者数	1	4	3	1	0		
				合格者数	1	4	2	1	0		
入学者数	1			4	2	1	0				
入学定員	5			5	5	5	5	0.32			
入学定員充足率	0.20			0.80	0.40	0.20	0.00				
在籍学生数	6			9	10	8	7				
収容定員	15			15	15	15	15				
収容定員充足率	0.40			0.60	0.67	0.53	0.47				

(表2)

研究科名	専攻名	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	入学定員に対する平均比率	備考
情報科学研究科	情報科学専攻	志願者数	0	1	1	0	0		
		合格者数	0	1	1	0	0		
		入学者数	0	1	1	0	0		
		入学定員	4	4	4	4	4	0.10	
		入学定員充足率	0.00	0.25	0.25	0.00	0.00		
		在籍学生数	0	1	2	1	1		
		収容定員	12	12	12	12	12		
		収容定員充足率	0.00	0.08	0.17	0.08	0.08		
		志願者数	0	1	1	0	0		
		合格者数	0	1	1	0	0		
研究科合計		入学者数	0	1	1	0	0		
		入学定員	4	4	4	4	4	0.10	
		入学定員充足率	0.00	0.25	0.25	0.00	0.00		
		在籍学生数	0	1	2	1	1		
		収容定員	12	12	12	12	12		
		収容定員充足率	0.00	0.08	0.17	0.08	0.08		

学部名	学科名	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	備考		
商学部 第一部	商学科	入学者数(2年次)	-	-	-	-	-			
		入学定員(2年次)	-	-	-	-	-			
		入学者数(3年次)	-	-	-	-	-			
		入学定員(3年次)	-	-	-	-	-			
		入学者数(4年次)	-	-	-	-	-			
		入学定員(4年次)	-	-	-	-	-			
		入学者数(2年次)	-	-	-	-	-			
		入学定員(2年次)	-	-	-	-	-			
		入学者数(3年次)	5	5	0	7	3			
		入学定員(3年次)	15	15	15	15	15			
商学部 第一部	観光学科 産業	入学者数(4年次)	0	0	0	0	0			
		入学定員(4年次)	15	15	15	15	30			
		入学者数(2年次)	0	0	0	0	0			
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0			
		入学者数(3年次)	5	5	0	7	3			
		入学定員(3年次)	15	15	15	15	15			
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0			
		入学定員(4年次)	15	15	15	15	30			
		学部 合計		入学者数(2年次)	0	0	0	0	0	
				入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	
入学者数(3年次)	5			5	0	7	3			
入学定員(3年次)	15			15	15	15	15			
入学者数(4年次)	0			0	0	0	0			
入学定員(4年次)	15			15	15	15	30			
入学者数(2年次)	0			0	0	0	0			
入学定員(2年次)	0			0	0	0	0			
入学者数(3年次)	5			5	0	7	3			
入学定員(3年次)	15			15	15	15	15			
入学者数(4年次)	0	0	0	0	0					
入学定員(4年次)	15	15	15	15	30					

(表2)

学部名	学科名	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	備考
国際文化学部	国際 学 科 文 化	入学者数(2年次)	-	-	-	-	-	
		入学定員(2年次)	-	-	-	-	-	
		入学者数(3年次)	2	2	1	2	1	
		入学定員(3年次)	16	16	16	16	16	
	入学者数(4年次)	0	0	0	0	0		
	入学定員(4年次)	16	16	16	16	32		
	入学者数(2年次)	-	-	-	-	-	-	
	入学定員(2年次)	-	-	-	-	-	-	
	入学者数(3年次)	2	1	0	0	1		
	入学定員(3年次)	12	12	12	12	12		
	入学者数(4年次)	0	0	0	0	0		
	入学定員(4年次)	12	12	12	12	24		
	入学者数(2年次)	-	-	-	-	-	-	
	入学定員(2年次)	-	-	-	-	-	-	
	入学者数(3年次)	1	2	0	2	1		
	入学定員(3年次)	12	12	12	12	12		
入学者数(4年次)	0	0	0	0	0			
入学定員(4年次)	12	12	12	12	24			
学部合計	入学者数(2年次)	0	0	0	0	0	0	
	入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	0	
	入学者数(3年次)	5	5	1	4	3		
	入学定員(3年次)	40	40	40	40	40		
	入学者数(4年次)	0	0	0	0	0		
	入学定員(4年次)	40	40	40	40	80		

[注]

- 1 学生を募集している学部・学科(課程)、研究科・専攻、専攻科・別科等ごとに行を追加して作成してください。ただし、学科等を追加する場合は、直下に追加しないと集計値がずれまうので、注意して下さい。
- 2 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入してください。
- 3 学部・学科の改組等により、新旧の学部、学科が併存している場合には、新旧両方を併記し、「備考」に記載してください。
- 4 学部・学科・研究科・専攻等が完成年度に達していない場合は、その旨を備考に記載してください。
- 5 募集定員が若干名の場合は、「0」と記載し、入学者数については実入学者数を記載してください。
- 6 入学定員充足率は、入学定員に対する入学者の割合、収容定員充足率は、収容定員に対する在籍学生数の割合としてください。
- 7 入学定員に対する平均比率は、過去5年分の入学定員に対する入学者の比率を平均したものが自動計算されます。
- 8 最新年度の秋入学については別途確認します。

学生の受け入れ

(表 3) 学部・学科、研究科における志願者・合格者・入学者の推移 …………… 137

学生の受け入れ

(表3) 学部・学科、研究科における志願者・合格者・入学者数の推移

(学士課程)

学部	学科	入試の種類	2013年度						2014年度						2015年度						2016年度						2017年度						2017年度入学者の学部学科計に対する割合(%)	2017年度入学者の学部学科計に対する割合(%)
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B		
経済学部	経済学科	一般入試	1,161	777	229	210	1,09	1,200	823	208	200	1,04	1,096	768	209	200	1,05	1,129	821	247	200	1,24	1,434	707	229	200	1,15	49.25	45.26					
		AO入試	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	6	6	0	-	19	12	0	0	-	2.88	2.37				
		推薦入試	178	178	178	190	0.94	209	207	206	200	1.03	236	233	230	200	1.15	224	223	223	200	1.12	231	218	218	200	1.09	46.88	43.08					
	経営学科	社会人入試	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0.00	0.00					
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	12	9	5	0	-	8	7	6	0	-	10	9	8	0	-	7	7	6	0	-	8	8	6	0	-	1.29	1.19					
		秋学期入試	1,351	964	412	400	1.03	1,417	1,037	420	400	1.05	1,342	1,010	447	400	1.12	1,371	1,057	482	400	1.21	1,692	945	465	400	1.16	100.00	100.00					
	経営学	一般入試	学科合計	53	38	11	25	0.44	56	48	14	25	0.56	52	41	17	25	0.68	45	38	13	25	0.52	106	45	5	25	0.20	12.20	0.99				
			AO入試	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	0	-	3	3	0	0	-	7.32	0.59				
		推薦入試	学科合計	35	35	34	25	1.36	36	36	36	25	1.44	37	37	37	25	1.48	25	25	25	25	1.00	35	35	32	25	1.28	78.05	6.32				
			社会人入試	0	0	0	0	-	1	1	0	0	-	1	1	0	0	-	0	0	0	0	-	1	1	1	0	-	2.44	0.20				
		経営学	海外帰国生徒・外国人留学生入試	学科合計	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	-	0.00	0.00			
				秋学期入試	88	73	45	50	0.90	93	85	50	50	1.00	90	79	54	50	1.08	71	63	38	50	0.76	145	84	41	50	0.82	100.00	100.00			
学部合計			1,439	1,037	457	450	1.02	1,510	1,122	470	450	1.04	1,432	1,089	501	450	1.11	1,442	1,120	520	450	1.16	1,837	1,029	506	450	1.12	100.00	100.00					

学部	学科	入試の種類	2013年度						2014年度						2015年度						2016年度						2017年度						2017年度入学者の学部学科計に対する割合(%)	2017年度入学者の学部学科計に対する割合(%)
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B		
商学部	一般入試	一般入試	943	682	213	210	1.01	839	703	224	210	1.07	939	741	169	200	0.85	1,023	812	217	200	1.09	1,150	749	221	200	1.11	48.68	35.93					
		AO入試	68	46	46	30	1.53	66	56	54	40	1.35	84	65	65	40	1.63	120	103	101	70	1.44	128	105	105	70	1.50	23.13	17.07					
		推薦入試	131	130	125	160	0.78	109	106	104	150	0.69	121	117	114	160	0.71	108	106	104	130	0.80	115	112	112	130	0.86	24.67	18.21					
	商学	社会人入試	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	-	0.00	0.00				
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	29	21	15	0	-	26	21	15	0	-	17	14	11	0	-	23	16	15	0	-	29	20	16	0	-	0.00	0.00					
		秋学期入試	1,171	879	399	400	1.00	1,040	886	387	400	0.99	1,161	937	359	400	0.90	1,274	1,037	437	400	1.09	1,422	986	454	400	1.14	100.00	100.00					
	商学部第一部	一般入試	学科合計	331	213	66	82	0.80	317	234	61	82	0.74	343	232	75	75	1.00	332	245	69	75	0.92	486	237	70	75	0.93	43.48	11.38				
			AO入試	33	28	27	15	1.80	33	28	28	20	1.40	53	39	39	20	1.95	49	35	35	35	1.00	55	33	33	35	0.94	20.50	5.37				
		推薦入試	学科合計	42	41	41	53	0.77	38	38	38	48	0.79	62	54	52	55	0.96	45	45	45	40	1.13	54	48	48	40	1.20	29.81	7.80				
			社会人入試	0	0	0	0	-	1	1	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0.00	0.00				
		商学	海外帰国生徒・外国人留学生入試	学科合計	20	16	12	0	-	21	18	14	0	-	14	12	12	0	-	25	17	15	0	-	17	11	10	0	-	6.21	1.63			
				秋学期入試	426	298	146	150	0.97	410	318	141	150	0.94	472	337	178	150	1.19	451	342	164	150	1.09	612	329	161	150	1.07	100.00	100.00			
学部合計			1,597	1,177	545	550	0.99	1,450	1,204	538	550	0.98	1,633	1,274	537	550	1.02	1,725	1,379	601	550	1.09	2,034	1,315	615	550	1.12	100.00	100.00					

(表3)

学部	学科	入試の種類	2013年度						2014年度						2015年度						2016年度						2017年度						2017年度入学者の学科計に対する割合(%)	2017年度入学者の学部計に対する割合(%)
			志願者	合格者	入学者(A)	入学者(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学者(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学者(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学者(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学者(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学者(B)	A/B		
商学部	商学	一般入試	37	31	9	25	0.36	28	22	11	25	0.44	38	28	6	25	0.24	30	25	13	25	0.52	55	53	24	25	0.96	72.73	72.73	25	0.96			
		AO入試	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7	7	7	2	3.50	3	2	2	2	1.00	6.06	6.06	2	1.00			
		推薦入試	8	8	8	20	0.40	3	3	3	20	0.15	4	4	4	20	0.20	5	5	5	18	0.28	9	8	7	18	0.39	21.21	21.21	8	0.39			
		社会人入試	2	2	0	5	0.00	1	1	0	5	0.00	1	1	0	5	0.00	0	0	0	5	0.00	0	0	0	5	0.00	0.00	0.00	0	0.00			
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0.00	0.00	0	—			
商学部	学部合計		47	41	17	50	0.34	32	26	14	50	0.28	43	33	10	50	0.20	42	37	25	50	0.50	67	63	33	50	0.66	100.00	100.00	33	0.66			
		学部合計	47	41	17	50	0.34	32	26	14	50	0.28	43	33	10	50	0.20	42	37	25	50	0.50	67	63	33	50	0.66	100.00	100.00	33	0.66			
経営学部	国際経営学	一般入試	344	279	59	115	0.51	293	205	48	115	0.42	257	199	47	115	0.41	282	210	55	115	0.48	337	212	46	115	0.40	21.70	21.70	46	0.40			
		AO入試	26	29	29	15	1.93	33	45	45	15	3.00	48	40	40	15	2.67	46	44	43	25	1.72	55	52	51	25	2.04	24.06	24.06	51	2.04			
		推薦入試	83	88	86	70	1.23	94	93	92	70	1.31	77	77	77	70	1.10	72	72	71	60	1.18	75	75	75	60	1.25	35.38	35.38	75	1.25			
		社会人入試	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0.00	0.00	0	—			
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	50	41	36	0	—	66	50	39	0	—	61	55	45	0	—	66	55	45	0	—	76	49	40	0	—	15.87	15.87	40	—			
		秋学期入試	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		学部合計	503	437	210	200	1.05	486	393	224	200	1.12	443	371	209	200	1.05	446	381	214	200	1.07	543	388	212	200	1.06	100.00	100.00	212	1.06			
		産経大学	産経学	一般入試	392	223	50	115	0.43	291	182	45	115	0.39	224	167	39	115	0.34	306	145	80	115	0.26	320	163	48	115	0.42	21.62	21.62	48	0.42	
				AO入試	74	51	51	15	3.40	100	46	46	15	3.07	87	65	65	15	4.33	93	79	79	25	3.16	60	58	58	25	2.32	26.13	26.13	58	2.32	
				推薦入試	131	121	121	70	1.73	112	111	110	70	1.57	102	101	101	70	1.44	106	104	104	60	1.73	106	100	100	60	1.67	45.05	45.05	60	1.67	
				社会人入試	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0.00	0.00	0	—	
				海外帰国生徒・外国人留学生入試	33	23	19	0	—	40	30	27	0	—	20	10	9	0	—	21	11	11	0	—	23	18	16	0	—	7.21	7.21	16	—	
		産経大学	学部合計		630	418	241	200	1.21	543	369	228	200	1.14	433	343	214	200	1.07	526	339	224	200	1.12	509	339	222	200	1.11	100.00	100.00	222	1.11	
学部合計	1,133			855	451	400	1.13	1,029	762	452	400	1.13	876	714	423	400	1.06	972	720	438	400	1.10	1,052	727	434	400	1.09	100.00	100.00	434	1.09			

(表3)

学部	学科	入試の種類	2013年度						2014年度						2015年度						2016年度						2017年度						2017年度入学者の学部計に対する割合(%)	2017年度入学者の学科計に対する割合(%)						
			志願者		合格者		A/B		志願者		合格者		A/B		志願者		合格者		A/B		志願者		合格者		A/B		志願者		合格者		A/B									
			人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合								
工学部	工学部	一般入試	111	22	41	0.54	85	95	21	41	0.51	78	60	11	41	0.27	65	59	21	39	0.54	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
			3	3	3	1.00	4	4	4	3	1.33	1	1	1	3	0.33	4	3	3	7	0.43	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
			18	16	11	1.45	18	18	16	11	1.45	18	18	18	11	1.64	12	12	11	9	1.22	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
			0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
			0	0	0	—	1	1	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	2	2	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
			132	121	41	55	0.75	108	118	41	55	0.75	97	79	30	55	0.55	83	76	36	55	0.65	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
			450	372	70	102	0.69	476	399	91	104	0.88	378	309	84	105	0.80	322	279	104	104	0.76	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
			13	9	6	1.00	9	8	4	6	0.67	6	5	4	6	0.67	12	11	8	13	0.62	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
			52	51	25	47	0.53	46	45	27	45	0.60	43	43	23	44	0.52	41	41	27	38	0.71	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
			5	5	3	0	—	8	8	2	0	—	9	8	3	0	—	6	5	2	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			520	437	104	155	0.67	539	460	124	155	0.80	436	365	114	155	0.74	451	379	116	155	0.75	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			387	270	81	55	1.47	372	264	77	61	1.26	344	292	72	64	1.13	364	322	73	64	1.14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
			2	2	2	5	0.40	4	3	3	5	0.60	5	5	5	5	1.00	8	6	6	7	0.86	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			30	29	18	40	0.45	34	31	27	34	0.79	19	19	17	31	0.55	12	12	11	29	0.38	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			4	3	1	0	—	0	0	0	0	—	3	2	2	0	—	3	3	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			423	304	102	100	1.02	410	298	107	100	1.07	371	318	96	100	0.96	387	343	91	100	0.91	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			326	235	78	52	1.50	298	207	79	52	1.52	282	201	61	56	1.09	238	207	63	58	1.09	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			4	3	3	3	1.00	2	1	1	3	0.33	2	2	1	0	2	0.00	3	1	5	0.20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	19	17	25	0.68	21	19	17	25	0.68	11	11	11	22	0.50	15	15	14	17	0.82	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
2	2	0	0	—	2	2	2	2	—	0	0	0	0	—	1	1	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
351	259	98	80	1.23	323	229	99	80	1.24	295	213	72	80	0.90	257	224	79	80	0.99	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
110	113	43	27	1.59	109	120	46	27	1.70	174	144	48	27	1.78	156	123	44	28	1.57	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
5	5	5	3	1.67	8	8	8	8	2.67	4	4	4	4	3	1.33	6	6	6	6	1.00	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
25	23	22	30	0.73	28	28	26	30	0.87	20	20	20	30	0.67	32	32	30	26	1.15	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
3	2	1	0	—	1	1	1	1	—	2	2	2	2	—	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
143	143	71	60	1.18	146	157	81	60	1.35	200	170	74	60	1.23	194	161	80	60	1.33	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				

(表3)

学部	学科	2013年度										2014年度										2015年度										2016年度										2017年度入学者の学部計に対する割合(%)	2017年度入学者の学部計に対する割合(%)
		志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B												
工学部	一般入試	350	148	50	37	1.35	322	140	43	37	1.16	308	124	43	37	1.16	388	140	51	38	1.34	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
	A0入試	8	4	4	4	1.00	10	4	4	4	1.00	13	4	4	4	1.00	10	4	4	4	1.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-											
	推薦入試	39	37	33	29	1.14	37	33	31	29	1.07	44	40	38	30	1.27	47	38	36	30	1.20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-											
	社会人入試	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-											
	海外帰国生徒・外国人留学生入試	9	2	1	0	-	2	1	0	0	-	2	2	2	2	0	-	1	1	1	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-											
	秋学期入試	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-											
	学科合計	406	191	88	70	1.26	371	178	78	70	1.11	367	170	87	70	1.24	446	183	92	70	1.31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-											
	一般入試	187	109	37	33	1.12	183	96	40	33	1.21	200	94	29	33	0.88	187	95	35	33	1.06	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-											
	A0入試	12	7	7	3	2.33	9	8	8	3	2.67	16	9	9	3	3.00	14	8	8	8	1.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-											
	推薦入試	29	28	27	24	1.13	30	27	26	24	1.08	26	26	25	24	1.04	34	30	30	19	1.58	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-											
社会人入試	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
海外帰国生徒・外国人留学生入試	1	0	0	0	-	3	3	2	0	-	1	1	0	0	-	1	1	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
秋学期入試	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
学科合計	229	144	71	60	1.18	225	134	76	60	1.27	243	130	63	60	1.05	236	134	73	60	1.22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
学部合計	2,204	1,599	575	580	7	2,122	1,574	606	580	8	2,009	1,445	536	580	7	2,054	1,500	567	580	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												

学部	学科	2013年度										2014年度										2015年度										2016年度										2017年度入学者の学部計に対する割合(%)	2017年度入学者の学部計に対する割合(%)
		志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B												
芸術学部	一般入試	58	54	19	34	0.56	68	66	15	34	0.44	46	49	16	34	0.47	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-											
	A0入試	16	15	12	12	1.25	9	7	7	12	0.58	8	8	8	12	0.67	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-											
	推薦入試	17	17	17	34	0.50	6	6	6	34	0.18	13	13	13	34	0.38	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-											
	社会人入試	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-											
	海外帰国生徒・外国人留学生入試	1	1	1	0	-	1	1	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-											
	秋学期入試	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-											
	学科合計	92	87	52	80	0.65	84	80	28	80	0.35	67	70	37	80	0.46	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-											
	一般入試	184	149	66	75	0.88	174	143	51	75	0.68	171	142	55	75	0.73	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-											
	A0入試	47	41	41	26	1.58	49	34	34	26	1.31	36	36	35	26	1.35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-											
	推薦入試	52	50	49	79	0.62	38	35	35	79	0.44	44	44	44	79	0.56	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-											
社会人入試	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
海外帰国生徒・外国人留学生入試	6	4	3	0	-	5	4	3	0	-	6	4	4	0	-	6	4	4	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
秋学期入試	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
学科合計	289	244	159	180	0.88	266	216	123	180	0.68	257	226	138	180	0.77	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
一般入試	56	42	18	29	0.62	46	35	12	29	0.41	67	41	17	29	0.59	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
A0入試	8	6	6	12	0.50	15	14	14	12	1.17	19	18	18	12	1.50	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
推薦入試	16	15	15	39	0.38	16	16	15	39	0.38	15	15	15	39	0.38	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
社会人入試	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
海外帰国生徒・外国人留学生入試	3	3	3	0	-	4	4	3	0	-	4	2	2	0	-	4	2	2	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
秋学期入試	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
学科合計	83	66	42	80	0.53	81	69	44	80	0.55	105	76	52	80	0.65	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
学部合計	464	397	253	340	0.74	431	365	195	340	0.57	429	372	227	340	0.67	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												

(表3)

学部	学科	入試の種類	2013年度						2014年度						2015年度						2016年度						2017年度						2017年度入学者の学部に対する割合(%)
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	
国際文化学部	一般入試	一般入試	285	148	41	59	0.69	324	160	54	59	0.92	330	170	44	59	0.75	327	175	48	59	0.81	381	175	64	59	1.08	58.72	25.81				
		AO入試	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3	3	3	1.00	5	4	4	3	1.33	3.67	1.61			
		推薦入試	31	29	29	21	1.38	33	25	25	21	1.19	32	28	28	21	1.33	32	29	29	18	1.61	32	29	18	1.61	26.61	11.69					
		社会人入試	1	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0.00	0.00				
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	34	20	17	0	-	36	20	18	0	-	19	12	11	0	-	30	19	17	0	-	30	14	12	0	-	11.01	4.84				
	秋学期入試	学科合計	351	197	87	80	1.09	393	205	97	80	1.21	381	210	83	80	1.04	392	226	97	80	1.21	448	222	109	80	1.36	100.00					
		一般入試	233	135	47	43	1.09	196	121	45	43	1.05	242	130	39	43	0.91	229	115	36	43	0.84	250	111	39	43	0.91	57.35	15.73				
		AO入試	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	7	7	2	3.50	4	2	2	2	1.00	2.94	0.81				
		推薦入試	22	19	19	17	1.12	21	19	19	17	1.12	32	22	22	17	1.29	25	21	20	15	1.33	24	23	23	15	1.53	33.82	9.27				
		社会人入試	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0.00	0.00				
国際文化学部	秋学期入試	海外帰国生徒・外国人留学生入試	11	6	5	0	-	10	7	6	0	-	5	3	1	0	-	6	3	3	0	-	7	4	4	0	-	5.88	1.61				
		学科合計	266	160	71	60	1.18	227	147	70	60	1.17	279	155	62	60	1.03	267	146	66	60	1.10	285	140	68	60	1.13	100.00					
		一般入試	353	130	55	43	1.28	310	104	37	43	0.86	296	115	43	43	1.00	373	113	35	43	0.81	415	108	39	43	0.91	54.93	15.73				
		AO入試	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	3	3	2	1.50	14	6	6	2	3.00	8.45	2.42				
		推薦入試	35	25	25	17	1.47	35	24	23	17	1.35	39	24	24	17	1.41	39	25	25	15	1.67	44	25	25	15	1.67	35.21	10.08				
国際文化学部	秋学期入試	社会人入試	2	2	2	0	-	0	0	0	-	1	1	1	1	0	-	1	0	0	0	-	1	0	0	0	-	0.00	0.00				
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	8	1	1	0	-	8	5	5	0	-	6	3	3	0	-	6	1	1	0	-	3	1	1	0	-	1.41	0.40				
		学科合計	398	158	83	60	1.38	353	133	65	60	1.08	342	143	71	60	1.18	423	142	64	60	1.07	477	140	71	60	1.18	100.00					
		学部合計	1,015	515	241	200	1.21	973	485	232	200	1.16	1,002	508	216	200	1.08	1,082	514	227	200	1.14	1,210	502	248	200	1.24						
		学部																															

学部	学科	入試の種類	2013年度						2014年度						2015年度						2016年度						2017年度						2017年度入学者の学部に対する割合(%)	
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B		
																																		2013年度
情報科学部	一般入試	一般入試	384	288	108	85	1.27	311	252	87	85	1.02	387	288	98	85	1.15	331	267	103	90	1.14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		AO入試	24	24	24	20	1.20	16	15	15	20	0.75	29	28	28	20	1.40	30	30	29	20	1.45	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		推薦入試	53	53	43	55	0.78	46	45	39	55	0.71	58	58	53	55	0.96	34	34	24	50	0.48	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		社会人入試	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0.00	0.00					
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	2	2	2	0	-	2	2	2	0	-	3	3	3	0	-	12	10	6	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	秋学期入試	学科合計	463	367	177	160	1.11	375	314	143	160	0.89	477	377	182	160	1.14	407	341	162	160	1.01	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		学部合計	463	367	177	160	1.11	375	314	143	160	0.89	477	377	182	160	1.14	407	341	162	160	1.01	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		学部																																
		学部																																
		学部																																

研究科	専攻	入試の種類	2013年度					2014年度					2015年度					2016年度					2017年度					
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	
経済学研究科	経済学専攻	一般入試	3	1	0	0	0.00	3	1	1	0	0.00	3	1	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	1	1	1	1	0	0.00
		AO入試																										
		推薦入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0	0.00
		社会人入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0.00
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	1	1	1	0	0.00	2	1	1	0	0.00	1	1	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00	2	1	1	1	0	0.00
		秋学期入試	1	1	1	0	0.00	1	1	1	0	0.00	2	2	1	0	0.00	1	1	0	0	0.00	3	2	2	2	7	0.29
		専攻合計	5	3	2	7	0.29	6	3	3	7	0.43	6	4	2	7	0.29	3	3	2	7	0.29	3	2	2	2	7	0.29
		一般入試	9	4	4	0	0.00	12	9	7	0	0.00	7	6	6	0	0.00	3	2	2	0	0.00	8	2	2	2	0	0.00
		AO入試																										
		推薦入試	1	1	1	0	0.00	5	5	5	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0.00
社会人入試	0	0	0	0	0.00	3	3	3	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0.00		
海外帰国生徒・外国人留学生入試	3	3	2	0	0.00	4	2	1	0	0.00	2	2	2	0	0.00	5	5	0	0	0.00	3	3	3	3	0	0.00		
秋学期入試	2	2	2	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	1	0	0	0	0.00	1	0	1	1	0	0.00		
専攻合計	15	10	9	20	0.45	24	19	16	20	0.80	9	8	8	20	0.40	9	7	7	20	0.35	11	5	5	5	20	0.25		
研究科合計		20	13	11	27	0.41	30	22	19	27	0.70	15	12	10	27	0.37	12	10	9	27	0.33	14	7	7	27	0.26		

研究科	専攻	入試の種類	2013年度					2014年度					2015年度					2016年度					2017年度					
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	
工学研究科	産業技術工学専攻	一般入試	12	12	12	0	0.00	12	12	12	0	0.00	14	13	12	0	0.00	5	5	4	0	0.00	3	3	2	0	0.00	
		AO入試																										
		推薦入試	10	10	8	0	0.00	10	10	9	0	0.00	8	8	7	0	0.00	7	7	5	0	0.00	10	10	10	0	0.00	
		社会人入試	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00	
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	1	1	0	0.00
		秋学期入試	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	1	1	0	0.00
		専攻合計	25	25	23	35	0.66	22	22	21	35	0.60	22	21	19	35	0.54	12	12	9	35	0.26	15	15	14	35	0.40	
		研究科合計	25	25	23	35	0.66	22	22	21	35	0.60	22	21	19	35	0.54	12	12	9	35	0.26	15	15	14	35	0.40	

研究科	専攻	入試の種類	2013年度					2014年度					2015年度					2016年度					2017年度				
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B
芸術研究科	造形表現専攻	一般入試	8	8	7	0	0.00	11	11	10	0	0.00	7	7	7	0	0.00	9	9	9	0	0.00	6	6	5	0	0.00
		AO入試																									
		推薦入試	9	9	9	0	0.00	5	5	5	0	0.00	8	8	8	0	0.00	4	4	4	0	0.00	7	7	7	0	0.00
		社会人入試	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00	2	2	2	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	5	4	4	0	0.00	6	5	5	0	0.00	2	2	2	0	0.00	4	3	3	0	0.00	6	6	6	0	0.00
		秋学期入試																									
		専攻合計	23	22	21	14	1.50	22	21	20	14	1.43	19	19	19	14	1.36	18	17	17	14	1.21	19	19	19	18	1.29
		研究科合計	23	22	21	14	1.50	22	21	20	14	1.43	19	19	19	14	1.36	18	17	17	14	1.21	19	19	19	18	1.29

(表3)

専攻	入試の種類	2013年度						2014年度						2015年度						2016年度						2017年度					
		志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B
国際文化研究科	一般入試	25	12	11	0	0.00	27	12	9	0	0.00	31	12	11	0	0.00	27	9	9	0	0.00	34	9	9	0	0.00					
	A0入試																														
	推薦入試	2	0	0	0	0.00	4	2	2	0	0.00	4	3	3	0	0.00	6	3	3	0	0.00	1	1	1	0	0.00					
	社会人入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00	1	1	1	0	0.00	2	1	1	0	0.00					
	海外帰国生徒・外国人留学生入試	0	0	0	0	0.00	2	2	2	0	0.00	2	2	2	0	0.00	1	1	1	0	0.00	7	3	3	0	0.00					
	専攻期入試																														
	専攻合計	27	12	11	15	0.73	33	16	13	15	0.87	38	18	17	15	1.13	35	14	14	15	0.93	44	14	14	14	15	0.93				
	研究科合計	27	12	11	15	0.73	33	16	13	15	0.87	38	18	17	15	1.13	35	14	14	15	0.93	44	14	14	14	15	0.93				

専攻	入試の種類	2013年度						2014年度						2015年度						2016年度						2017年度					
		志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B
情報科学研究科	一般入試	3	3	3	0	0.00	2	2	2	0	0.00	3	2	2	0	0.00	0	0	0	0	0.00	2	1	1	0	0.00					
	A0入試																														
	推薦入試	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00	6	6	5	0	0.00	3	3	3	0	0.00	1	1	1	0	0.00					
	社会人入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00					
	海外帰国生徒・外国人留学生入試	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00					
	専攻期入試	1	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00						
	専攻合計	5	4	4	20	0.20	3	3	3	20	0.15	9	8	7	20	0.35	3	3	3	20	0.15	5	4	4	4	20	0.20				
	研究科合計	5	4	4	20	0.20	3	3	3	20	0.15	9	8	7	20	0.35	3	3	3	20	0.15	5	4	4	4	20	0.20				

修士課程合計	100	76	70	111	0.63	110	84	76	111	0.68	103	78	72	111	0.65	80	56	52	111	0.47	97	59	57	111	0.51
--------	-----	----	----	-----	------	-----	----	----	-----	------	-----	----	----	-----	------	----	----	----	-----	------	----	----	----	-----	------

研究科	専攻	入試の種類	2013年度						2014年度						2015年度						2016年度						2017年度					
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B
経済・ビジネス研究科	専攻	一般入試	0	0	0	0	0.00	1	0	0	0.00	1	0	0	0.00	1	1	1	1	0	0.00	1	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0.00	
		A0入試	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
		推薦入試	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
		社会人入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	
専攻合計		0	0	0	5	0.00	1	0	0	5	0.00	2	1	1	5	0.20	1	1	1	5	0.20	0	0	0	0	5	0.00	0	0	5	0.00	
研究科合計		0	0	0	5	0.00	1	0	0	5	0.00	2	1	1	5	0.20	1	1	1	5	0.20	0	0	0	0	5	0.00	0	0	5	0.00	

研究科	専攻	入試の種類	2013年度						2014年度						2015年度						2016年度						2017年度					
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B
工学研究科	専攻	一般入試	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0.00	1	1	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00	
		A0入試	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
		推薦入試	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
		社会人入試	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00
専攻合計		1	1	1	4	0.25	1	1	1	4	0.25	2	2	2	4	0.50	0	0	0	4	0.00	1	1	1	1	4	0.25	1	1	4	0.25	
研究科合計		1	1	1	4	0.25	1	1	1	4	0.25	2	2	2	4	0.50	0	0	0	4	0.00	1	1	1	1	4	0.25	1	1	4	0.25	

研究科	専攻	入試の種類	2013年度						2014年度						2015年度						2016年度						2017年度						
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	
芸術研究科	専攻	一般入試	3	3	3	0	0.00	3	3	3	0	0.00	3	3	0	0.00	3	3	3	0	0.00	1	1	1	1	1	0	0.00	2	2	2	0	0.00
		A0入試	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
		推薦入試	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
		社会人入試	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	
専攻合計		1	1	1	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00		
研究科合計		5	5	5	6	0.83	3	3	3	6	0.50	3	3	3	6	0.50	3	3	3	6	0.33	1	1	1	1	6	0.17	2	2	2	6	0.33	

(表3)

研究科	専攻	入試の種類	2013年度						2014年度						2015年度						2016年度						2017年度					
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B
国際文化 研究科	国際文化 専攻	一般入試	1	1	1	0	0.00	4	4	4	0	0.00	3	2	2	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	
		AO入試																														
		推薦入試																														
		社会人入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0.00	
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0.00	
		秋学期入試																														
		専攻合計	1	1	1	5	0.20	4	4	4	5	0.80	3	2	2	5	0.40	1	1	1	5	0.20	0	0	0	0	0	0	5	0.00		
		研究科合計	1	1	1	5	0.20	4	4	4	5	0.80	3	2	2	5	0.40	1	1	1	5	0.20	0	0	0	0	0	0	5	0.00		
情報科学 研究科	情報科学 専攻	一般入試	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0.00		
		AO入試																														
		推薦入試																														
		社会人入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0.00	
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0.00	
		秋学期入試																														
		専攻合計	0	0	0	4	0.00	1	1	1	4	0.25	1	1	1	4	0.25	0	0	0	4	0.00	0	0	0	0	0	0	4	0.00		
		研究科合計	0	0	0	4	0.00	1	1	1	4	0.25	1	1	1	4	0.25	0	0	0	4	0.00	0	0	0	0	0	0	4	0.00		
		博士課程合計	7	7	7	24	0.29	10	9	9	24	0.38	11	9	8	24	0.33	3	3	3	24	0.13	3	3	3	24	0.13	3	24	0.13		

〈専攻職学位課程（法科大学院以外）〉

（表3）

研究科	専攻	入試の種類	2013年度					2014年度					2015年度					2016年度					2017年度				
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B
		一般入試	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		AO入試	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		推薦入試	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		社会人入試	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		秋学期入試	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		専攻合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		専門職学位課程（法科大学院以外）合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

〈専攻職学位課程（法科大学院）〉

研究科	専攻	入試の種類	2013年度					2014年度					2015年度					2016年度					2017年度				
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B
		▽▽専攻▽▽専攻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		未修者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		既修者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		専攻合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		専門職学位課程（法科大学院）合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- 原則として学部は学科、研究科は専攻単位で記入してください。
- 灰色の網掛けの欄には計算式が入っていますので、何も記入しないでください。
- 「入試の種類」は、大学の実態に合わせて作成してください（本表では、該当しない欄を削除して構いません。また、必要に応じて欄を追加してください）。ただし、「入試の種類」が多くなりすぎないよう留意してください。
- 秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、「秋学期入試」欄を利用してください。当該欄を使用する場合は、本協会が定める作成基準日（大学評価実施前年度5月1日）時点での実施済みの入学試験の情報を記入してください。
- 入学定員が若干名の場合は「0」として記入してください。
- 「一般入試」欄には大学入試センター試験を含めてください。また、編入学試験については、記載は不要です。
- 留学生入試を実施している場合、交換留学生は含まないでください。
- 「A/B」「N年度入学者の学科計に対する割合（％）」「N年度入学者の学部計に対する割合（％）」は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示してください。
- 法科大学院において未修・既修を分けて入試を実施していない場合は、両者をひとつにまとめて記入してください。

教員・教員組織

(表 4) 主要授業科目の担当状況 (学士課程)	153
(表 5) 専任教員の年齢構成	159

(表4) 主要授業科目の担当状況 (学士課程)

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
経済学部	経済学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	0.0	35.0	313.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	23.0	125.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	60.3%	71.5%
		基礎教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	501.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	898.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	0.0	35.8%

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
商学部第一部	商学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	0.0	19.0	58.2
			兼任担当科目数 (B)	0.0	2.0	22.8
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	90.5	71.8
	観光産業学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	2.0	19.0	52.2
			兼任担当科目数 (B)	0.0	4.0	11.8
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	82.6	81.5
商学部第二部	商学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	42.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	14.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	0.0	75.0

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
経営学部	国際経営学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	0.0	17.0	208.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	8.0	38.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	-	68.0	84.6
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	492.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	864.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	-	-	36.3
	産業経営学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	0.0	17.0	222.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	8.0	30.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	-	68.0	88.1
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	492.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	864.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	-	-	36.3

(表4)

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
理工学部	情報科学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	34.0	0.0	50.9
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	2.1
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	0.0	96.1
		教養教育	専任担当科目数 (A)	16.0	0.0	231.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	548.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	0.0	29.7
	機械工学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	41.0	0.0	50.9
			兼任担当科目数 (B)	11.0	0.0	14.1
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	78.8	0.0	78.3
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	231.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	548.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	0.0	29.7
	電気工学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	31.0	0.0	34.9
			兼任担当科目数 (B)	8.0	0.0	9.1
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	79.5	0.0	79.3
教養教育		専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	231.0	
		兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	548.0	
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	0.0	29.7	

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
生命科学部	生命科学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	30.0	3.0	34.9
			兼任担当科目数 (B)	3.0	0.0	5.1
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	90.9	100.0	87.3
		教養教育	専任担当科目数 (A)	18.0	0.0	229.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	548.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	0.0	29.5

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
建築都市工学部	建築学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	19.0	0.0	21.9
			兼任担当科目数 (B)	9.0	0.0	11.1
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	67.9	0.0	66.4
		教養教育	専任担当科目数 (A)	8.0	0.0	228.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	550.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	0.0	29.3
	住居・インテリア学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	24.0	0.0	26.9
			兼任担当科目数 (B)	13.0	0.0	13.1
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	64.9	0.0	67.3
		教養教育	専任担当科目数 (A)	9.0	0.0	228.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	550.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	0.0	29.3
	都市・デザイン工学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	18.0	0.0	19.9
			兼任担当科目数 (B)	5.0	0.0	6.1
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	78.3	0.0	76.5
教養教育		専任担当科目数 (A)	8.0	0.0	228.0	
		兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	550.0	
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	0.0	29.3	

(表4)

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
工学部	機械学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	81.0	0.0	119.0
			兼任担当科目数 (B)	8.0	0.0	16.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	91.0%	0.0%	88.1%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	380.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	625.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	0.0	37.8
	電機情報 工学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	66.0	15.0	132.0
			兼任担当科目数 (B)	4.0	1.0	18.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	94.3%	93.8%	88.0%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	380.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	625.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	0.0	37.8
	物質生命 化学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	52.0	32.0	125.0
			兼任担当科目数 (B)	1.0	1.0	12.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	98.1%	97.0%	91.2%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	380.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	625.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	0.0	37.8
	都市基盤デザイン 工学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	54.0	0.0	85.0
			兼任担当科目数 (B)	4.0	0.0	25.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	93.1%	0.0%	77.3%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	380.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	625.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	0.0	37.8
建築学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	79.0	0.0	103.0	
		兼任担当科目数 (B)	18.0	0.0	20.0	
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	81.4%	0.0%	83.7%	
	教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	380.0	
		兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	625.0	
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	0.0	37.8	
住居・インテリア 設計学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	52.0	0.0	88.0	
		兼任担当科目数 (B)	12.0	0.0	16.0	
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	81.3%	0.0%	84.6%	
	教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	380.0	
		兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	625.0	
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	0.0	37.8	
バイオロボ ティクス学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	60.0	0.0	87.0	
		兼任担当科目数 (B)	10.0	0.0	18.0	
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	85.7%	0.0%	82.9%	
	教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	380.0	
		兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	625.0	
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	0.0	37.8	

(表4)

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
情報科学部	情報科学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	88.0	0.0	153.9
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	12.1
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	0.0	92.7
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	378.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	625.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	0.0	37.7

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
芸術学部	芸術表現学科	専門科目	専任担当科目数 (A)	44.7	9.0	72.7
			兼任担当科目数 (B)	9.3	24.0	44.3
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	82.8	27.3	62.1
		基礎教育科目	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	375.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	624.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	-	-	37.5
	写真・映像メディア学科	専門科目	専任担当科目数 (A)	33.0	14.0	72.0
			兼任担当科目数 (B)	7.0	13.0	39.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	82.5	51.9	64.9
		基礎教育科目	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	375.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	624.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	-	-	37.5
	ビジュアルデザイン学科	専門科目	専任担当科目数 (A)	41.0	10.5	79.5
			兼任担当科目数 (B)	11.0	8.5	31.5
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	78.8	55.3	71.6
		基礎教育科目	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	375.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	624.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	-	-	37.5
	生活環境デザイン学科	専門科目	専任担当科目数 (A)	48.0	6.0	76.0
			兼任担当科目数 (B)	13.0	26.0	51.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	78.7	18.8	59.8
		基礎教育科目	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	375.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	624.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	-	-	37.5
ソーシャルデザイン学科	専門科目	専任担当科目数 (A)	30.0	13.0	65.0	
		兼任担当科目数 (B)	0.0	5.0	18.0	
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	72.2	78.3	
	基礎教育科目	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	375.0	
		兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	624.0	
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	-	-	37.5	

(表4)

芸術学部	美術学科	専門科目	専任担当科目数 (A)	21.5	0.0	40.5
			兼任担当科目数 (B)	17.5	0.0	33.5
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	55.1	-	54.7
		基礎教育科目	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	375.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	624.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	-	-	37.5
	デザイン学科	専門科目	専任担当科目数 (A)	97.5	0.0	129.5
			兼任担当科目数 (B)	16.5	0.0	50.5
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	85.5	-	71.9
		基礎教育科目	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	375.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	624.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	-	-	37.5
	写真映像学科	専門科目	専任担当科目数 (A)	47.0	10.0	84.0
			兼任担当科目数 (B)	3.0	4.0	34.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	94.0	71.4	71.2
基礎教育科目		専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	375.0	
		兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	624.0	
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	-	-	37.5	

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	選択科目	全開設授業科目
国際文化学部	国際文化学科	専門科目	専任担当科目数 (A)	25.0	17.0	176.0	218.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	32.0	32.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	100.0	84.6	87.2
		基礎教育科目	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	506.0	506.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	10.0	568.0	578.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	-	0.0	47.1	46.7
	日本文化学科	専門科目	専任担当科目数 (A)	16.0	15.0	36.0	67.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	19.0	19.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	100.0	65.5	77.9
		基礎教育科目	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	506.0	506.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	10.0	568.0	578.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	-	0.0	47.1	46.7
	臨床心理学科	専門科目	専任担当科目数 (A)	28.0	0.0	57.0	85.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	12.0	12.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	0.0	82.6	87.6
		基礎教育科目	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	506.0	506.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	10.0	568.0	578.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	-	0.0	47.1	46.7

[注]

- 1 原則として学科単位で記入してください。
- 2 この表は、大学設置基準第10条第1項にいう「教育上主要と認める授業科目（主要授業科目）」についての専任教員の担当状況を示すものです。
- 3 ここでいう「専任担当科目数」には、他学部、研究科・その他の学部教育担当組織等の専任教員による兼任科目も含めてください。
- 4 大学の設定する区分に応じて、「教育区分」の名称を記入してください。
- 5 「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。
- 6 セメスター制、クォーター制等を採用している場合であっても、通年単位で作成してください。
- 7 同一科目を週あたり2回実施している場合の計算方法は下記の通りです。
①同一講師による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1となります。
②複数教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5となります。
- 8 兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載してください。（例：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任0.8、兼任0.2となります）。

(表5) 専任教員年齢構成

(学士課程)

学部	職位	70歳 以上	60歳～ 69歳	50歳～ 59歳	40歳～ 49歳	30歳～ 39歳	29歳 以下	計
経済学部	教授	0	5	6	4	0	0	15
		0.0%	33.3%	40.0%	26.7%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	0	4	2	0	6
		0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	0	8	1	9
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	88.9%	11.1%	100.0%
助教	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
計	0	5	6	8	10	1	30	
	0.0%	16.7%	20.0%	26.7%	33.3%	3.3%	100.0%	
商学部第一部	教授	0	5	6	4	0	0	15
		0.0%	33.3%	40.0%	26.7%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	1	3	3	3	0	10
		0.0%	10.0%	30.0%	30.0%	30.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	5	3	0	8
		0.0%	0.0%	0.0%	62.5%	37.5%	0.0%	100.0%
助教	0	0	0	0	1	0	1	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	
計	0	6	9	12	7	0	34	
	0.0%	17.6%	26.5%	35.3%	20.6%	0.0%	100.0%	
商学部第二部	教授	0	1	1	0	0	0	2
		0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	0	1	0	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	1	0	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
助教	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
計	0	1	1	2	0	0	4	
	0.0%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
経営学部	教授	0	5	5	2	0	0	12
		0.0%	41.7%	41.7%	16.7%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	1	4	4	4	0	13
		0.0%	7.7%	30.8%	30.8%	30.8%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	1	4	0	5
		0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	80.0%	0.0%	100.0%
助教	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
計	0	6	9	7	8	0	30	
	0.0%	20.0%	30.0%	23.3%	26.7%	0.0%	100.0%	
工学部	教授	0	5	1	0	0	0	6
		0.0%	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
助教	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
計	0	5	1	0	0	0	6	
	0.0%	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
理工学部	教授	0	5	11	10	0	0	26
		0.0%	19.2%	42.3%	38.5%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	3	7	3	0	13
		0.0%	0.0%	23.1%	53.8%	23.1%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	3	3	0	6
		0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
助教	0	0	0	0	2	0	2	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	
計	0	5	14	20	8	0	47	
	0.0%	10.6%	29.8%	42.6%	17.0%	0.0%	100.0%	
生命科学部	教授	0	4	8	0	0	0	12
		0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	0	5	0	0	5
		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
助教	0	0	1	0	0	0	1	
	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
計	0	4	9	5	0	0	18	
	0.0%	22.2%	50.0%	27.8%	0.0%	0.0%	100.0%	

〈学士課程〉

(表5)

学部	職位	70歳以上	60歳～69歳	50歳～59歳	40歳～49歳	30歳～39歳	29歳以下	計
建築都市工学部	教授	0	4	7	4	0	0	15
		0.0%	26.7%	46.7%	26.7%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	4	5	0	0	9
		0.0%	0.0%	44.4%	55.6%	0.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	0	2	0	2
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
助教	0	0	0	0	1	0	1	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	
計	0	4	11	9	3	0	27	
	0.0%	14.8%	40.7%	33.3%	11.1%	0.0%	100.0%	
芸術学部	教授	1	11	8	5	0	0	25
		4.0%	44.0%	32.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	0	6	0	0	6
		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	2	3	0	5
		0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	60.0%	0.0%	100.0%
助教	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
計	1	11	8	13	3	0	36	
	2.8%	30.6%	22.2%	36.1%	8.3%	0.0%	100.0%	
国際文化学部	教授	0	10	13	0	0	0	23
		0.0%	43.5%	56.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	2	16	1	0	19
		0.0%	0.0%	10.5%	84.2%	5.3%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	1	0	1	1	0	3
		0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	100.0%
助教	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
計	0	11	15	17	2	0	45	
	0.0%	24.4%	33.3%	37.8%	4.4%	0.0%	100.0%	
健康・スポーツ科学センター	教授	0	4	1	0	0	0	5
		0.0%	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	0	1	1	0	2
		0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	1	1	0	2
		0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
助教	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
計	0	4	1	2	2	0	9	
	0.0%	44.4%	11.1%	22.2%	22.2%	0.0%	100.0%	
語学教育研究センター	教授	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	0	1	0	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	8	10	2	20
		0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	50.0%	10.0%	100.0%
助教	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
計	0	0	0	9	10	2	21	
	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	47.6%	9.5%	100.0%	
基礎教育センター	教授	0	5	2	0	0	0	7
		0.0%	71.4%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	0	1	1	0	2
		0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	1	4	0	5
		0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	80.0%	0.0%	100.0%
助教	0	0	0	0	0	1	1	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	
計	0	5	2	2	5	1	15	
	0.0%	33.3%	13.3%	13.3%	33.3%	6.7%	100.0%	
その他	教授	0	0	1	0	0	0	1
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
助教	0	0	1	0	1	0	2	
	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	
計	0	0	2	0	1	0	3	
	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%	
学士課程合計		1	69	88	106	59	4	325
定年 66 歳		0.3%	21.1%	26.9%	32.4%	18.0%	1.2%	100.0%

〈修士課程〉

(表5)

研究科	職位	70歳以上	60歳～69歳	50歳～59歳	40歳～49歳	30歳～39歳	29歳以下	計
経済・ビジネス研究科	教授	0	2	0	0	0	0	2
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
助教	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
計	0	2	0	0	0	0	2	
	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
修士課程合計		0	2	0	0	0	0	2
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
定年 66 歳								

〈博士課程〉

研究科	職位	70歳以上	60歳～69歳	50歳～59歳	40歳～49歳	30歳～39歳	29歳以下	計
	教授	%	%	%	%	%	%	%
	准教授	%	%	%	%	%	%	%
	専任講師	%	%	%	%	%	%	%
	助教	%	%	%	%	%	%	%
	計	%	%	%	%	%	%	%
博士課程合計		%	%	%	%	%	%	%
定年 歳								

〈専門職学位課程〉

研究科	職位	70歳以上	60歳～69歳	50歳～59歳	40歳～49歳	30歳～39歳	29歳以下	計
	教授	%	%	%	%	%	%	%
	准教授	%	%	%	%	%	%	%
	専任講師	%	%	%	%	%	%	%
	助教	%	%	%	%	%	%	%
	計	%	%	%	%	%	%	%
専門職学位課程合計		%	%	%	%	%	%	%
定年 歳								

[注]

- 1 学部、研究科（又はその他の組織）単位で記入してください。
- 2 各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記入してください。

学生支援

(表 6) 在籍学生数内訳、留年者数、退学者数	165
(表 7) 奨学金給付・貸与状況	172

学生支援

(表6) 在籍学生数内訳、留年者数、退学者数 〈学士課程〉

〈学士課程〉

学部	学科		2014年度	2015年度	2016年度	備考
経済学部	(昼間主) 経済学科	在籍学生数 (A)	1656	1651	1720	
		うち留年者数 (B)	75	56	56	
		留年率 (B) / (A) *100	4.5	3.4	3.3	
		うち退学者数 (C)	92	88	81	
		退学率 (C) / (A) *100	5.6	5.3	4.7	
経済学部	(夜間主) 経済学科	在籍学生数 (A)	196	203	187	
		うち留年者数 (B)	17	8	7	
		留年率 (B) / (A) *100	8.7	3.9	3.7	
		うち退学者数 (C)	8	21	11	
		退学率 (C) / (A) *100	4.1	10.3	5.9	
計		在籍学生数 (A)	1852	1854	1907	
		うち留年者数 (B)	92	64	63	
		留年率 (B) / (A) *100	5.0	3.5	3.3	
		うち退学者数 (C)	100	109	92	
		退学率 (C) / (A) *100	5.4	5.9	4.8	
第商一学部	商学科	在籍学生数 (A)	1562	1494	1575	
		うち留年者数 (B)	74	43	64	
		留年率 (B) / (A) *100	4.7	2.9	4.1	
		うち退学者数 (C)	102	87	98	
		退学率 (C) / (A) *100	6.5	5.8	6.2	
第商一学部	観光産業学科	在籍学生数 (A)	588	616	623	
		うち留年者数 (B)	14	12	17	
		留年率 (B) / (A) *100	2.4	1.9	2.7	
		うち退学者数 (C)	20	22	30	
		退学率 (C) / (A) *100	3.4	3.6	4.8	
計		在籍学生数 (A)	2150	2110	2198	
		うち留年者数 (B)	88	55	81	
		留年率 (B) / (A) *100	4.1	2.6	3.7	
		うち退学者数 (C)	122	109	128	
		退学率 (C) / (A) *100	5.7	5.2	5.8	
第商二学部	商学科	在籍学生数 (A)	103	77	76	
		うち留年者数 (B)	22	10	5	
		留年率 (B) / (A) *100	21.4	13.0	6.6	
		うち退学者数 (C)	12	7	6	
		退学率 (C) / (A) *100	11.7	9.1	7.9	
計		在籍学生数 (A)	103	77	76	
		うち留年者数 (B)	22	10	5	
		留年率 (B) / (A) *100	21.4	13.0	6.6	
		うち退学者数 (C)	12	7	6	
		退学率 (C) / (A) *100	11.7	9.1	7.9	
経営学部	国際経営学科	在籍学生数 (A)	847	843	844	
		うち留年者数 (B)	51	40	40	
		留年率 (B) / (A) *100	6.0	4.7	4.7	
		うち退学者数 (C)	54	68	51	
		退学率 (C) / (A) *100	6.4	8.1	6.0	
経営学部	産業経営学科	在籍学生数 (A)	905	894	875	
		うち留年者数 (B)	52	40	43	
		留年率 (B) / (A) *100	5.7	4.5	4.9	
		うち退学者数 (C)	55	63	65	
		退学率 (C) / (A) *100	6.1	7.0	7.4	
計		在籍学生数 (A)	1752	1737	1719	
		うち留年者数 (B)	103	80	83	
		留年率 (B) / (A) *100	5.9	4.6	4.8	
		うち退学者数 (C)	109	131	116	
		退学率 (C) / (A) *100	6.2	7.5	6.7	

(表6)

学部	学科		2014年度	2015年度	2016年度	備考
工学部	機械工学科	在籍学生数 (A)	404	389	424	
		うち留年者数 (B)	26	11	11	
		留年率 (B) / (A) *100	6.4	2.8	2.6	
		うち退学者数 (C)	30	26	20	
		退学率 (C) / (A) *100	7.4	6.7	4.7	
工学部	電気情報工学科	在籍学生数 (A)	415	394	374	
		うち留年者数 (B)	20	21	12	
		留年率 (B) / (A) *100	4.8	5.3	3.2	
		うち退学者数 (C)	29	24	21	
		退学率 (C) / (A) *100	0.1	0.1	0.1	
工学部	物質生命化学科	在籍学生数 (A)	392	362	342	
		うち留年者数 (B)	21	8	9	
		留年率 (B) / (A) *100	5.4	2.2	2.6	
		うち退学者数 (C)	16	12	19	
		退学率 (C) / (A) *100	4.1	3.3	5.6	
工学部	都市基盤デザイン工学科	在籍学生数 (A)	242	266	298	
		うち留年者数 (B)	10	8	11	
		留年率 (B) / (A) *100	4.1	3.0	3.7	
		うち退学者数 (C)	16	16	22	
		退学率 (C) / (A) *100	6.6	6.0	7.4	
工学部	建築学科	在籍学生数 (A)	322	327	343	
		うち留年者数 (B)	24	17	17	
		留年率 (B) / (A) *100	7.5	5.2	5.0	
		うち退学者数 (C)	17	25	10	
		退学率 (C) / (A) *100	5.3	7.6	2.9	
工学部	住居・インテリア設計学科	在籍学生数 (A)	260	257	282	
		うち留年者数 (B)	3	2	11	
		留年率 (B) / (A) *100	1.2	0.8	3.9	
		うち退学者数 (C)	6	9	11	
		退学率 (C) / (A) *100	2.3	3.5	3.9	
工学部	バイオロボティクス学科	在籍学生数 (A)	156	151	136	
		うち留年者数 (B)	16	2	4	
		留年率 (B) / (A) *100	10.3	1.3	2.9	
		うち退学者数 (C)	20	9	8	
		退学率 (C) / (A) *100	12.8	6.0	5.9	
計		在籍学生数 (A)	2191	2146	2199	
		うち留年者数 (B)	120	69	75	
		留年率 (B) / (A) *100	5.5	3.2	3.4	
		うち退学者数 (C)	134	121	111	
		退学率 (C) / (A) *100	6.1	5.6	5.0	

(表6)

学部	学科		2014年度	2015年度	2016年度	備考
芸術学部	美術学科	在籍学生数 (A)	155	148	122	
		うち留年者数 (B)	6	1	2	
		留年率 (B) / (A) *100	3.9	0.7	1.6	
		うち退学者数 (C)	7	3	5	
		退学率 (C) / (A) *100	4.5	2.0	4.1	
芸術学部	デザイン学科	在籍学生数 (A)	581	565	407	
		うち留年者数 (B)	29	15	11	
		留年率 (B) / (A) *100	5.0	2.7	2.7	
		うち退学者数 (C)	30	34	27	
		退学率 (C) / (A) *100	5.2	6.0	6.6	
芸術学部	写真映像学科	在籍学生数 (A)	203	202	141	
		うち留年者数 (B)	9	6	3	
		留年率 (B) / (A) *100	4.4	3.0	2.1	
		うち退学者数 (C)	7	10	10	
		退学率 (C) / (A) *100	3.4	5.0	7.1	
芸術学部	芸術表現学科	在籍学生数 (A)	—	—	59	
		うち留年者数 (B)	—	—	0	
		留年率 (B) / (A) *100	—	—	0.0	
		うち退学者数 (C)	—	—	1	
		退学率 (C) / (A) *100	—	—	1.7	
芸術学部	写真・映像メディア学科	在籍学生数 (A)	—	—	63	
		うち留年者数 (B)	—	—	0	
		留年率 (B) / (A) *100	—	—	0.0	
		うち退学者数 (C)	—	—	2	
		退学率 (C) / (A) *100	—	—	3.2	
芸術学部	ビジュアルデザイン学科	在籍学生数 (A)	—	—	106	
		うち留年者数 (B)	—	—	0	
		留年率 (B) / (A) *100	—	—	0.0	
		うち退学者数 (C)	—	—	2	
		退学率 (C) / (A) *100	—	—	1.9	
芸術学部	生活環境デザイン学科	在籍学生数 (A)	—	—	47	
		うち留年者数 (B)	—	—	0	
		留年率 (B) / (A) *100	—	—	0.0	
		うち退学者数 (C)	—	—	1	
		退学率 (C) / (A) *100	—	—	2.1	
芸術学部	ソーシャルデザイン学科	在籍学生数 (A)	—	—	16	
		うち留年者数 (B)	—	—	0	
		留年率 (B) / (A) *100	—	—	0.0	
		うち退学者数 (C)	—	—	1	
		退学率 (C) / (A) *100	—	—	6.3	
計		在籍学生数 (A)	939	915	961	
		うち留年者数 (B)	44	22	16	
		留年率 (B) / (A) *100	4.7	2.4	1.7	
		うち退学者数 (C)	44	47	49	
		退学率 (C) / (A) *100	4.7	5.1	5.1	

(表6)

学部	学科		2014年度	2015年度	2016年度	備考
国際文化学部	国際文化学科	在籍学生数 (A)	371	357	362	
		うち留年者数 (B)	20	10	9	
		留年率 (B) / (A) *100	5.4	2.8	2.5	
		うち退学者数 (C)	22	9	17	
		退学率 (C) / (A) *100	5.9	2.5	4.7	
国際文化学部	日本文化学科	在籍学生数 (A)	282	269	253	
		うち留年者数 (B)	9	2	1	
		留年率 (B) / (A) *100	3.2	0.7	0.4	
		うち退学者数 (C)	11	12	12	
		退学率 (C) / (A) *100	3.9	4.5	4.7	
国際文化学部	地域文化学科	在籍学生数 (A)	2	—	—	
		うち留年者数 (B)	2	—	—	
		留年率 (B) / (A) *100	100.0	—	—	
		うち退学者数 (C)	0	—	—	
		退学率 (C) / (A) *100	0.0	—	—	
国際文化学部	臨床心理学科	在籍学生数 (A)	287	276	276	
		うち留年者数 (B)	14	3	4	
		留年率 (B) / (A) *100	4.9	1.1	1.4	
		うち退学者数 (C)	12	9	8	
		退学率 (C) / (A) *100	4.2	3.3	2.9	
計		在籍学生数 (A)	942	902	891	
		うち留年者数 (B)	45	15	14	
		留年率 (B) / (A) *100	4.8	1.7	1.6	
		うち退学者数 (C)	45	30	37	
		退学率 (C) / (A) *100	4.8	3.3	4.2	
情報科学部	情報科学科	在籍学生数 (A)	571	630	627	
		うち留年者数 (B)	33	17	19	
		留年率 (B) / (A) *100	5.8	2.7	3.0	
		うち退学者数 (C)	43	44	45	
		退学率 (C) / (A) *100	7.5	7.0	7.2	
情報科学部	社会情報システム科	在籍学生数 (A)	3	0	—	
		うち留年者数 (B)	3	—	—	
		留年率 (B) / (A) *100	100.0	—	—	
		うち退学者数 (C)	1	1	—	
		退学率 (C) / (A) *100	33.3	—	—	
情報科学部	知能情報学科	在籍学生数 (A)	1	—	—	
		うち留年者数 (B)	1	—	—	
		留年率 (B) / (A) *100	100.0	—	—	
		うち退学者数 (C)	0	—	—	
		退学率 (C) / (A) *100	0.0	—	—	
計		在籍学生数 (A)	575	630	627	
		うち留年者数 (B)	37	17	19	
		留年率 (B) / (A) *100	6.4	2.7	3.0	
		うち退学者数 (C)	44	45	45	
		退学率 (C) / (A) *100	7.7	7.1	7.2	
学士課程合計		在籍学生数 (A)	10504	10371	10578	
		うち留年者数 (B)	551	332	356	
		留年率 (B) / (A) *100	5.2	3.2	3.4	
		うち退学者数 (C)	610	599	584	
		退学率 (C) / (A) *100	5.8	5.8	5.5	

〈修士課程〉

(表6)

研究科	専攻		2014年度	2015年度	2016年度	備考
経済・ビジネス研究科	経済学専攻	在籍学生数 (A)	4	6	5	
		うち留年者数 (B)	0	1	0	
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	16.7	0.0	
		うち退学者数 (C)	0	0	0	
	現代ビジネス専攻	退学率 (C) / (A) *100	0.0	0.0	0.0	
		在籍学生数 (A)	27	25	16	
		うち留年者数 (B)	2	0	1	
		留年率 (B) / (A) *100	7.4	0.0	6.3	
研究科合計	うち退学者数 (C)	1	1	0		
	退学率 (C) / (A) *100	3.7	4.0	0.0		
	在籍学生数 (A)	31	31	21		
	うち留年者数 (B)	2	1	1		
研究科合計	留年率 (B) / (A) *100	6.5	3.2	4.8		
	うち退学者数 (C)	1	1	0		
	退学率 (C) / (A) *100	3.2	3.2	0.0		
	在籍学生数 (A)	43	43	29		
工学研究科	デザイン専攻	うち留年者数 (B)	0	3	2	
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	7.0	6.9	
		うち退学者数 (C)	1	1	1	
		退学率 (C) / (A) *100	2.3	2.3	3.4	
		在籍学生数 (A)	43	43	29	
研究科合計	研究科合計	うち留年者数 (B)	0	3	2	
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	7.0	6.9	
		うち退学者数 (C)	1	1	1	
		退学率 (C) / (A) *100	2.3	2.3	3.4	
芸術研究科	造形表現専攻	在籍学生数 (A)	41	36	38	
		うち留年者数 (B)	1	0	3	
		留年率 (B) / (A) *100	2.4	0.0	7.9	
		うち退学者数 (C)	3	2	2	
		退学率 (C) / (A) *100	7.3	5.6	5.3	
研究科合計	研究科合計	在籍学生数 (A)	41	36	38	
		うち留年者数 (B)	1	0	3	
		留年率 (B) / (A) *100	2.4	0.0	7.9	
		うち退学者数 (C)	3	2	2	
研究科合計	研究科合計	退学率 (C) / (A) *100	7.3	5.6	5.3	
		在籍学生数 (A)	26	33	33	
		うち留年者数 (B)	3	4	2	
		留年率 (B) / (A) *100	11.5	12.1	6.1	
国際文化研究科	国際文化専攻	うち退学者数 (C)	2	4	2	
		退学率 (C) / (A) *100	7.7	12.1	6.1	
		在籍学生数 (A)	26	33	33	
		うち留年者数 (B)	3	4	2	
研究科合計	研究科合計	留年率 (B) / (A) *100	11.5	12.1	6.1	
		うち退学者数 (C)	2	4	2	
		退学率 (C) / (A) *100	7.7	12.1	6.1	
		在籍学生数 (A)	6	9	10	
情報科学研究科	情報科学専攻	うち留年者数 (B)	0	0	0	
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	0.0	
		うち退学者数 (C)	1	0	0	
		退学率 (C) / (A) *100	16.7	0.0	0.0	
		在籍学生数 (A)	6	9	10	
研究科合計	研究科合計	うち留年者数 (B)	0	0	0	
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	0.0	
		うち退学者数 (C)	1	0	0	
		退学率 (C) / (A) *100	16.7	0.0	0.0	
修士課程合計	修士課程合計	在籍学生数 (A)	147	152	131	
		うち留年者数 (B)	6	8	8	
		留年率 (B) / (A) *100	4.1	5.3	6.1	
		うち退学者数 (C)	8	8	5	
		退学率 (C) / (A) *100	5.4	5.3	3.8	

〈博士課程〉

(表6)

研究科	専攻		2014年度	2015年度	2016年度	備考
経済・ビジネス 研究科	経済・ビジネス 専攻	在籍学生数 (A)	1	2	2	
		うち留年者数 (B)	0	1	0	
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	50.0	0.0	
		うち退学者数 (C)	0	1	0	
		退学率 (C) / (A) *100	0.0	50.0	0.0	
研究科合計		在籍学生数 (A)	1	2	2	
		うち留年者数 (B)	0	1	0	
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	50.0	0.0	
		うち退学者数 (C)	0	1	0	
		退学率 (C) / (A) *100	0.0	50.0	0.0	
工学研究科	デザイン専攻 産業技術	在籍学生数 (A)	2	4	3	
		うち留年者数 (B)	0	0	0	
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	0.0	
		うち退学者数 (C)	0	0	0	
		退学率 (C) / (A) *100	0.0	0.0	0.0	
	社会開発・ 環境システム 工学専攻	在籍学生数 (A)	1	—	—	
		うち留年者数 (B)	0	—	—	
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	—	—	
		うち退学者数 (C)	1	—	—	
		退学率 (C) / (A) *100	100.0	—	—	
研究科合計		在籍学生数 (A)	3	4	3	
		うち留年者数 (B)	0	0	0	
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	0.0	
		うち退学者数 (C)	1	0	0	
		退学率 (C) / (A) *100	33.3	0.0	0.0	
芸術研究科	造形表現専攻	在籍学生数 (A)	10	11	11	
		うち留年者数 (B)	0	1	4	
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	9.1	36.4	
		うち退学者数 (C)	0	1	1	
		退学率 (C) / (A) *100	0.0	9.1	9.1	
研究科合計		在籍学生数 (A)	10	11	11	
		うち留年者数 (B)	0	1	4	
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	9.1	36.4	
		うち退学者数 (C)	0	1	1	
		退学率 (C) / (A) *100	0.0	9.1	9.1	
国際文化 研究科	国際文化専攻	在籍学生数 (A)	9	10	8	
		うち留年者数 (B)	0	2	0	
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	20.0	0.0	
		うち退学者数 (C)	1	3	1	
		退学率 (C) / (A) *100	11.1	30.0	12.5	
研究科合計		在籍学生数 (A)	9	10	8	
		うち留年者数 (B)	0	2	0	
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	20.0	0.0	
		うち退学者数 (C)	1	3	1	
		退学率 (C) / (A) *100	11.1	30.0	12.5	
情報科学 研究科	情報科学専攻	在籍学生数 (A)	1	2	1	
		うち留年者数 (B)	0	0	0	
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	0.0	
		うち退学者数 (C)	0	1	0	
		退学率 (C) / (A) *100	0.0	50.0	0.0	
研究科合計		在籍学生数 (A)	1	2	1	
		うち留年者数 (B)	0	0	0	
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	0.0	
		うち退学者数 (C)	0	1	0	
		退学率 (C) / (A) *100	0.0	50.0	0.0	
博士課程合計		在籍学生数 (A)	24	29	25	
		うち留年者数 (B)	0	4	4	
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	13.8	16.0	
		うち退学者数 (C)	2	6	2	
		退学率 (C) / (A) *100	8.3	20.7	8.0	

〈専門職学位課程〉

(表6)

研究科	専攻		2014年度	2015年度	2016年度	備考
△ △ 研究科	△ △ 専攻	在籍学生数 (A)				
		うち留年者数 (B)				
		留年率 (B) / (A) *100				
		うち退学者数 (C)				
		退学率 (C) / (A) *100				
計		在籍学生数 (A)				
		うち留年者数 (B)				
		留年率 (B) / (A) *100				
		うち退学者数 (C)				
		退学率 (C) / (A) *100				
専門職学位課程合計		在籍学生数 (A)				
		うち留年者数 (B)				
		留年率 (B) / (A) *100				
		うち退学者数 (C)				
		退学率 (C) / (A) *100				

- [注]
- 1 原則として、学部は学科単位、研究科は専攻単位で記入してください。
 - 2 「在籍学生数(A)」は、(表2)の項目「在籍学生数」と同じ数値を入力してください。また、「うち留年者(B)」「うち退学者数(C)」には、当該年度中の該当者の数を入力してください。
 - 3 「うち留年者(B)」には、計画的な長期履修生、休学中又は休学によって進級の遅れた者、留学中又は留学によって進級の遅れた者を含めないでください。
 - 4 除籍者は「うち退学者数(C)」に含めてください。
 - 5 現在の在籍学生に関わる入学定員に変更があった場合には、「備考」欄に注記してください。

(表7) 奨学金給付・貸与状況

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数(A)	在籍学生総数(B)	在籍学生数に対する比率 A/B*100	支給総額(C)	1件当たり支給額 (年額) C/A
中村産業学園創立50周年記念九州産業大学給付奨学金	学内	給付	280	10,124	2.77	100,800,000	360,000
九州産業大学学術特待生奨学金	学内	給付	90	7,884	1.14	52,404,000	582,267
九州産業大学派遣留学生奨学金	学内	給付	11	10,124	0.11	3,200,000	290,909
九州産業大学受入れ留学生奨学金	学内	給付	8	528	1.52	2,010,000	251,250
KSU海外ジョブトレーニング研修生奨学金	学内	給付	15	10,124	0.15	6,000,000	400,000
KSU国内ジョブトレーニング研修生奨学金	学内	給付	3	10,124	0.03	38,550	12,850
九州産業大学大学院給付奨学金	学内	給付	13	140	9.29	4,680,000	360,000
九州産業大学外国人留学生奨学金(学部)	学内	給付	10	528	1.89	3,600,000	360,000
上野拓記念奨学金	学内	給付	2	10,124	0.02	480,000	240,000
上野拓記念奨学金〔留学生〕	学内	給付	1	528	0.19	240,000	240,000
九州産業大学奨学金(応急貸与)	学内	貸与	0	10,124	0.00	0	0
九州産業大学同窓会楠風会奨学金	学外	給付	35	4,885	0.72	8,400,000	240,000
九州産業大学同窓会楠風会外国人留学生育英奨学金(学部)	学外	給付	8	528	1.52	1,920,000	240,000
九州産業大学同窓会楠風会外国人留学生育英奨学金(大学院)	学外	給付	2	47	4.26	480,000	240,000
(一財)中村治四郎育英奨学金	学外	給付	2	10,124	0.02	720,000	360,000
日本学生支援機構奨学金(学部)	学外	貸与	5,096	10,124	50.34	4,018,104,000	788,482
日本学生支援機構奨学金(大学院)	学外	貸与	48	140	34.29	44,928,000	936,000
文部科学省私費外国人留学生学習奨励費(学部)	学外	給付	7	528	1.33	6,336,000	905,143
文部科学省私費外国人留学生学習奨励費〔6ヵ月〕(学部)	学外	給付	3	528	0.57	1,440,000	480,000
文部科学省私費外国人留学生学習奨励費(大学院)	学外	給付	1	47	2.13	576,000	576,000
文部科学省国費外国人留学生(研究留学生)	学外	給付	2	47	4.26	3,516,000	1,758,000
(公財)福岡よかトピア国際交流財団 福岡市レインボー留学生奨学金(学部)	学外	給付	16	528	3.03	2,160,000	135,000
(公財)福岡よかトピア国際交流財団 福岡市レインボー留学生奨学金(大学院)	学外	給付	2	47	4.26	720,000	360,000
(公財)福岡よかトピア国際交流財団 九州三建サービス留学生育英奨学金(学部)	学外	給付	1	528	0.19	300,000	300,000
(公財)福岡よかトピア国際交流財団 福岡よかトピア留学生奨学金(学部)	学外	給付	1	528	0.19	720,000	720,000
福岡市職員留学生育英奨学金(留学生育英奨学金)	学外	給付	1	528	0.19	300,000	300,000
(公財)福岡県国際交流センター 福岡77留学学生里親奨学金(学部)	学外	給付	5	528	0.95	960,000	192,000
(公財) 潤上育英会奨学金〔2年〕(学部)	学外	給付	1	528	0.19	600,000	600,000
(公財) 吉川育英会奨学金〔2年〕(学部)	学外	給付	1	528	0.19	600,000	600,000
(公財) 吉川育英会奨学金〔2年〕(大学院)	学外	給付	1	47	2.13	600,000	600,000
(公財) ロータリー米山記念奨学金〔2年〕(大学院)	学外	給付	1	47	2.13	1,680,000	1,680,000
JEES一般奨学金(大学院)	学外	給付	1	47	2.13	180,000	180,000
(財)ニビキ育英会	学外	給付	2	7,254	0.03	480,000	240,000
(公財)交通遺児育英会	学外	貸与	1	10,124	0.01	720,000	720,000
あしなが育英会	学外	貸与	3	10,124	0.03	1,680,000	560,000
(財)岡田甲子男記念奨学財団	学外	貸与	8	509	1.57	4,800,000	600,000
(公財)山口県ひとつづくり財団	学外	貸与	6	407	1.47	3,744,000	624,000
北九州市奨学資金	学外	貸与	25	897	2.79	16,200,000	648,000
(公財)長崎県育英会	学外	貸与	8	509	1.57	4,512,000	564,000
五島市奨学資金	学外	貸与	1	16	6.25	480,000	480,000
(公財)大分県奨学会	学外	貸与	3	359	0.84	1,548,000	516,000
大分市奨学金	学外	貸与	1	141	0.71	540,000	540,000
宮崎県育英資金	学外	貸与	1	362	0.28	756,000	756,000
日向市育英資金	学外	貸与	1	37	2.70	360,000	360,000
えびの市奨学生	学外	貸与	1	3	33.33	480,000	480,000
(公財)都城育英会	学外	貸与	1	38	2.63	360,000	360,000
(財)鹿児島県育英財団	学外	貸与	1	458	0.22	768,000	768,000
沖縄県交流人材育成財団	学外	貸与	1	138	0.72	660,000	660,000

[注]

- 2016(平成28)年度の実績をもとに作表してください。
- 学部・大学院共通、学部対象、大学院対象の順に作成してください。
- 当該奨学金が学部学生のみを対象とする場合は、「在籍学生総数」欄には学部学生の在籍学生総数を、大学院学生のみを対象とする場合は、大学院の在籍学生総数を記載してください。
- 独立行政法人日本学生支援機構による奨学金も記載してください。

教育研究等環境

(表 8) 教育研究費内訳	175
---------------------	-----

(表8)

学部・研究科	研究費の内訳	2014年度		2015年度		2016年度	
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)
商学部	研究費総額	28,424,599	100.0%	36,113,241	100.0%	24,419,869	100.0%
	学	19,701,857	69.3%	18,931,662	52.4%	15,589,869	63.8%
	内	—	—	—	—	—	—
	競争的研究費	—	—	—	—	—	—
	その他	560,000	2.0%	540,000	1.5%	640,000	2.6%
	科学研究費補助金	7,800,000	27.4%	9,360,000	25.9%	8,190,000	33.5%
	学	—	—	—	—	—	—
	政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	民間の研究助成財団等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	外	362,742	1.3%	300,000	0.8%	—	—
奨学寄附金	—	—	6,981,579	19.3%	—	—	
受託研究費	—	—	—	—	—	—	
共同研究費	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	

(表8)

学部・研究科	研究費の内訳	2014年度		2015年度		2016年度	
		研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)
経営学部	研究費総額	19,491,344	100.0%	20,254,958	100.0%	25,490,931	100.0%
	学	13,471,344	69.1%	15,034,158	74.2%	14,874,531	58.4%
	内	—	—	—	—	—	—
	競争的研究費	—	—	—	—	—	—
	その他	260,000	1.3%	—	—	220,000	0.9%
	科学研究費補助金	5,460,000	28.0%	3,900,000	19.3%	4,940,000	19.4%
	外	—	—	—	—	—	—
	政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	民間の研究助成財団等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	奨学寄附金	300,000	1.5%	820,800	4.1%	849,400	3.3%
受託研究費	—	—	500,000	2.5%	1,363,000	5.3%	
共同研究費	—	—	—	—	3,244,000	12.7%	
その他	—	—	—	—	—	—	

(表8)

学部・研究科	研究費の内訳	2014年度		2015年度		2016年度	
		研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)
工学部	研究費総額	94,976,483	100.0%	107,663,735	100.0%	95,665,274	100.0%
	学	29,774,840	31.3%	33,159,135	30.8%	31,664,274	33.1%
	競争的研究費	32,034,000	33.7%	29,106,000	27.0%	28,796,000	30.1%
	内	220,000	0.2%	1,170,000	1.1%	1,700,000	1.8%
	科学研究費補助金	18,330,000	19.3%	15,730,000	14.6%	17,550,000	18.3%
	政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	民間の研究助成財団等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	学	7,562,643	8.0%	12,230,000	11.4%	9,100,000	9.5%
	外	4,105,000	4.3%	16,128,600	15.0%	4,955,000	5.2%
	共同研究費	2,950,000	3.1%	140,000	0.1%	1,900,000	2.0%
その他	—	—	—	—	—	—	

(表8)

学部・研究科	研究費の内訳	2014年度		2015年度		2016年度	
		研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)
芸術学部	研究費総額	27,551,632	100.0%	23,723,377	100.0%	30,881,045	100.0%
	学	17,355,632	63.0%	15,830,441	66.7%	17,716,857	57.4%
	内	—	—	—	—	—	—
	競争的研究費	—	—	—	—	—	—
	その他	558,000	2.0%	—	—	440,000	1.4%
	科学研究費補助金	6,630,000	24.1%	5,850,000	24.7%	5,980,000	19.4%
	学	—	—	—	—	—	—
	政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	民間の研究助成財団等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	外	1,290,000	4.7%	902,936	3.8%	4,737,188	15.3%
奨学寄附金	1,718,000	6.2%	540,000	2.3%	1,007,000	3.3%	
受託研究費	—	—	600,000	2.5%	1,000,000	3.2%	
共同研究費	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	

(表8)

学部・研究科	研究費の内訳	2014年度		2015年度		2016年度	
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)
国際文化学部	研究費総額	38,052,312	100.0%	37,160,271	100.0%	35,067,931	100.0%
	学	21,864,312	57.5%	21,152,271	56.9%	19,569,931	55.8%
	内	—	—	—	—	—	—
	競争的研究費	—	—	—	—	—	—
	その他	480,000	1.3%	500,000	1.3%	200,000	0.6%
	科学研究費補助金	5,460,000	14.3%	6,760,000	18.2%	5,850,000	16.7%
	学	—	—	—	—	—	—
	政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	民間の研究助成財団等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	外	1,500,000	3.9%	—	—	700,000	2.0%
奨学寄附金	8,748,000	23.0%	8,748,000	23.5%	8,748,000	24.9%	
受託研究費	—	—	—	—	—	—	
共同研究費	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	

(表8)

学部・研究科	研究費の内訳	2014年度		2015年度		2016年度	
		研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)
情報科学部	研究費総額	13,910,315	100.0%	10,762,317	100.0%	10,988,032	100.0%
	学	7,700,315	55.4%	6,802,317	63.2%	7,066,032	64.3%
	内	—	—	—	—	1,352,000	12.3%
	競争的研究費	—	—	—	—	—	—
	その他	260,000	1.9%	—	—	—	—
	学	4,290,000	30.8%	2,600,000	24.2%	2,470,000	22.5%
	科学研究費補助金	—	—	—	—	—	—
	政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	民間の研究助成財団等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	外	400,000	2.9%	100,000	0.9%	100,000	0.9%
奨学寄附金	—	—	—	—	—	—	
受託研究費	—	—	—	—	—	—	
共同研究費	1,260,000	9.1%	1,260,000	11.7%	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	

(表8)

学部・研究科	研究費の内訳	2014年度		2015年度		2016年度	
		研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)
経済・ビジネス 研究科	研究費総額	1,890,000	100.0%	2,274,863	100.0%	2,405,614	100.0%
	学	460,000	24.3%	584,863	25.7%	455,614	18.9%
	内	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	260,000	10.8%
	科学研究費補助金	1,430,000	75.7%	1,690,000	74.3%	1,690,000	70.3%
	政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	民間の研究助成財団等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	学	—	—	—	—	—	—
	外	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—

(表8)

学部・研究科	研究費の内訳	2014年度		2015年度		2016年度	
		研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)
芸術研究科	研究費総額	829,590	100.0%	829,754	100.0%	829,855	100.0%
	学	829,590	100.0%	829,754	100.0%	829,855	100.0%
	内						
	経常研究費 (教員当り積算校費総額)						
	競争的研究費	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外						
	科学研究費補助金	—	—	—	—	—	—
	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
奨学寄附金	—	—	—	—	—	—	
受託研究費	—	—	—	—	—	—	
共同研究費	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	

(表8)

学部・研究科	研究費の内訳	2014年度		2015年度		2016年度	
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)
健康・スポーツ科学 センター	研究費総額	4,978,309	100.0%	3,981,124	100.0%	5,496,768	100.0%
	学	3,628,309	72.9%	2,811,124	70.6%	3,606,768	65.6%
	内	—	—	—	—	—	—
	競争的研究費	—	—	—	—	—	—
	その他	180,000	3.6%	—	—	200,000	3.6%
	外	1,170,000	23.5%	1,170,000	29.4%	1,690,000	30.7%
	科学研究費補助金	—	—	—	—	—	—
	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	奨学寄附金	—	—	—	—	—	—
受託研究費	—	—	—	—	—	—	
共同研究費	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	

(表8)

学部・研究科	研究費の内訳	2014年度		2015年度		2016年度	
		研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)
学部・研究科	研究費総額	5,836,860	100.0%	5,645,987	100.0%	5,127,259	100.0%
	学	5,836,860	100.0%	4,595,987	81.4%	4,477,259	87.3%
	内						
	経常研究費 (教員当り積算校費総額)						
	競争的研究費	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	140,000	2.5%	—	—
	外						
	科学研究費補助金	—	—	910,000	16.1%	650,000	12.7%
	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
奨学寄附金	—	—	—	—	—	—	
受託研究費	—	—	—	—	—	—	
共同研究費	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	

語学教育研究
センター

(表8)

学部・研究科	研究費の内訳	2014年度		2015年度		2016年度	
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)
基礎教育センター	研究費総額	6,107,608	100.0%	9,664,098	100.0%	9,588,357	100.0%
	学	3,137,682	51.4%	4,474,098	46.3%	4,976,357	51.9%
	内	—	—	—	—	—	—
	競争的研究費	—	—	—	—	—	—
	その他	200,000	3.3%	280,000	2.9%	120,000	1.3%
	外	2,769,926	45.4%	4,290,000	44.4%	3,250,000	33.9%
	科学研究費補助金	—	—	—	—	—	—
	政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	民間の研究助成財団等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	奨学寄附金	—	—	620,000	6.4%	—	—
受託研究費	—	—	—	—	—	—	
共同研究費	—	—	—	—	1,242,000	13.0%	
その他	—	—	—	—	—	—	

(表8)

学部・研究科	研究費の内訳	2014年度		2015年度		2016年度	
		研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)
総合機器センター	研究費総額	700,847	100.0%	717,240	100.0%	2,914,489	100.0%
	学	700,847	100.0%	717,240	100.0%	714,489	24.5%
	経常研究費 (教員当り積算校費総額)						
	競争的研究費	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	内						
	科学研究費補助金	—	—	—	—	—	—
	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	学						
外					1,100,000	37.7%	
奨学寄附金	—	—	—	—	—	—	
受託研究費	—	—	—	—	—	—	
共同研究費	—	—	—	—	1,100,000	37.7%	
その他	—	—	—	—	—	—	

(表8)

学部・研究科	研究費の内訳	2014年度		2015年度		2016年度	
		研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)
美術館	研究費総額	3,060,000	100.0%	829,824	100.0%	959,406	100.0%
	学	460,000	15.0%	459,824	55.4%	459,406	47.9%
	経常研究費 (教員当り積算校費総額)						
	競争的研究費	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	500,000	52.1%
	内	2,600,000	85.0%	—	—	—	—
	科学研究費補助金						
	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	学	—	—	370,000	44.6%	—	—
外	受託研究費	—	—	—	—	—	—
	共同研究費	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—

大学運営・財務

(表 9) 事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率 (法人全体) …	191
(表 10) 事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率 (大学部門) …	192
(表 11) 貸借対照表関係比率	193

(表9) 事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率 (法人全体)

比率	算式(*100)①		算式(*100)②		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		備考
	人件費比率	人件費 帰属収入	人件費 帰属収入	人件費 経常収入	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
1	人件費依存率	人件費 帰属収入	人件費 帰属収入	人件費 経常収入	46.5	49.4	47.7	49.9	49.5						
2	教育研究経費比率	学生生徒等納付金 教育研究経費 帰属収入	学生生徒等納付金 教育研究経費 帰属収入	学生生徒等納付金 教育研究経費 経常収入	60.7	60.6	62.0	61.6	60.8						
3	管理経費比率	管理経費 帰属収入	管理経費 帰属収入	管理経費 経常収入	5.5	5.8	6.3	8.0	7.9						
4	借入金等利息比率	借入金等利息 帰属収入	借入金等利息 帰属収入	借入金等利息 経常収入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
5	事業活動収支差額比率 (帰属収支差額比率)	帰属収入-消費支出 帰属収入	事業活動収入 消費支出	事業活動収入 消費支出	15.1	13.2	13.0	8.9	▲ 3.3						
6	事業活動収支差額比率 (消費支出比率)	消費支出 帰属収入	事業活動支出 帰属収入	事業活動支出 事業活動収入	84.9	86.8	87.0	91.1	103.3						
7	基本組入後収支比率 (消費収支比率)	消費支出 消費収入	事業活動支出 消費収入	事業活動支出 事業活動収入-基本組入額	98.7	102.4	103.2	104.4	135.9						
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 帰属収入	学生生徒等納付金 帰属収入	学生生徒等納付金 経常収入	76.6	81.6	76.8	80.9	81.5						
9	寄付金比率	寄付金 帰属収入	寄付金 帰属収入	寄付金 事業活動収入	0.3	0.4	0.6	0.5	0.4						
10	経常寄付金比率	——	——	教育活動収支の寄付金 経常収入	——	——	——	0.3	0.3						
11	補助金比率	補助金 帰属収入	補助金 帰属収入	補助金 事業活動収入	9.3	8.4	9.2	10.5	10.2						
12	経常補助金比率	——	——	教育活動収支の補助金 経常収入	——	——	——	10.4	10.2						
13	基本組入率	基本組入額 帰属収入	基本組入額 帰属収入	基本組入額 事業活動収入	14.0	15.3	15.7	12.8	23.9						
14	減価償却額比率	減価償却費 消費支出	減価償却額 消費支出	減価償却額 経常支出	13.6	15.6	15.4	16.2	16.1						
15	経常収支差額比率	——	——	経常収支差額 経常収入	——	——	——	6.3	5.5						
16	教育活動収支差額比率	——	——	教育活動収支差額 教育活動収入計	——	——	——	2.1	1.5						

[注]

- 1 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書中の事業活動収支計算書・消費収支計算書 (法人全体のもの) を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。
- 2 2014 (平成26) 年度以前については、算式①を用いて、2015 (平成27) 年度以後については、算式②を用いて、比率を算出してください。
- 3 日本私立学校振興・共済事業団に提出している数値を記載してください。

(表10) 事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率(大学部門)

比率	算式(*100)①		算式(*100)②		2012年度 %	2013年度 %	2014年度 %	2015年度 %	2016年度 %	備考
	人件費 率	人件費 帰属収入	人件費 率	人件費 帰属収入						
1 人件費比率		人件費 帰属収入		人件費 帰属収入	43.8	46.3	45.2	47.5	47.7	
2 人件費依存率		人件費 学生生徒等納付金		人件費 学生生徒等納付金	57.2	56.8	58.9	58.6	58.1	
3 教育研究経費比率		教育研究経費 帰属収入		教育研究経費 帰属収入	27.4	30.0	31.7	35.4	36.4	
4 管理経費比率		管理経費 帰属収入		管理経費 帰属収入	3.9	4.2	4.4	5.2	4.7	
5 借入金等利息比率		借入金等利息 帰属収入		借入金等利息 帰属収入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
6 事業活動収支差額比率 (帰属収支差額比率)		帰属収入-消費支出 帰属収入		基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	19.7	18.3	17.6	15.0	9.7	
7 事業活動収支比率 (消費支出比率)		消費支出 帰属収入		事業活動支出 事業活動収入	80.3	81.7	82.4	85.0	90.3	
8 基本金組入後収支比率 (消費収支比率)		消費支出 消費収入		事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	93.5	96.6	97.9	93.8	120.0	
9 学生生徒等納付金比率		学生生徒等納付金 帰属収入		学生生徒等納付金 帰属収入	76.5	81.6	76.8	81.0	82.0	
10 寄付金比率		寄付金 帰属収入		寄付金 事業活動収入	0.3	0.4	0.6	0.5	0.4	
11 経常寄付金比率		—		教育活動収支の寄付金 経常収入	—	—	—	0.2	0.3	
12 補助金比率		補助金 帰属収入		補助金 事業活動収入	9.3	8.4	9.1	10.5	10.1	
13 経常補助金比率		—		教育活動収支の補助金 経常収入	—	—	—	9.8	10.1	
14 基本金組入率		基本金組入額 帰属収入		基本金組入額 事業活動収入	14.1	15.5	15.8	9.5	24.8	
15 減価償却額比率		減価償却費 消費支出		減価償却額 経常支出	14.4	16.3	16.1	17.2	17.2	
16 経常収支差額比率		—		経常収支差額 経常収入	—	—	—	11.9	11.1	
17 教育活動収支差額比率		—		教育活動収支差額 教育活動収入計	—	—	—	7.8	7.4	

[注]

- 1 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の事業活動収支計算書・消費収支計算書(大学部門のもの)を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。
- 2 2014(平成26)年度以前については、算式①を用いて、2015(平成27)年度以後については、算式②を用いて、比率を算出してください。
- 3 日本私立学校振興・共済事業団に提出している数値を記載してください。

(表 11) 貸借対照表関係比率

	比率	算式(*100)①	算式(*100)②	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	備考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	86.9	86.6	83.6	82.7	86.7	%
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	13.1	13.4	16.4	17.3	13.3	
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}} \times 100$	4.7	4.5	3.9	3.7	4.2	
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}} \times 100$	3.4	3.3	3.4	3.4	3.3	
5	純資産構成比率 (自己資金構成比率)	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}} \times 100$	91.9	92.2	92.7	92.9	92.6	
6	繰越収支差額構成比率 (消費収支差額構成比率)	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}} \times 100$	2.0	1.7	1.3	0.8	0.1	
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}} \times 100$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}} \times 100$	94.6	94.0	90.1	89.1	93.7	
8	固定長期適合率	$\frac{\text{自己資金+固定負債}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{\text{純資産+固定負債}}{\text{固定資産}} \times 100$	90.0	89.6	86.5	85.6	89.7	
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	385.5	400.4	490.8	510.2	405.1	
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{\text{総負債}}{\text{総負債}} \times 100$	8.1	7.8	7.3	7.1	7.4	
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}} \times 100$	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}} \times 100$	8.8	8.5	7.9	7.7	8.0	
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}} \times 100$	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}} \times 100$	475.3	506.2	600.0	624.3	525.7	
13	退職給与引当特定資産保有率 (退職給与引当預金率)	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}} \times 100$	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}} \times 100$	99.5	99.7	99.8	98.4	99.8	
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}} \times 100$	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}} \times 100$	99.6	99.4	99.7	99.8	99.1	
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価格}} \times 100$	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価格}} \times 100$	53.5	55.1	56.2	55.9	55.7	

[注]

- 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の貸借対照表を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。
- 「総資産」は総負債+基本金+消費収支差額を、「自己資金」は基本金+消費収支差額をあらわします。
- 2014(平成26)年度以前については、算式①を用いて、2015(平成27)年度以後については、算式②を用いて、比率を算出してください。
- 日本私立学校振興・共済事業団に提出している数値を記載してください。

平成 29 年度

九州産業大学 自己点検・評価報告書

編 集 九州産業大学 自己点検・評価運営委員会

発 行 平成 30 年 4 月

事 務 局 九州産業大学 大学評価室

〒813-8503 福岡市東区松香台 2-3-1

TEL 092 (673) 5046

FAX 092 (673) 5165



KSU